

平成 14 年

消 防 年 報

平成 15 年刊行

川 崎 市 消 防 局

ま え が き

「川崎消防」は、昭和 23 年消防組織法施行に基づき、自治体消防として発足してから、本年で 55 周年を迎えます。この間、川崎市民が安全で安心して暮らせる街づくりに応えるべく、諸情勢の変化に対し柔軟に対応し消防行政を推進してきたところであります。

特に、平成 13 年から消防局基本方針検討委員会を設置して「川崎消防」の組織体制の見直しと消防行政の将来に向けた指針である基本方針を作成し、平成 14 年には、この委員会は基本方針を円滑に推進するための消防局基本方針推進委員会に移行し、実施できる事業から、実施軌道に載せるということで、主に消防局及び消防署の組織改正、事務分掌並びに部隊及び職員の配置について、更に検討を重ね、平成 15 年年度より新体制でスタートいたしております。

次に平成 14 年中の統計を見ますと、火災件数は 476 件であり、前年に比較し 10 件増加しており、これに伴って焼損面積も 396 m²増加しておりますが、損害額は約 3 億 6 千万円減と大幅に減少しております。また、救急件数は 52,352 件であり、前年と比較し 2,224 件増加しており、昭和 60 年以降増加の一途をたどっております。

また、いつ発生してもおかしくないとされている東海地震、さらには南関東地震、近距離地震等の大規模な地震の発生が懸念されるなか、市街地大火活動指針などに基づく訓練を重ねるとともに、市民救命の一層の拡充を図って参りました。

本書は、平成 14 年（一部平成 14 年度）中における「川崎消防」の現勢、業務概要及び統計等を収録し、地域社会との連携を大切にし、万全の消防体制をもって災害に対応する川崎市消防行政の現況を御紹介することを目的に刊行いたしました。

本書が、「川崎消防」に対するより一層の御理解と御協力いただく一助となれば幸いです。

平成 15 年 6 月

川崎市消防局

目 次

総 括

平成14年度中のおもな動き
川崎市の地勢及び署所配置図
署別の面積・世帯数・人口
管内情勢
消防隊等の配置状況
消防庁舎の現況
管理公舎の現況
消防局の組織
消防局の事務分掌
消防職員
消防予算
平成15年度川崎市消防行政重点施策
消防情勢の推移
消防力の推移
消防力の基準と現有勢力の比較
年別火災と死者・損害の状況
平成14年月別の火災と損害状況
10年間の救急活動の推移
事故別搬送状況

総 務

業務概要
消防費歳出予算と火災損害額の比較
職員の年齢
職員の勤続年数
職員の採用・退職状況
職員の公務災害発生状況
職員の居住地状況
職員の特殊技能
職員の表彰状況
職員の健康管理状況
教養研修等実施状況
服務教養・訓練実施状況
剣道実施・有段者状況

消防音楽隊・カラーガード隊
演奏活動状況
消防音楽隊・カラーガード隊
年度別演奏活動状況
消防音楽隊・カラーガード隊の編成
消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置
消防総合訓練場使用状況

警 防

業務概要
消防車両等の経過年数
消防車両等の配置状況
救助用資機材の配置状況
警防用資機材の配置状況
ホースの配置状況
消火薬剤及び中和剤等備蓄状況
緊急用化学消火薬剤等協定締結状況
月別災害出場状況
署別災害出場状況
消防相互応援協定
隣接都市への火災応援状況
隣接都市からの火災応援状況
ガス事故発生状況
中高層建築物の状況
署所別消防水利の状況
救助活動の状況
消防通信施設の状況
消防通信受信処理状況
携帯電話による119番通報受信件数
指令件数
気象報等の発表状況
気象状況
消防通信系統図
航空隊の活動状況
月別航空隊活動状況
街頭用消火器配置状況
航空隊用資機材配置状況

予 防

業務概要

火災予防条例等に基づく届出処理状況
防火対象物使用開始届処理状況
消防用設備等着工届処理状況
消防用設備等設置届処理状況
消防用設備等点検結果報告書処理状況
防火管理者選任状況
防火管理者資格取得講習会実施状況
防火管理者上級講習会実施状況
共同防火管理協議事項届出状況
消防計画書届出状況
消防法第8条に基づく消防訓練実施状況
火災予防広報活動状況
広報広聴活動状況
第1種・第2種・第3種防火対象物の状況
第1種・第2種・第3種
防火対象物の立入検査状況
第1種・第2種・第3種防火対象物の
違反処理状況
査察検査用資機材配置状況
建築事務処理状況
月別建築事務処理状況
確認申請の用途別同意状況
許可申請の用途別同意状況
計画通知の用途別処理状況
確認申請の工事別処理状況
確認申請の構造別処理状況
危険物施設数
危険物施設の設置・廃止状況
危険物製造所等関係文書の受理状況
月別文書の受理状況
危険物施設の倍数別・類別設置状況
危険物屋外タンク貯蔵所設置状況
危険物施設数と検査状況
石油類等の貯蔵量
臨港地帯の石油類貯蔵屋外タンク
分布図

石油類の貯蔵量の推移
石油精製能力
エチレン製造能力
危険物保安監督者の選任状況
危険物施設保安員及び
予防規程を定める対象
過去5年間の危険物製造所等の
施設別火災・事故件数
指定可燃物貯蔵取扱所状況
圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況
鑑定試験等実施状況
危険物等確認試験実施状況
科学機器・装置配置状況

火災統計

火災概況
月別火災状況
覚知別火災状況
覚知別火災損害（月別）
出火時間別火災状況
火元用途別被害状況
出火箇所別被害状況
発火源別被害状況
発火源・経過別火災状況
車両・船舶被害状況
気象と火災
火災による死傷者の状況
死者を出した火災
おもな火災
5年間の火災統計
月別1日平均の火災

救急統計

救急概況
事故別・隊別救急取扱状況
月別・時間別救急出場件数
曜日別・覚知別救急出場件数

年齢別搬送人員
医療機関別搬送状況
事故別・業種別搬送状況
事故別による系統及び
受傷形態等の分類
不搬送の理由
行政区別救急活動状況
事故発生地区・傷病者居住地・
収容医療機関搬送人員
20年間の救急出場推移

付 表

歴代消防長
最近10年間のおもな火災
自治体消防発足後の火災状況
川崎市消防のあゆみ

消 防 団

消防団の組織等
消防団の定員及び現員
消防団員の年齢
消防団員の在職年数
消防団員の表彰状況
消防団員の職業
消防団員の公務災害状況
消防団の出場状況
消防団車両等の配置及び経過年数
消防団器具置場及び配置車両の現況

自 衛 消 防

自衛消防力の概要
自衛消防隊の現況
自衛消防備蓄消火薬剤等の状況
自衛消防水利及び装備の状況
臨港地域における企業間の防災組織
石油コンビナート等特別防災区域内の
消火薬剤備蓄状況
石油コンビナート等特別防災区域内
特定事業所分布図
石油コンビナート等特別防災区域内
特定事業所一覧
共同防災組織及び自衛防災組織に
おける防災資機材等の現況
特定防災施設等設置対象事業所数

総括



消防局総合庁舎

総 括

平成14年度中のおもな動き

川崎市の地勢及び署所配置図

署別の面積・世帯数・人口

管内情勢

消防隊等の配置状況

消防庁舎の現況

管理公舎の現況

消防局の組織

消防局の事務分掌

消防職員

消防予算

平成15年度川崎市消防行政重点施策

消防情勢の推移

消防力の推移

消防力の基準と現有勢力の比較

年別火災と死者・損害の状況

平成14年月別の火災と損害状況

10年間の救急活動の推移

事故別搬送状況

平成14年度中のおもな動き

- 4月
- ・救急課を新設し、警防課及び保安課の組織改正を行うとともに、保安課を危険物課に名称変更した。
 - ・消防局新総合庁舎の竣工に伴い、消防局（指令課を除く）・川崎署の移転が完了し、業務を開始した。
 - ・消防広域応援に基づき、東京都八王子市刈寄山で発生した林野火災に出場し空中消火活動を実施した。



消防局新総合庁舎竣工式

- 6月
- ・ワールドカップサッカー大会開催にあたり、消防局内に消防警戒本部を設置した。
 - ・市内で初めて聴覚障害者の市民救命士が3名誕生した。
 - ・川崎市消防音楽隊創設40周年記念演奏会を教育文化会館において開催した。



川崎市消防音楽隊創設40周年記念演奏会

- 8月
- ・市内で初めて女性の救急救命士による救急業務を開始（川崎消防署）した。

- 9月
- ・消防指令システムが稼働し、併せて消防局及び川崎消防署の住所が「川崎区南町20番15」から「川崎区南町20番7」の新住所に変更され、全面業務開始となった。
 - ・第1回川崎市救急フォーラムを開催し、各医療機関及び多数の市民が参加した。



消防指令システム

- 10月
- ・東京湾消防相互応援協定に基づく関係5都市及び関係機関が連携し、41隊190人による合同消防訓練を実施した。

10月

- さいたま市埼玉スタジアムで開催された平成14年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加した。

11月

- 平成14年度救急活動評価総合訓練を実施し、救急活動の検証と多数傷病者発生時のトリアージ検証を行った。

- 神奈川県下消防相互応援協定に基づき、愛甲郡愛川町仏果山で発生した山岳救助事案に出場し、要救助者1名を救出した。

- 東京湾アクアライン防災訓練を木更津市消防本部及び各関係機関の合同で浮島管理ヤード及び床版下で実施した。

12月

- 多摩消防署管内に地域住民と消防署がより密接な連絡体制をとり、安全なまちづくりを目指す目的で、町内会・自治会単位に「消防まちかど連絡所」を設置した。

1月

- 「火の用心 心でつなぐ 地域の輪」を統一標語とし、地区消防出初式を実施した。

- 日中消防協会友好協定に基づき中国研修生5名を受け入れ警防・予防・危険物等消防全般にわたる研修を実施した。

- 七都県市防災図上訓練を建設局防災対策室を拠点に大規模に実施した。

- 震災発生を想定した対応訓練として、徒歩による自主参集訓練を実施した。

3月

- 多摩消防署菅出張所に救急隊を増隊し、救急隊が21隊となった。

- 管理課を廃止した。（平成15年4月1日付けで総務部企画担当及び予防部査察課を設置した。）



東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練



救急活動評価総合訓練

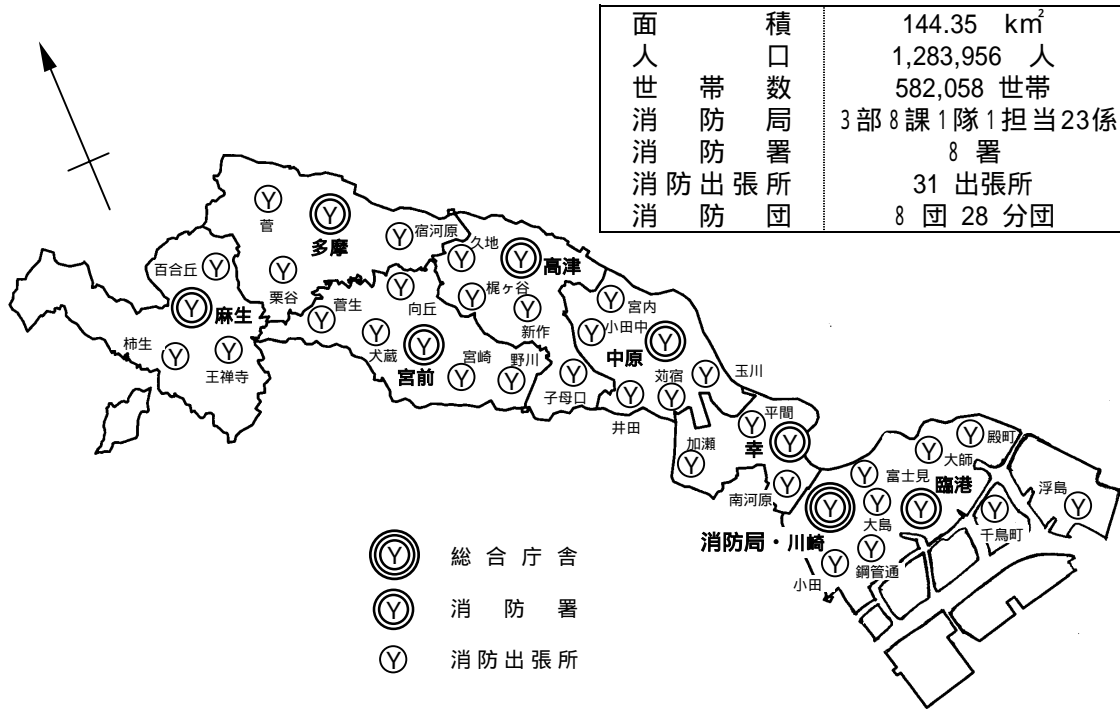


川崎地区出初式

川崎市の地勢及び署所配置図

(平成15年4月1日現在)

川崎市は神奈川県北東部に位置し、南北を東京都と横浜市に隣接し、西は多摩丘陵地帯をひかえ、東は東京湾に臨んでいます。市域は多摩川に沿って東西に長く、南北に細長い地形をなし、東西最長距離は、32.42km、南北最短距離は1.32kmで、西北部一体は多摩丘陵に連なる最高184mの高台で、これより東方へ順次低くなる多摩沖積地の上に発達した都市です。



臨港消防署					川崎消防署			幸消防署			中原消防署								
本署	浮島出張所	千鳥町出張所	殿町出張所	大師出張所	鋼管通出張所	本署	小田出張所	大島出張所	富士見出張所	本署	南河原出張所	平間出張所	加瀬出張所	本署	玉川出張所	荻宿出張所	井田出張所	小田中出張所	宮内出張所
高津消防署				宮前消防署				多摩消防署			麻生消防署								
本署	子母口出張所	新作出張所	梶ヶ谷出張所	久地出張所	本署	野川出張所	宮崎出張所	向丘出張所	犬蔵出張所	菅生出張所	本署	宿河原出張所	菅出張所	栗谷出張所	本署	王禅寺出張所	百合丘出張所	柿生出張所	

凡例 救急隊配置署所、 残留要員廃止出張所

署別の面積・世帯数・人口

（平成15年4月1日現在）

署別	面積 (km ²)	世帯数	人口	1 km ² あたり		管轄行政区
				世帯数	人口	
市全域	144.35	582,058	1,283,956	4,032	8,895	
臨港消防署	32.97	40,460	87,287	1,227	2,647	川崎区
川崎消防署	7.28	57,120	116,182	7,846	15,959	
幸消防署	10.09	62,930	140,996	6,237	13,974	幸区
中原消防署	14.81	99,305	201,649	6,705	13,616	中原区
高津消防署	17.10	87,738	191,618	5,131	11,206	高津区
宮前消防署	18.60	83,827	203,605	4,507	10,947	宮前区
多摩消防署	20.39	90,882	196,271	4,457	9,626	多摩区
麻生消防署	23.11	59,796	146,348	2,587	6,333	麻生区

人口及び世帯数は、住民基本台帳搭載人口及び外国人登録人口によります。

管内情勢

（平成15年4月1日現在）

署別	署所数	署所1にあたり			消防職員 訓令定数	消防職員1人あたり			消防車 数	消防車1台にあたり		
		面積 (km ²)	世帯数	人口		面積 (km ²)	世帯数	人口		面積 (km ²)	世帯数	人口
市全域	8署 31出張所	3.70	14,925	32,922	1,372	0.11	424	936	64	2.26	9,095	20,062
消防局	-	-	-	-	153	-	-	-	-	-	-	-
臨港消防署	1署 5出張所	5.50	6,743	14,548	201	0.16	201	434	12	2.75	3,372	7,274
川崎消防署	1署 3出張所	1.82	14,280	29,046	149	0.05	383	780	7	1.04	8,160	16,597
幸消防署	1署 3出張所	2.52	15,733	35,249	127	0.08	496	1,110	8	1.26	7,866	17,625
中原消防署	1署 5出張所	2.47	16,551	33,608	173	0.09	574	1,166	8	1.85	12,413	25,206
高津消防署	1署 4出張所	3.42	17,548	38,324	142	0.12	618	1,349	8	2.14	10,967	23,952
宮前消防署	1署 5出張所	3.10	13,971	33,934	166	0.11	505	1,227	9	2.07	9,314	22,623
多摩消防署	1署 3出張所	5.10	22,721	49,068	136	0.15	668	1,443	6	3.40	15,147	32,712
麻生消防署	1署 3出張所	5.78	14,949	36,587	125	0.18	478	1,171	6	3.85	9,966	24,391

（注） 1 消防職員数は、訓令定数です。

2 消防車数は、普通、大型及び水槽付消防ポンプ自動車、はしご車、化学車の台数で予備車を除きます。

消防庁舎の現況（１）

（平成15年4月1日現在）

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年 月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築 延面積 (㎡)		
消防局	総合庁舎	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	H14.4	1776.85	R C造9F 地下1F	3,179.13	223-1199
	航空隊	〒136-0082 江東区新木場4丁目 東京ヘリポート内	S60.7	H3.4	650.00 (借地)	鉄骨造3F	981.95	03-3522-0119
	消防総合訓練場	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S54.3	S54.9	23,254.62	屋内訓練所 鉄骨造2F	1,794.68	975-0119
				S54.3		訓練塔 S R C造10F 地下1F	602.42	
			H3.4	H3.4		音楽隊事務所 R C造1F	231.00	
	出来野倉庫	〒210-0811 川崎区大師河原 2-3-14	S47.2	S47.2	460.94	R C造2F	426.59	
	鋼管通倉庫	〒210-0852 川崎区鋼管通 1-18-56	S60.4	S60.4	88.14	鉄骨造2F	65.78	
小田中倉庫	〒211-0053 中原区上小田中 3-3-19	H8.4	H8.4	264.00 (借地)	鉄骨造 一部2F	149.01		
野川倉庫	〒213-0027 高津区野川 1243	H1.4	S42.11	954.00 (借地)	R C造2F	244.80		
臨港消防署	本署	〒210-0832 川崎区池上新町 3-1-5	S23.3	S42.12	1,866.85	R C造3F	1,744.35	299-0119
	浮島出張所	〒210-0862 川崎区浮島町 509-1	H10.11	H10.11	1,999.36	鉄骨造2F	1,087.91	271-0119
	千鳥町出張所	〒210-0865 川崎区千鳥町 15-4	S37.7	H4.3	1,267.99	R C造3F	1,130.24	277-0119
	殿町出張所	〒210-0821 川崎区殿町 3-25-2	S41.5	H6.3	580.07	R C造2F	874.55	266-0119
	大師出張所	〒210-0818 川崎区中瀬 3-1-3	S23.3	S44.6	538.67	R C造2F	210.98	287-0119
	鋼管通出張所	〒210-0852 川崎区鋼管通 5-2-2	S23.3		503.83			
	鋼管通出張所 (仮庁舎)	〒210-0846 川崎区小田 7-3-41		S58.4	1,578.20	R C造2F	548.10	344-0119
川崎消防署	本署	〒210-8565 川崎区南町 20-7	S23.3	消防局総合庁舎に併設				223-0119
	小田出張所	〒210-0846 川崎区小田 5-27-16	S32.2	S48.10	304.68	R C造3F	414.70	366-0119
	大島出張所	〒210-0836 川崎区大島上町 20-3	S23.3	S63.4	231.4	R C造3F	444.17	333-0119
	富士見出張所	〒210-0011 川崎区富士見 2-1-7	S25.11	S45.3	319.19	R C造2F	307.56	245-0119
幸消防署	本署	〒212-0005 幸区戸手 2-12-1	S46.5	S46.5	1,621.95	R C造5F	1,890.32	511-0119
	南河原出張所	〒212-0016 幸区南幸町 2-38	S23.3	S62.1	276.32	R C造3F	441.13	533-0119
	平間出張所	〒212-0053 幸区下平間 4	S28.12	S49.9	528.96	R C造2F	390.43	522-0119
	加瀬出張所	〒212-0055 幸区南加瀬 4-18-5	S34.4	S61.3	448.25	R C造3F	514.47	599-0119

- (注) 1 建築延面積には、別棟面積（通信・受付室・油庫・自転車置場等）及び工作物は含みません。
2 自治体消防発足以前の施設については、開設年月日を昭和23年3月としました。

消防庁舎の現況（２）

（平成15年4月1日現在）

名称	所在地	開設年月	主要建物の構造等				電話番号	
			建築年 月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築延面積 (㎡)		
中原消防署	本 署	〒211-0063 中原区小杉町 3-26	S23.3	S36.4	1,442.12	R C 造 2 F	818.41	733-0119
	玉川出張所	〒211-0015 中原区北谷町 78	S34.3	S55.5	447.27	R C 造 3 F	435.43	541-0119
	荻宿出張所	〒211-0022 中原区荻宿 233	S23.3	S57.4	433.05	R C 造 2 F	392.65	435-0119
	井田出張所	〒211-0034 中原区井田中ノ町 23-3	S33.4	S58.5	297.51	R C 造 2 F	336.07	754-0119
	小田中出張所	〒211-0053 中原区上小田中 3-7-1	S28.12	H1.7	380.72	R C 造 3 F	410.94	799-0119
	宮内出張所	〒211-0051 中原区宮内 2-26-40	S62.4	S62.4	2,054.46	R C 造 2 F 地下 1 F	622.49	751-0119
高津消防署	本 署	〒213-0002 高津区二子 5-14-5	S23.3	S38.8	1,378.45	R C 造 2 F	834.00	811-0119
	子母口出張所	〒213-0023 高津区子母口 298-2	S54.5	S54.5	600.10	R C 造 2 F	366.59	766-0119
	新作出張所	〒213-0014 高津区新作 4-12-7	S35.8	S56.5	229.05	R C 造 3 F	401.03	853-0119
	梶ヶ谷出張所	〒213-0035 高津区向ヶ丘 8-16	S47.4	H11.2	692.41	R C 造 2 F	513.08	854-0119
	久地出張所	〒213-0032 高津区久地 4-11-19	S36.7	S57.4	309.41	鉄骨造 2 F	356.05	822-0119
宮前消防署	本 署	〒216-0006 宮前区宮前平 2-20-4	S60.7	S60.7	1,534.52	R C 造 4 F	1,379.73	852-0119
	野川出張所	〒216-0001 宮前区野川 3417-28	S42.11	H1.4	1,060.86	R C 造 2 F	487.34	755-0119
	宮崎出張所	〒216-0003 宮前区有馬 2-8-11	S45.2	S45.2	761.85	R C 造 2 F	407.94	855-0119
	向丘出張所	〒216-0022 宮前区平 1-4-17	S40.9	H4.11	388.17	R C 造 2 F	424.10	888-0119
	犬蔵出張所	〒216-0011 宮前区犬蔵 1-10-2	S55.4	S55.4	消防総合 訓練場内	R C 造 2 F	341.86	976-0119
	菅生出張所	〒216-0015 宮前区菅生 3-43-23	S45.8	S45.8	577.28	R C 造 2 F	227.50	977-0119
多摩消防署	本 署	〒214-0032 多摩区枳形 2-6-1	S23.3	H3.4	1,762.92	R C 造 3 F	1,647.33	933-0119
	宿河原出張所	〒214-0021 多摩区宿河原 3-12-1	S46.5	S46.5	391.58	R C 造 2 F	227.50	900-0119
	菅出張所	〒214-0004 多摩区菅馬場 1-13-1	S39.6	H3.4	382.41	R C 造 2 F	412.25	945-0119
	栗谷出張所	〒214-0039 多摩区栗谷 3-30-8	S49.9	S49.9	950.65	R C 造 2 F	288.13	953-0119
麻生消防署	本 署	〒215-0004 麻生区万福寺1-5-4	S60.7	S60.7	1,340.90	R C 造 3 F	1,492.57	951-0119
	王禅寺出張所	〒215-0013 麻生区王禅寺東 4-1-6	S52.5	S52.5	1,003.98	R C 造 2 F	314.74	954-0119
	百合丘出張所	〒215-0011 麻生区百合丘 1-18-4	S38.5	H2.11	595.03	R C 造 2 F	410.93	966-0119
	柿生出張所	〒215-0023 麻生区片平 2-30-7	S44.4	S44.4	941.18	R C 造 2 F	220.37	989-0119

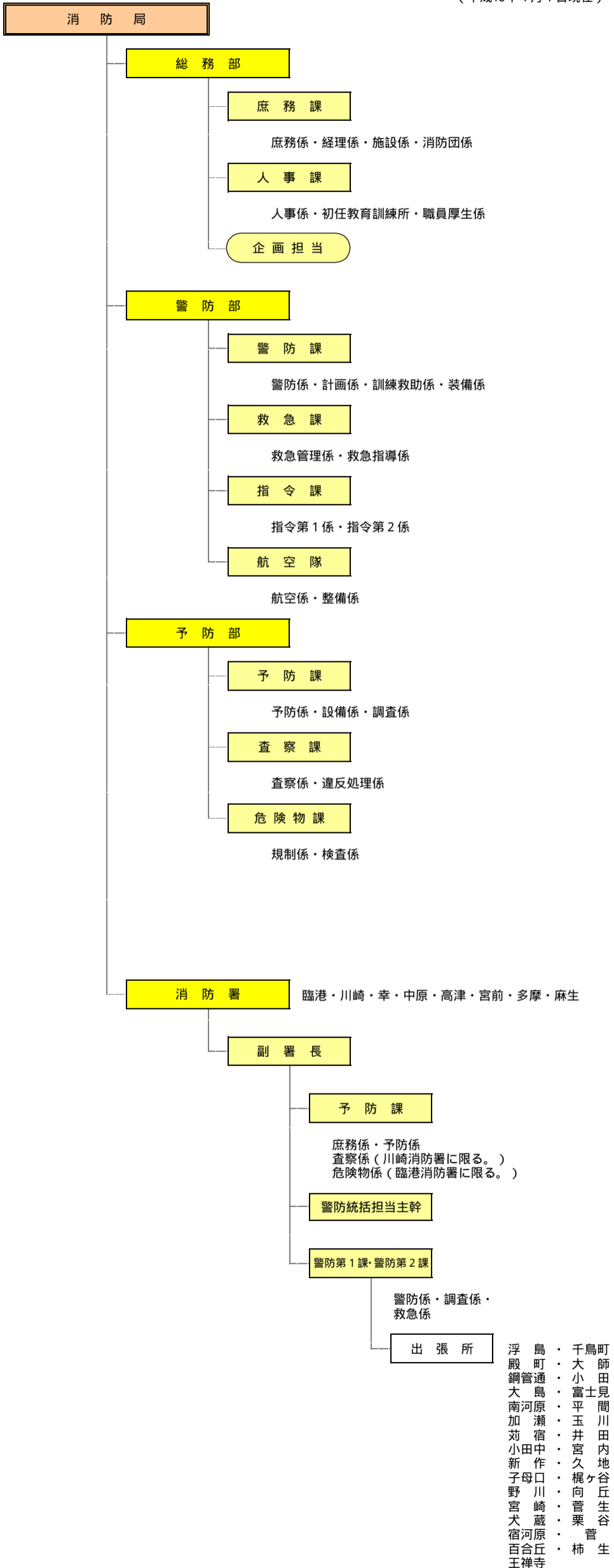
管 理 公 舎 の 現 況

(平成15年4月1日現在)

名 称	所 在 地	開設年月	主要建物の構造等				
			建 築 年 月	敷地面積 (m ²)	構造・規模	戸数	建 築 延面積 (m ²)
殿町公舎 1号棟	〒210-0821 川崎区殿町 1-20-22	S54.4	S35.6	3,553.32	R C造 3 F	1	827.02
殿町公舎 2号棟	〒210-0821 川崎区殿町 1-20-21	S54.4	S36.3		R C造 4 F	1	1,511.38
小 田 公 舎	〒210-0846 川崎区小田 7-3-2	S56.6	S56.6	4,126.17	R C造 4 F	1	1,589.20
幸 公 舎	〒212-0025 幸区古川町 83	H8.4	H8.4	1,026.02	鉄骨造 3 F	1	1,671.29

消防局の組織

(平成15年4月1日現在)



消防局の事務分掌

(平成15年4月1日現在)

総務部

庶務課

庶務係・経理係・施設係・消防団係

- 局の予算及び決算
- 公印の統括管理
- 文書の指導統括
- 条例案、規則案等の審査及び総括
- 情報公開、個人情報の保護等の連絡調整
- 市議会
- 消防用財産（消防用車両等を除く。）の取得管理及び処分
- 消防施設の建築計画及び執務環境その他庁舎及び施設
- コンピュータの管理及び運用（指令課の所管に属するものを除く。）
- 消防行政統計
- 財務事務の指導等
- 消防団の組織及び運用その他消防団
- 消防団員等の災害補償
- 消防関係諸機関との連絡調整
- 全国消防長会等
- 局内他の課の主管に属しないこと

人事課

人事係・初任教育訓練所・職員厚生係

- 消防職員の配置及び勤務評定等
- 消防職員の任免、昇給、昇格、分限、懲戒、服務、賞罰その他身分
- 消防職員の給与、勤務時間その他勤務条件
- 消防職員の服務監察
- 褒章及び表彰
- 消防職員の研修、消防教育訓練及び初任実務教育
- 消防職員の福利厚生
- 消防職員の給与、旅費及び退職年金の支給等
- 消防職員の安全管理、衛生管理及び公務災害補償
- 消防職員の服制及び被服その他の貸与品
- 消防職員委員会
- 消防音楽隊
- 非常勤嘱託員等

企画担当

- 消防組織制度
- 重要な施策の企画及び総合調整
- 情報化施策
- 川崎市消防計画
- 消防問題調査委員会

警防部

警防課

警防係・計画係・訓練救助係・装備係

- 消防隊等の活動計画及び出場計画
- 消防隊等の運用
- 消防水利計画及びその運用並びに 消防水利の維持管理
- 消防隊等の訓練及び消防隊員等の研修
- 消防用車両等の取得管理及び処分
- 消防用機械器具及び装備品
- 消防活動技術の調査研究
- 救助業務
- 消防応援
- 特殊災害対策
- 消防職員及び消防団員の動員
- 宅地造成事業等に関する消防上の指導
- 自衛消防隊、自主防災組織等の訓練の指導
- 火災警報及び消防信号
- 部内他の課の主管に属しないこと

救急課

救急管理係・救急指導係

- 救急業務の基本計画
- 救急隊の運用
- 救急医療関係機関等との連絡調整
- 救急隊員の資格等
- 救急隊の訓練及び救急隊員の研修
- 救急医療及び救急技術の調査研究
- 応急手当の普及啓発
- 患者等搬送事業

指令課

指令第1係・指令第2係

- 出場指令
- 災害情報の受信及び管理
- 消防無線通信の運用
- 通信技術の訓練及び指導
- 消防通信施設の設置及び保守管理
- 消防通信施設の調査研究
- 指令システムに係るコンピュータの管理及び運用
- 指令システムの管理及び調査研究

航空隊

航空係・整備係

- 航空業務計画
- 航空機の運航
- 操縦訓練及び航空救助訓練
- 航空機、付属機器等の整備
- 航空機の整備訓練

予 防 部

予 防 課

予防係・設備係・調査係

火災その他の災害の予防指導
消防に係る広報及び広聴
防火管理
消防用設備等
建築物の消防同意等及び検査
建築物の建築に係る防火上の指導
火災等の調査及び調査技術の指導
危険物等の確認試験
消防に係る研究及び開発
財団法人川崎市消防防災指導公社
部内他の課の主管に属しないこと

査 察 課

査察係・違反処理係

防火対象物の立入検査及び違反処理
防火基準適合表示等
防火対象物の実態調査
屋外の火災予防
小規模雑居ビル等の防火安全対策
消防設備士及び消防設備点検資格者の指導等

危 険 物 課

規制係・検査係

危険物及び指定可燃物の規制
危険物製造所等の許可、完成検査及び諸届出
危険物製造所等の完成検査前検査、保安検査及び自主点検
危険物及び指定可燃物の立入検査並びに違反処理
危険物及び指定可燃物に係る災害調査
石油コンビナート等災害防止法
保安に係る技術指導等
危険物保安審議会
コンビナート安全対策委員会

消 防 署

予 防 課

庶務係・予防係・査察係（川崎消防署に限る。）・危険物係（臨港消防署に限る。）

公印の保管
公文書の管理
署員の人事及び配置
署員の給与等の支給
手数料の徴収
署員の安全管理、福利厚生及び公務災害
署員の研修管理
消防施設の保守管理
物品の出納保管
消防団等
火災予防の実施計画
広報及び広聴
防火管理
建築物の許可又は確認に係る同意等
火災予防関係の申請及び届出
屋外の火災予防
防火協会等各種団体
消防用設備等
防火対象物に係る立入検査及び違反処理
防火基準適合表示、公表等
その他火災予防
危険物製造所等の許可、承認及び届出
危険物製造所等の完成検査前検査及び完成検査
危険物製造所等の保安
特定事業所の防災（臨港消防署に限る。）
危険物施設等に係る立入検査及び違反処理
少量危険物及び指定可燃物の届出並びにタンクの水張検査等
特定防災施設等の届出及び検査（臨港消防署に限る。）
危険物及び指定可燃物に係る災害調査
危険物施設に係る消防用設備等
危険物事故防止等
署内他の課の所管に属しないこと

警防第 1 課・警防第 2 課

警防係・調査係・救急係

災害活動
警防計画及び防災対策
警防体制、災害活動の指揮
消防職員及び消防団員の動員
火災警報、消防信号及び消防通信
消防地理及び消防水利
消防隊等の運用及び訓練
救助業務
自衛消防隊、自衛防災組織等の訓練の指導

圧縮アセチレンガス等の消防活動阻害物質
火災の調査及び災害調査
火災統計
災害情報及び災害現場広報
火災予防指導等
地震対策用消火器の維持管理
救急活動
救急隊の運用及び訓練
救急資機材
救急統計
救急技術の研究
救急の技術指導及び救急知識の普及
救急告示医療機関等の連絡
その他救急業務
消防用機械器具
機関員の技術指導
消防用油脂類
消火薬剤等

出張所

消防施設の保守管理
物品の保管
広報広聴
消防用機械等の保守管理
警防計画
消防地理及び消防水利
災害情報の収集
職場研修
自衛消防隊、自衛消防組織等の訓練指導
火災の調査及び災害調査
地震対策用消火器の維持管理
救急
火災予防指導等
消防法、川崎市火災予防条例及び川崎市防火管理等に関する規程に基づく届出等のうち、別に定めるものの処理
その他、消防長が定める事項

消 防 職 員

消防職員は、市民の生命と財産を守り、安全な地域社会実現のため各種災害に対処し、災害の防除・救急救助等の消防業務に努めています。

〔 消防職員 の 現在 員 〕

(平成15年4月1日現在)

区 分	合 計	消 防 吏 員										一 般 職 員					
		小 計	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 術 吏 員	技 能 吏 員		
合 計	1,418 (33)	1,410 (30)	1	6	7	45	186	272	315	333	245	8	3	4	1		
消 防 局	小 計	209 (6)	202 (4)	1	3	2	12	45	73	20	2	44	7	2	4	1	
	総務部	庶務課	25 (1)	22	1	1	-	2	8	7	3	-	-	3	1	1	1
		人事課	72 (3)	71 (2)	-	-	-	2	8	14	3	-	44	1	1	-	-
	警防部	警防課	16	16	-	1	-	1	6	6	1	1	-	-	-	-	-
		救急課	7	6	-	-	-	-	2	4	-	-	-	1	-	1	-
		指令課	29 (2)	27 (2)	-	-	-	3	4	15 (1)	4	1	-	2	-	2	-
	予防部	航空隊	16	16	-	-	-	2	4	8	2	-	-	-	-	-	-
		予防課	18	18	-	1	1	1	6	6	3	-	-	-	-	-	-
		査察課	10	10	-	-	-	1	3	4	2	-	-	-	-	-	-
		危険物課	16	16	-	-	1	-	4	9	2	-	-	-	-	-	-
臨港消防署	200 (2)	200 (2)	-	1	-	4	20	29	53	59	34	-	-	-	-		
川崎消防署	150 (6)	149 (5)	-	-	1	4	17	25	36	42	24	1	1	-	-		
幸消防署	127 (4)	127 (4)	-	-	1	4	16	20	31	32	23	-	-	-	-		
中原消防署	172 (4)	172 (4)	-	1	-	4	20	33	41	46	27	-	-	-	-		
高津消防署	143 (2)	143 (2)	-	-	1	4	18	22	35	39	24	-	-	-	-		
宮前消防署	156 (2)	156 (2)	-	-	1	5	19	26	37	41	27	-	-	-	-		
多摩消防署	136 (4)	136 (4)	-	-	1	4	16	24	32	37	22	-	-	-	-		
麻生消防署	125 (3)	125 (3)	-	1	-	4	15	20	30	35	20	-	-	-	-		

- (注) 1 ()内は、女性職員で内数です。
 2 休職者及び初任の教育訓練中の消防吏員等を含みます。
 3 総務部企画担当は、庶務課に含みます。

消 防 予 算

平成15年度の本市予算額は総額で1兆2,082億2,353万円（対前年度比1.4%増）であり、このうち一般会計予算額は、5,485億3,066万6千円（対前年度比4.0%増）です。

消防予算額は、185億8,173万3千円（対前年度比10.3%減）であり、その主要事業は、高津消防署の改築、中原消防署の改築、救急車両の整備、消防車両の整備、既存施設の整備充実等です。

（単位 千円）

消 防 費 予 算 額		平成15年度	前年度	増 減
		18,581,733	20,705,701	2,123,968
常 備 消 防 費		17,109,018	17,695,501	586,483
職 員 給 与 費		13,571,563	14,088,417	516,854
共 済 費		2,090,049	2,135,757	45,708
研 修 事 業 費		42,171	48,956	6,785
一 般 管 理 経 費		789,083	778,478	10,605
消 防 活 動 事 業 費		506,543	466,571	39,972
消 防 普 及 啓 発 事 業 費		92,191	112,534	20,343
緊 急 地 域 雇 用 特 別 交 付 金 事 業 費		17,418	64,788	47,370
非 常 備 消 防 費 （ 消 防 団 事 業 費 ）		203,226	196,035	7,191
団 員 報 酬		25,660	25,633	27
退 職 報 償 金		25,400	25,400	0
出 務 費 用 弁 償		60,596	60,596	0
補 助 金		12,341	12,960	619
公 務 災 害 補 償 等 金 公 共 済 基 金 掛		39,943	39,656	287
運 営 事 業 費		10,861	9,612	1,249
貸 与 被 服 費		15,701	10,454	5,247
施 設 運 営 費		12,724	11,724	1,000
消 防 施 設 費		1,269,489	2,814,165	1,544,676
救 急 車 両 等 購 入 費		96,617	135,225	38,608
消 防 車 両 購 入 費		328,078	141,372	186,706
通 信 施 設 整 備 事 業 費		18,382	2,030,495	2,012,113
耐 震 性 貯 水 槽 建 設 事 業 費		0	129,000	129,000
庁 舎 等 増 改 築 事 業 費		521,437	24,258	497,179
庁 舎 等 整 備 事 業 費		45,966	36,172	9,794
消 防 団 施 設 等 整 備 事 業 費		11,335	11,454	119
消 火 栓 設 置 等 負 担 金		135,425	132,392	3,033
総 合 庁 舎 建 設 事 業 費		0	25,124	25,124
救 助 器 具 整 備 事 業 費		4,515	4,515	0
旧 総 合 庁 舎 解 体 事 業 費		107,734	144,158	36,424
市 一 般 会 計 予 算		548,530,666	527,274,473	21,256,193
市 一 般 会 計 予 算 対 する 消 防 予 算 の 構 成 比 (%)		3.4%	3.9%	-----

[過 去 5 年 間 の 消 防 費 歳 出 予 算 及 び 決 算]

（単位 千円）

年 度 別		市一般会計（A）	消防費（B）	構成比（B）/（A）
10年度	当 初 予 算	510,494,153	18,457,719	3.6%
	決 算	524,111,953	22,405,455	4.3%
11年度	当 初 予 算	509,081,955	19,124,882	3.8%
	決 算	528,663,856	18,626,230	3.5%
12年度	当 初 予 算	509,705,187	20,089,952	3.9%
	決 算	541,093,588	19,346,568	3.6%
13年度	当 初 予 算	538,164,076	21,535,594	4.0%
	決 算	529,075,788	21,725,388	4.1%
14年度	当 初 予 算	527,274,473	20,705,701	3.9%

平成 15 年度川崎市消防行政重点施策

平成 14 年度を振り返りますと、市内では 8 月の臨海部の工場火災や 2 月の解体工事中の冷凍倉庫火災などの火災が発生しました。

また、国内では台風 6 号や 21 号等の風水害のほか、長崎市の造船中の客船火災、伊豆大島沿岸の自動車運搬船火災、寒川町の旧相模海軍工廠跡地道路工事現場の毒ガス事故など多種多様な災害が発生し、大きな被害をもたらしました。

さらに、国外に目を向けますと、韓国大邱市の地下鉄火災により多くの尊い人命が失われたことを考えますと、一層の消防体制の強化が求められた 1 年でありました。

一方、自治体を取り巻く社会経済状況は依然として厳しく、当市にあっても深刻な財政状況の下で消防行政の運営を迫られ、市民の安全と安心の確保に応える消防の真価が問われております。

このような中、本年度は、これまでの前例にとらわれず、時代の変化を的確に見据え、市民ニーズに最大限応えられるよう、危機管理体制を強化するとともに、消防防災全般に関する施策を拡充するため、次の諸施策に取り組みます。

1 行財政改革の推進

川崎市行財政改革プラン及び消防局基本方針に基づき、組織体制の改革を推進し、合理的、かつ、効果的に消防行政を運営できる組織を構築し、市民サービスの向上を図ります。

2 防災拠点の整備

地域の防災拠点となる高津消防署及び中原消防署等、老朽化した消防庁舎の改築を推進し防災機能の強化を図ります。

3 救急体制の充実強化

- (1) 増加の一途をたどる救急需要に的確に対応するため、救急隊の増強と効果的な救急隊の運用を推進します。
- (2) 救急救命士に対する医師による指示体制、救急活動に対する医学的観点からの事後検証体制、更には救急救命士の再教育体制の充実等、メディカルコントロール体制の構築に努め、救急業務の高度専門化と救命率の向上を図ります。
- (3) 応急手当の知識と技術を身につけた「市民救命士」の養成を積極的に推進し、救命率の向上を図ります。
- (4) ヘリコプターを積極的、かつ、効果的に活用して、傷病者を迅速に医療機関へ搬送し、救命率の向上を図ります。

4 救助体制の充実強化

- (1) 救助隊員の訓練体制を充実強化し、救助技術の向上に努めます。
- (2) 原子力、毒劇物、化学物質等による特殊災害に対応するため、救助資機材の整備を図ります。
- (3) 広域的な災害派遣に係る国際消防救助隊、緊急消防援助隊等の資機材の整備と訓練体制を充実し、救助活動能力の向上に努めます。

5 消防体制の充実強化

消防隊員の訓練体制を充実強化し、災害活動能力の向上に努めます。

6 危機管理体制の強化

大規模災害、テロ災害に的確に対応するため、教育訓練の充実と災害活動能力の向上に努めます。

7 総合的な災害対応力の充実強化

- (1) 複雑多様化する災害に統制ある組織的な消防活動を展開するため、災害現場における指揮体制を更に充実するとともに、各種警防計画の基本方針等の作成を継続し、警防体制の強化に努めます。
- (2) 消防指令システムの機能を最大限に活用し、各種災害に対し迅速、かつ、確実な指令による初動体制の強化を図ります。
- (3) 災害時におけるヘリコプターの有効活用を図るため、市内の臨時離着陸場の増強を図ります。

8 各種事故対策、安全管理体制の強化

消防活動中の殉職事故や二次災害の防止を図るため、各種災害現場における事故防止対策及び安全管理体制の強化に努めます。

9 火災予防対策の推進

- (1) 年度当初の査察課の新設により、特別立入検査や違反処理支援体制の充実を図るなど小規模雑居ビル等防火対象物に係る違反是正体制を強化するとともに、査察技術の向上を図るため、職員研修の充実を図ります。
- (2) 住宅火災及びこれに起因する死傷者を減らすため、住宅防火診断、防火訪問、住宅用防災機器・防災製品の普及等住宅防火対策を積極的に推進します。
- (3) 地区雑居ビル対策連絡協議会の連携・協力体制の中で、総合的な防火安全対策を積極的に推進します。
- (4) 放火による火災を減少させるため、あらゆる機会を捉えて市民啓発を図るとともに、防火協会、町内会等の協力を得て、地域特性に応じた防火広報活動を積極的に展開します。

10 危険物施設等の安全対策の推進

- (1) 危険物施設の事故防止の徹底を図るため、立入検査を積極的に推進し、適切な指導を行うとともに、違反の是正を推進します。
- (2) 危険物輸送車両の火災・漏えい事故に対応するため、事業所による応急措置体制の強化及び緊急連絡用カードの携行について指導します。
- (3) 危険物施設及び危険物の貯蔵・取扱いに関する更なる安全確保を図るため、コンビナート安全対策委員会、危険物保安審議会等を活用し、事業所の自主保安体制の強化促進を図ります。

11 消防職員の教育訓練の充実強化

消防防災技術及び高度な専門知識を習得するため、消防職員の教育訓練の充実を図ります。

12 消防職員委員会の充実

消防職員間の意思疎通を図るため、消防職員委員会の充実に努めます。

13 消防団の充実強化

- (1) 市民サービスの向上を目指し、消防団の組織等、21世紀にふさわしい消防団の在り方について検討を進めます。
- (2) 消防団活動体制の充実強化を図るため、消防団員の処遇を改善するとともに震災対策資機材等の装備を増強します。

14 情報化の推進

- (1) 市民へ迅速に災害情報の提供等を行うため、IT(情報通信技術)を活用した情報提供を推進します。
- (2) 消防事務の一層の効率化を図るため、全職員がIT(情報通信技術)を有効活用できるよう研修指導体制を充実します。

消 防 情 勢 の 推 移 (1)

年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和23年	129.46	57,491	278,819	2	7	-	358	4	3	19	1,295
昭和24年	129.46	63,344	303,641	2	7	37,400	357	16	3	22	1,286
昭和25年	129.46	69,017	320,338	2	8	54,633	357	16	3	22	1,288
昭和26年	129.46	74,397	341,850	2	9	61,781	357	16	3	22	1,286
昭和27年	129.46	80,525	364,886	2	9	91,634	356	26	3	22	1,281
昭和28年	131.25	86,604	388,992	2	9	120,138	356	26	3	22	1,278
昭和29年	131.26	95,281	418,264	2	11	136,907	356	26	3	22	1,251
昭和30年	131.26	100,541	432,402	2	11	142,944	356	26	3	22	1,258
昭和31年	131.26	102,466	457,051	2	11	151,057	356	26	3	22	1,285
昭和32年	131.26	109,939	483,460	2	12	165,921	356	26	3	22	1,282
昭和33年	131.26	120,328	516,737	2	13	190,955	356	26	3	22	1,314
昭和34年	131.28	131,371	551,415	2	15	219,006	399	11	3	22	1,314
昭和35年	131.86	142,340	588,492	3	14	263,806	415	11	3	22	1,322
昭和36年	132.97	165,483	651,005	3	15	296,463	427	11	4	24	1,322
昭和37年	133.22	182,217	697,534	3	16	388,395	495	16	4	24	1,323
昭和38年	135.12	199,066	740,690	3	17	464,584	512	16	4	24	1,316
昭和39年	135.38	214,304	779,004	4	17	570,280	550	16	4	24	1,320
昭和40年	136.16	229,495	822,600	4	18	694,456	607	16	4	24	1,299
昭和41年	136.17	240,979	863,720	4	19	807,646	681	19	4	24	1,296
昭和42年	136.17	255,683	891,030	4	20	928,689	739	22	4	24	1,309
昭和43年	136.17	263,964	909,703	4	21	990,711	791	22	4	24	1,305
昭和44年	136.17	278,977	937,648	5	21	1,203,653	857	22	5	24	1,311
昭和45年	136.17	295,225	956,816	5	22	1,483,895	932	24	5	24	1,312
昭和46年	136.17	288,171	972,319	5	23	1,795,656	975	24	5	24	1,298
昭和47年	136.17	291,319	980,280	6	24	2,224,826	1,030	24	6	24	1,310
昭和48年	136.17	295,591	991,317	6	25	2,657,528	1,124	24	6	24	1,305
昭和49年	136.17	297,737	996,579	6	25	3,247,771	1,159	24	6	24	1,307
昭和50年	137.53	298,702	1,000,966	6	26	4,403,746	1,233	24	6	24	1,309
昭和51年	141.24	324,072	1,014,997	6	26	4,999,653	1,244	23	6	24	1,309

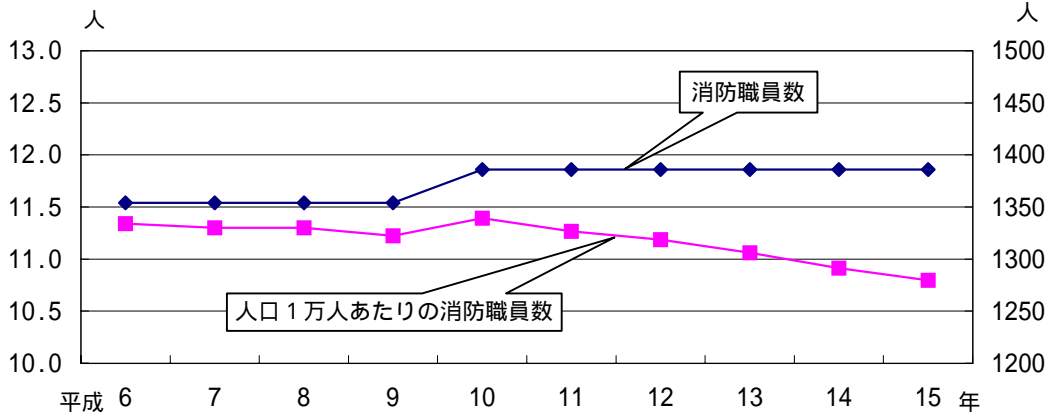
(注) 世帯数及び人口は、各年4月1日現在のものです。

消 防 情 勢 の 推 移 (2)

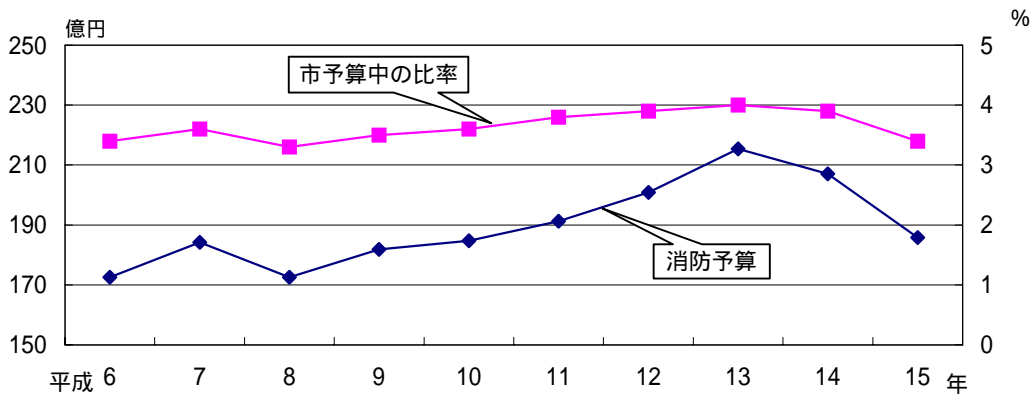
年 別	市 勢			署所数		消 防 費 当初予算 (千円)	消防職員(定数)		消防団		
	面 積 (km ²)	世帯数	人 口	署	所		消防吏員	その他の 職 員	団 数		団 員 (実数)
									団	分団	
昭和52年	141.24	327,250	1,025,138	6	26	5,787,210	1,281	23	6	24	1,286
昭和53年	141.24	329,245	1,030,122	6	27	6,459,520	1,309	23	6	24	1,293
昭和54年	141.24	332,289	1,037,019	6	27	6,974,767	1,346	23	6	24	1,298
昭和55年	142.16	334,965	1,041,286	6	29	7,802,996	1,350	23	6	24	1,291
昭和56年	142.16	375,511	1,037,708	6	29	8,218,706	1,354	23	6	24	1,294
昭和57年	142.21	380,800	1,044,428	6	29	9,489,202	1,354	23	6	24	1,296
昭和58年	142.21	389,799	1,056,897	6	30	9,007,258	1,354	23	6	24	1,306
昭和59年	142.63	396,241	1,067,071	6	30	10,625,256	1,354	23	6	24	1,305
昭和60年	142.63	403,010	1,078,749	6	30	10,751,409	1,354	23	6	24	1,303
昭和61年	142.63	406,168	1,091,940	8	30	11,434,255	1,354	23	8	28	1,306
昭和62年	142.63	417,787	1,110,946	8	31	11,982,008	1,354	23	8	28	1,304
昭和63年	142.63	429,974	1,128,988	8	31	12,658,941	1,354	23	8	28	1,289
平成1年	142.73	440,490	1,143,825	8	31	14,244,422	1,354	23	8	28	1,298
平成2年	142.77	451,265	1,156,650	8	31	14,468,286	1,354	23	8	28	1,286
平成3年	143.47	467,494	1,173,412	8	31	14,860,877	1,354	23	8	28	1,291
平成4年	143.73	479,191	1,184,818	8	31	15,724,296	1,354	23	8	28	1,297
平成5年	143.85	488,422	1,191,181	8	31	16,887,850	1,354	23	8	28	1,287
平成6年	143.85	494,194	1,193,850	8	31	17,253,570	1,354	23	8	28	1,252
平成7年	143.85	499,723	1,198,259	8	31	18,423,772	1,354	23	8	28	1,241
平成8年	143.87	513,417	1,198,054	8	31	17,255,803	1,354	23	8	28	1,231
平成9年	144.35	520,610	1,206,341	8	31	18,183,598	1,354	23	8	28	1,303
平成10年	144.35	529,172	1,216,711	8	31	18,475,719	1,386		8	28	1,278
平成11年	144.35	539,444	1,230,303	8	31	19,124,882	1,386		8	28	1,268
平成12年	144.35	547,828	1,239,148	8	31	20,089,952	1,386		8	28	1,249
平成13年	144.35	558,529	1,253,261	8	31	21,535,594	1,386		8	28	1,237
平成14年	144.35	571,331	1,269,979	8	31	20,705,701	1,386		8	28	1,237
平成15年	144.35	582,058	1,283,956	8	31	18,581,733	1,386		8	28	1,223

(注) 消防職員(定数)は、平成10年から消防吏員とその他の職員の枠を撤廃しました。

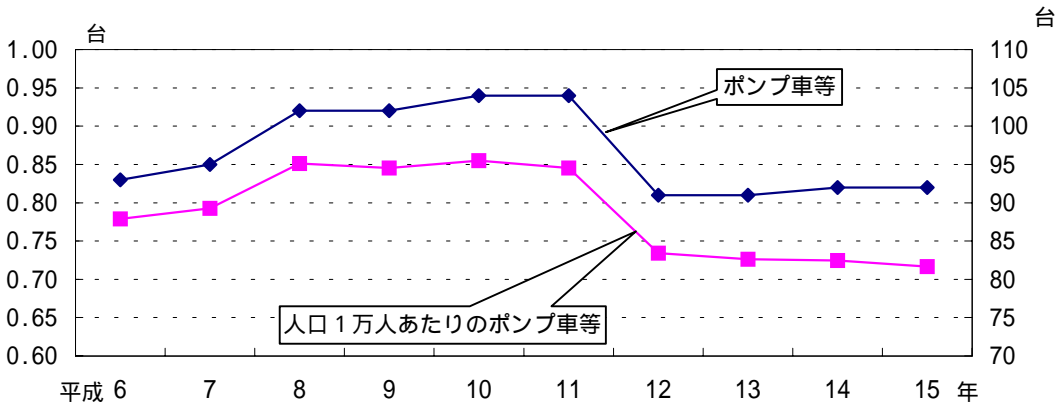
消防力の推移



(注) 消防職員は、各年4月1日現在の職員定数。



(注) 当初の歳出予算。



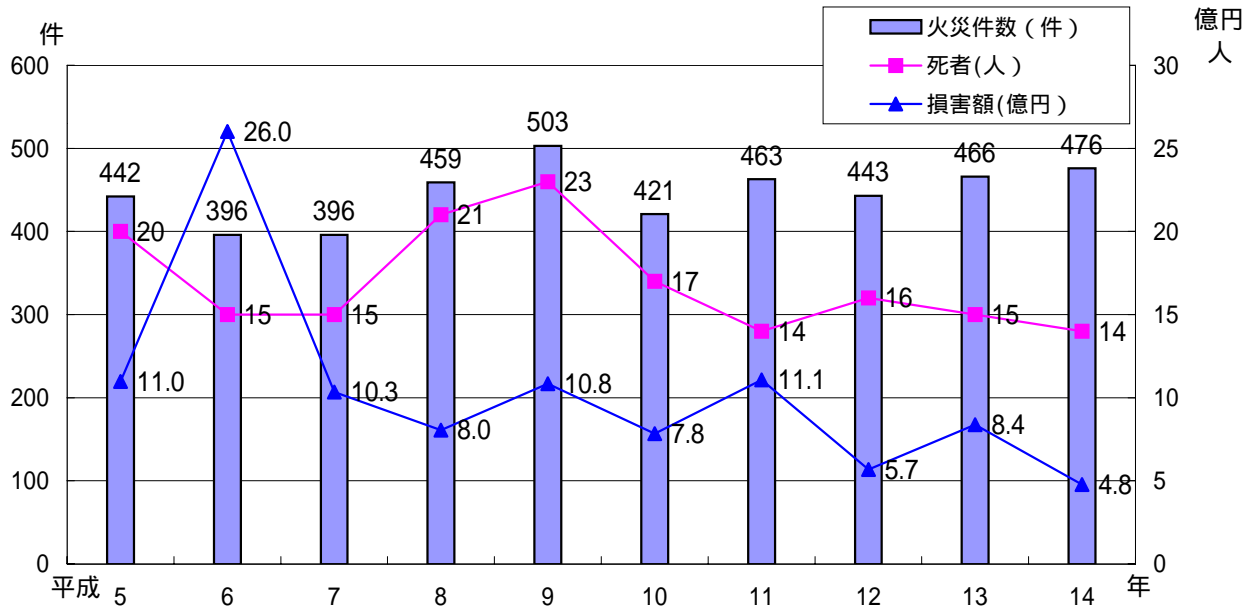
(注) ポンプ車等とは、ポンプ車、化学車、はしご車、大型高所放水車、救助工作車、高発泡車、救急車の台数で予備車を除きました。各年4月1日現在。

消防力の基準と現有勢力の比較

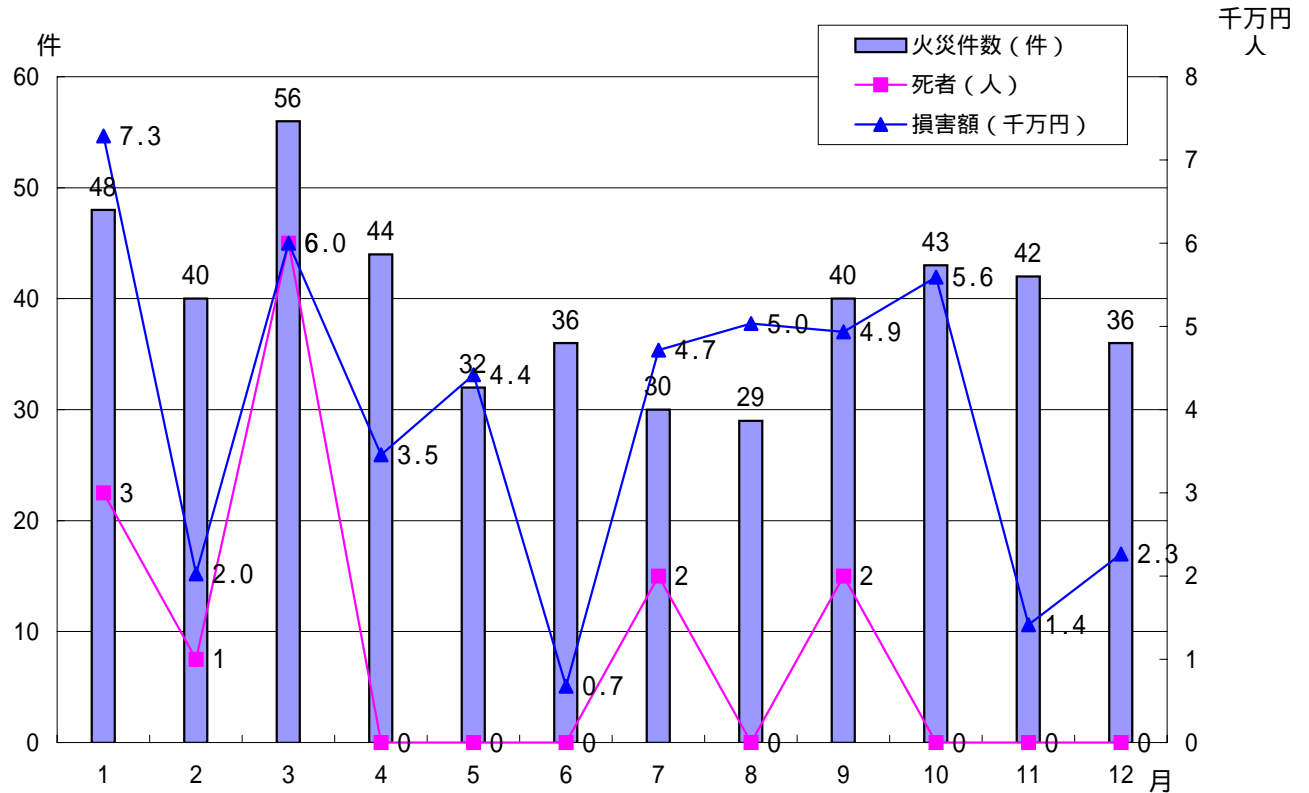
(平成15年4月1日現在)

区分	署所	ポンプ車	はしご車	化学車	三点セット	消防艇	救急車	救助工作車	予防要員	警防要員	庶務要員
基準	34	40	8	6	1	1	24	8	139	1265	121
現有	39	47	8	6	1	1	21	8	138	1106	121
充足率%	114.7	117.5	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5	100.0	99.3	87.4	100.0

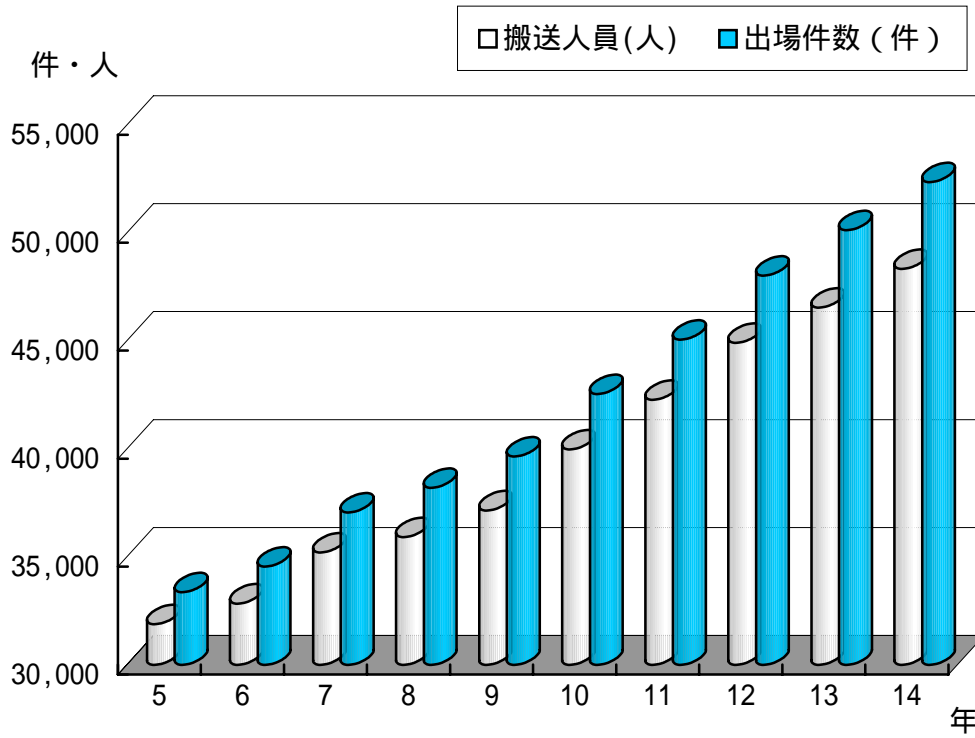
年別火災と死者・損害の状況



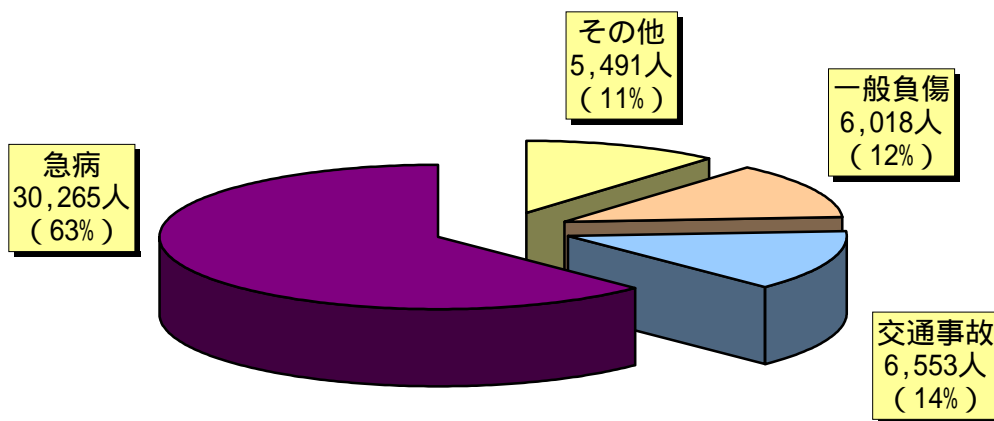
平成14年月別の火災と損害状況



10年間の救急活動の推移



事故別搬送状況(人数)



平成14年救急搬送人員数
48,327人

総務



川崎市消防音楽隊創設40周年記念演奏会

総務

業務概要

消防費歳出予算と火災損害額の比較

職員の年齢

職員の勤続年数

職員の採用・退職状況

職員の公務災害発生状況

職員の居住地状況

職員の特殊技能

職員の表彰状況

職員の健康管理状況

教養研修等実施状況

服務教養・訓練実施状況

剣道実施・有段者状況

消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊年度別演奏活動状況

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

消防総合訓練場使用状況

庶務課

1 特定財源内訳

平成14年度消防防災施設整備事業に対する国及び県補助金並びに市債の充当状況は、次のとおりです。

(1) 「国庫補助金」は耐震性貯水槽建設事業に対して52,600千円、消防車両購入事業に対して75,757千円及び救急車両等購入事業に対して50,136千円が交付決定され、前年度より126,922千円の増であり、当該事業中に占める割合は33.3%でした。

(2) 「県補助金」は、国庫補助金が交付決定された耐震性貯水槽建設事業、消防車両購入事業、救急車両等購入事業等に対して、「市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金」198,986千円（内消防分107,191千円）が交付決定されました。

また、原子力防災資機材等維持管理事業に対して、「神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金」6,583千円（内消防分3,670千円）が交付されました。

(3) 「消防施設整備事業債」は、新消防指令システム設置事業に対して1,788,000千円、耐震性貯水槽建設事業に対して38,000千円、救急車両等購入事業に対して54,000千円（補正額26,000千円を除く）、消防車両購入事業に対して70,000千円（補正額63,000千円を除く）、その他5事業に対して計13,000千円の合計1,963,000千円を充当、対前年度比△15.8%の減となっています。

2 消防施設の整備

平成14年度中に、次に掲げる施設整備を実施しました。

(1) 平成12年度に着工した消防局新総合庁舎が完成しました。

(2) 庁舎等の補修工事等

麻生消防署ボイラー及び冷暖房設備改修工事、臨港消防署殿町出張所泡消火剤原液タンク塗替工事、消防総合訓練場フェンス改修工事のほか、軽易な補修工事を行いました。

3 消防関係の条例等の制定改廃

法令改正に基づき、条例等の改正を実施しました。

4 情報化の推進

(1) 消防情報管理システムの端末機をワークステーション型からパーソナルコンピュータへ更新し、本市イントラネットシステムとの端末機及びネットワークの共有を図り、実効性の向上と経費の削減を行いました。また、ネットワークを高速回線（光ファイバー）へ移行し、通信環境の大幅な改善をしました。

(2) IT（情報通信技術）の進展と本市の情報化への取り組みを踏まえ、電子化による情報の共有化と事務効率の向上を図るとともに、職員に対する各種IT研修を行う等情報化施策を推進しました。

人事課

1 任用

(1) 大学卒程度22人、高校卒程度31人、計53人を採用しました。

(2) 昇任試験を実施し、消防士長36人、消防司令補14人がそれぞれ合格しました。

また、消防司令昇任選考を実施し、17人が合格しました。

2 叙位・叙勲

元消防監金井静春氏は、勲六等瑞宝章を授与されました。

元消防正監故古野義則氏は、従六位に叙せられました。

3 職員の研修・訓練

消防教育の目標は、すべての消防職員が、社会人として、公務員として、そして消防職員として市民に信頼され、市民の負託にこたえる体力及び資質の向上と、防災の指導者として社会的責任を果たすため、望ましい消防人像を形成することにあります。このことから、学校教育、委託教育、講習教養及び服務教養等、年度研修計画に基づき、予定どおり実施しました。

4 音楽隊

隊員は各消防署の警防業務に従事するかたわら、音楽練習に励み、消防の諸行事をはじめ、様々なイベントに出演し、カラーガード隊「レッド・ウイングス」とともに、市民に愛され親しまれる音楽隊として、防火・防災を呼びかけております。

平成 14 年 6 月には、音楽隊創設 40 周年記念演奏会を教育文化会館において開催し、練習の成果を市民の方々に披露しました。

なお、平成14年度中の演奏活動回数は120回でした。

企 画 担 当

平成 14 年に策定した消防局基本方針を推進し、市民ニーズに合理的、かつ、効果的に対応できる組織体制とするため、消防局及び消防署の組織改正等を行ないました。

1 消防局及び消防署の組織改正

主な改正点は次のとおりです。

- (1) 総務部の管理課を廃止し、立入検査及び違反処理業務の充実を図るため査察課を新設しました。
- (2) 市の総合計画の見直し及び消防局基本方針の推進等消防組織制度や施策の企画及び総合調整の充実を図るため、総務部付けの企画担当を新設しました。
- (3) 警防体制を強化するため、各消防署に警防統括担当主幹を配置しました。

2 消防局及び消防署の事務分掌の見直し

消防局及び消防署の組織改正に伴い、それぞれの事務分掌の見直しを行ないました。

3 救急隊の増隊及び配置換え

- (1) 増加の一途をたどる救急需要に対応するため、多摩消防署菅出張所に救急隊を 1 隊増隊し、救急隊数を全市で 21 隊としました。
- (2) 消防隊と救急隊の兼務を試行していた浮島救急隊を専任にするとともに、出場区分の見直しを行い、殿町出張所に配置換えしました。

消防費歳出予算と火災損害額の比較

(単位 円)

区 分		消防予算 (千円)	人口1人 あたりの 平 均	1世帯 平 均	1 k m ² 平 均	1日あたり 平 均
		損 害 額 (千円)				
平成10年度	当 初 予 算	18,475,719	15,185	34,914	127,992,511	50,618,408
	損 害 額	783,293	644	1,480	5,426,346	2,146,008
平成11年度	当 初 予 算	19,124,882	15,545	35,453	132,489,657	52,396,937
	損 害 額	1,106,890	900	2,052	7,668,098	3,032,575
平成12年度	当 初 予 算	20,089,952	16,213	36,672	139,175,282	55,040,964
	損 害 額	568,863	459	1,038	3,940,859	1,558,529
平成13年度	当 初 予 算	21,535,594	17,184	38,558	149,190,121	59,001,627
	損 害 額	838,042	669	1,500	5,805,625	2,296,005
平成14年度	当 初 予 算	20,705,701	16,304	36,241	143,440,949	56,727,948
	損 害 額	478,257	377	837	3,313,176	1,310,293
平成15年度	当 初 予 算	18,581,733	14,472	31,924	128,726,935	50,908,858

(注) 人口、世帯、面積は各年4月1日現在のものです。

職員の勤続年数

(平成15年4月1日現在)

年数別	合 計	消 防 吏 員										一 般 職 員			
		小 計	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計	事 務 吏 員	技 術 吏 員	技 能 吏 員
合 計 (人)	1,418	1,410	1	6	7	45	186	272	315	333	245	8	3	4	1
平 均 (年)	21.0	21.0	40.0	32.0	31.6	30.7	26.0	24.1	20.7	27.7	2.7	20.9	16.3	19.0	42.0
1年未満	44	44	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	-	-	-
1年	54	54	-	-	-	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-
2年	44	44	-	-	-	-	-	-	4	-	40	-	-	-	-
3年	41	40	-	-	-	-	-	-	4	-	36	1	-	1	-
4年	24	24	-	-	-	-	-	-	7	-	17	-	-	-	-
5年	27	27	-	-	-	-	1	1	4	-	21	-	-	-	-
6年	29	29	-	-	-	-	-	-	14	-	15	-	-	-	-
7年	24	24	-	-	-	-	-	4	10	3	7	-	-	-	-
8年	30	29	-	-	-	-	-	6	14	5	4	1	1	-	-
9年	20	20	-	-	-	1	-	3	11	2	3	-	-	-	-
10年	26	26	-	-	-	-	-	6	13	6	1	-	-	-	-
11年	26	26	-	-	-	-	1	3	14	7	1	-	-	-	-
12年	21	21	-	-	-	-	2	10	5	3	1	-	-	-	-
13年	21	21	-	-	-	-	1	4	15	1	-	-	-	-	-
14年	29	29	-	-	-	-	2	12	12	2	1	-	-	-	-
15年	23	23	-	-	-	-	2	7	7	7	-	-	-	-	-
16年	16	16	-	-	-	-	2	4	5	5	-	-	-	-	-
17年	13	13	-	-	-	-	4	2	-	7	-	-	-	-	-
18年	21	20	-	-	-	1	5	7	3	4	-	1	-	1	-
19年	19	19	-	-	-	-	8	6	3	2	-	-	-	-	-
20年	27	26	-	-	-	-	13	3	7	3	-	1	1	-	-
21年	18	17	-	-	-	-	3	8	3	3	-	1	1	-	-
22年	23	23	-	-	-	-	9	7	1	6	-	-	-	-	-
23年	36	36	-	-	-	1	9	13	5	8	-	-	-	-	-
24年	45	44	-	-	-	2	14	15	5	8	-	1	-	1	-
25年	44	44	-	-	1	4	6	21	2	10	-	-	-	-	-
26年	35	35	-	-	-	-	8	11	5	11	-	-	-	-	-
27年	32	32	-	-	-	1	8	10	8	5	-	-	-	-	-
28年	127	127	-	-	-	6	22	31	32	36	-	-	-	-	-
29年	61	61	-	2	-	3	10	10	16	20	-	-	-	-	-
30年	57	57	-	-	2	3	11	11	9	21	-	-	-	-	-
31年	85	84	-	1	1	1	10	9	20	42	-	1	-	1	-
32年	45	45	-	-	1	3	11	7	12	11	-	-	-	-	-
33年	37	37	-	1	1	-	-	11	8	16	-	-	-	-	-
34年	56	56	-	1	-	5	8	8	12	22	-	-	-	-	-
35年	41	41	-	-	-	3	5	7	8	18	-	-	-	-	-
36年	32	32	-	1	-	4	4	4	4	15	-	-	-	-	-
37年	32	32	-	-	-	4	2	3	11	12	-	-	-	-	-
38年	13	13	-	-	-	1	4	3	1	4	-	-	-	-	-
39年	10	10	-	-	-	1	1	3	-	5	-	-	-	-	-
40年	6	6	1	-	1	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-
41年	3	3	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
42年	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1

職員の採用・退職状況

(平成14年度)

区 分		合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
採 用 年 齢 状 況	平成12年度	45 (3)	37 (3)	- -	- -	1 -	- -	- -	5 -	- -	- -	2 -	- -	- -
	平成13年度	55 (6)	39 (6)	- -	- -	- -	- -	- -	13 -	- -	- -	3 -	- -	- -
	平成14年度	54 (2)	40 (2)	- -	- -	6 -	- -	- -	4 -	- -	- -	4 -	- -	- -
	18歳	3 -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	19歳	4 -	4 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	20歳	15 (1)	12 (1)	- -	- -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	21歳	9 -	6 -	- -	- -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	22歳	6 -	5 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -
	23歳	5 (1)	4 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
	24歳	4 -	2 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	1 -	- -	- -
	25歳	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -
	26歳	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	2 -	- -	- -
	27歳	3 -	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	28歳	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
29歳以上	1 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
学 歴 別	大学卒	22 (1)	14 (1)	- -	- -	- -	- -	- -	4 -	- -	- -	4 -	- -	- -
	短大卒	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	高校卒	31 (1)	25 (1)	- -	- -	6 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	受験者 (応募者)	855 (1,094)	- -	- -	540 (690)	- -	- -	315 (404)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
退 職 状 況	定年	35 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	35 -
	勸奨	9 (1)	- -	- -	1 -	1 -	- -	- -	1 -	- -	3 (1)	- -	- -	3 -
	普通	4 -	- -	1 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	1 -
	その他	4 -	- -	1 -	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 -	- -	- -	1 -

(注) ()内は、女性で内数です。

職員の公務災害発生状況

(平成14年度)

区分	合計	発生原因									治療期間														
		火災	救急・救助	風水害	査察・調査	勤務	訓練	作業	通勤	その他	治療1か月未満					治療1か月以上									
											小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷・切創	打撲・擦過傷	その他	小計	熱傷	骨折	捻挫・脱臼	挫傷・切創	打撲・擦過傷	その他	
合計	10	2	3	-	-	-	4	-	-	1	7	-	-	-	4	2	1	3	-	-	-	-	-	3	
程度別	死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	重症	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	中等症	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	
	軽症	7	2	3	-	-	2	-	-	-	7	-	-	-	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	
年齢別	小計	10	2	3	-	-	4	-	-	1	7	-	-	-	4	2	1	3	-	-	-	-	-	3	
	20歳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	21～25歳	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	26～30歳	2	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	31～35歳	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	36～40歳	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	41～45歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	46～50歳	3	-	2	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	51～55歳	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
56歳以上	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
階級別	小計	10	2	3	-	-	4	-	-	1	7	-	-	-	4	2	1	3	-	-	-	-	-	3	
	消防司監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防正監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防監	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防司令長	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防司令	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防司令補	3	-	2	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	
	消防士長	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	
	消防副士長	2	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
消防士	3	1	1	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所属別	小計	10	2	3	-	-	4	-	-	1	7	-	-	-	4	2	1	3	-	-	-	-	-	3	
	消防局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	臨港消防署	2	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	
	川崎消防署	2	-	1	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	幸消防署	2	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中原消防署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高津消防署	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	
	宮前消防署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	多摩消防署	2	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
麻生消防署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 平成14年度中に地方公務員災害補償基金川崎市支部で認定されたものです。

職員の居住地状況

(平成15年4月1日現在)

区分		合計	居住地域															
			市内									神奈川県			東京都			その他
			小計	川崎区		幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	小計	横浜市	その他	小計	特別区	その他	
合計	1,418	571	80	52	104	80	63	71	81	40	591	269	322	154	64	90	102	
消防吏員	消防司監	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	消防正監	6	1	-	-	-	-	-	-	1	4	2	2	1	-	1	-	
	消防監	7	3	-	-	-	1	1	-	1	4	3	1	-	-	-	-	
	消防司令長	45	13	1	-	4	2	2	2	2	23	11	12	4	3	1	5	
	消防司令	186	75	10	7	14	10	9	7	11	7	83	41	42	14	3	11	14
	消防司令補	272	109	11	9	28	12	13	16	13	7	119	55	64	25	9	16	19
	消防士長	315	131	24	12	18	16	15	19	19	8	124	57	67	36	15	21	24
	消防副士長	333	134	16	20	27	18	15	13	14	11	157	67	90	19	6	13	23
	消防士	245	99	17	3	11	21	7	13	21	6	76	32	44	54	27	27	16
一般職員	8	5	1	1	2	-	1	-	-	-	1	1	-	1	1	-	1	
総務部	小計	97	44	6	3	7	9	5	8	5	1	24	14	10	23	11	12	6
	庶務課	25	15	2	1	3	-	2	5	1	1	6	4	2	4	1	3	-
	人事課	72	29	4	2	4	9	3	3	4	-	18	10	8	19	10	9	6
警防部	小計	68	23	2	-	5	1	4	6	2	3	27	17	10	8	5	3	10
	警防課	16	5	1	-	-	-	1	-	1	2	8	6	2	3	2	1	-
	救急課	7	2	-	-	-	-	1	1	-	-	3	-	3	2	2	-	-
	指令課	29	13	1	-	3	1	2	4	1	1	11	8	3	3	1	2	2
	航空隊	16	3	-	-	2	-	-	1	-	-	5	3	2	-	-	-	8
予防部	小計	44	15	3	3	1	2	1	3	2	-	23	10	13	6	3	3	-
	予防課	18	5	2	-	1	-	-	1	1	-	11	7	4	2	2	-	-
	査察課	10	4	-	1	-	1	-	2	-	-	5	-	5	1	-	1	-
	危険物課	16	6	1	2	-	1	1	-	1	-	7	3	4	3	1	2	-
消防署	臨港消防署	200	82	17	14	19	12	4	6	9	1	87	43	44	12	8	4	19
	川崎消防署	150	58	11	5	10	8	8	6	7	3	61	30	31	8	5	3	23
	幸消防署	127	47	8	4	10	11	5	6	2	1	47	26	21	11	9	2	22
	中原消防署	172	76	5	6	12	15	7	9	14	8	74	41	33	13	10	3	9
	高津消防署	143	70	10	9	7	7	9	9	12	7	55	28	27	15	4	11	3
	宮前消防署	156	63	6	2	16	7	7	13	5	7	71	32	39	19	5	14	3
	多摩消防署	136	45	6	3	8	7	5	3	12	1	60	13	47	26	4	22	5
	麻生消防署	125	48	5	4	8	2	6	4	11	8	62	15	47	13	-	13	2

(注) 総務部企画担当は、庶務課に含みます。

職員の特特殊技能

(平成15年4月1日現在)

区 分	合 計	庶 務 課	人 事 課	警 防 課	救 急 課	指 令 課	航 空 隊	予 防 課	査 察 課	危 険 物 課	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
救命士	110	-	1	-	3	2	-	-	-	-	13	14	10	20	11	13	14	9
救急課程・標準課程修了者	325	2	2	1	1	2	1	1	1	1	49	41	30	42	38	39	40	34
建築士	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
危険物取扱者	930	19	27	14	6	22	11	16	8	16	130	96	83	106	100	100	86	90
非破壊関係検査者	15	1	-	-	-	-	-	2	-	3	2	1	4	1	-	-	-	1
X線作業主任者	5	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-
消防設備士	109	-	6	1	1	5	1	3	1	1	11	16	12	10	4	12	15	10
消防設備点検資格者	35	-	-	-	-	-	-	1	1	-	3	5	5	4	3	3	3	7
特殊建築物調査者	11	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2	1	1	1	2	2
特殊	30	-	1	-	-	-	-	1	-	-	7	4	2	6	1	2	-	6
運転免許	306	4	10	4	1	6	1	4	2	-	52	37	37	33	25	34	29	27
普通	1,352	24	65	16	7	27	16	18	10	16	191	141	123	159	138	150	132	119
航空操縦士技能証明	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業用航空操縦士技能証明	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計器飛行証明	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車整備士	9	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	2	-	2	1	1	-
航空整備士技能証明	5	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気主任技術者(2種)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気主任技術者(3種)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
電気工事士	15	1	-	-	-	2	-	1	-	-	4	2	2	-	1	2	-	-
溶接技術者	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
3級海技士(航海)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
5級海技士(航海)	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
6級海技士(航海)	18	-	-	-	-	1	-	-	-	-	7	1	1	2	2	1	3	-
5級海技士(機関)	10	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	2	-	-	1	-	2	-
6級海技士(機関)	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	1	-	1	-	-	-	-
1級小型船舶	12	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6	2	1	2	-	-	-	-
4級小型船舶	108	2	5	2	-	5	1	4	-	-	16	13	8	11	7	12	13	9
衛生管理者	36	2	2	1	-	2	-	-	2	1	3	7	1	2	4	2	4	3
応急危険度判定士	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ガス溶接技能講習	268	10	9	8	2	14	7	5	4	6	46	23	23	25	22	25	17	22
ボイラー技士	13	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	2	1	2	-	3
火薬類取扱主任者	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-
潜水士	150	5	4	2	-	5	2	1	1	4	26	13	19	9	29	14	13	3
第2級海上特殊無線技士	12	-	-	1	-	-	-	1	-	-	4	1	1	1	1	1	1	-
第1級陸上特殊無線技士	25	1	1	1	-	6	3	2	-	1	1	2	1	3	1	1	1	-
第2級陸上特殊無線技士	850	11	16	10	3	23	9	13	2	12	122	95	76	108	90	99	77	84
第3級陸上特殊無線技士	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	1	2	1	3
レーダー級海上特殊無線技士	17	-	-	-	-	2	-	-	-	-	10	-	1	2	1	1	-	-
航空特殊無線技士	59	-	3	3	-	5	12	2	1	-	4	5	2	6	2	5	3	6

(注) 総務部企画担当は、庶務課に含みます。

職員の表彰状況

(平成14年度)

区 分		合 計	叙 勲	消 防 庁 長 官	知 事	市 長	消 防 長	会 全 国 会 消 防 長 長	そ の 他
平 成 12 年 度		607	2	9	24	145	179	217	31
平 成 13 年 度		532	1	9	24	154	128	179	37
平 成 14 年 度		531	1	10	21	175	133	163	28
消 防 職 員	勤 務 成 績 優 秀	23	-	-	-	23	-	-	-
	勤 務 成 績 優 良	106	-	-	-	-	106	-	-
	永 年 勤 続	316	-	8	21	124	-	163	-
	火 災 防 ぎ よ 等 優 秀 部 隊	18	-	-	-	15	3	-	-
	そ の 他	33	-	2	-	-	22	-	9
元 消 防 職 員		1	1	-	-	-	-	-	-
協 力 者	団 体	9	-	-	-	5	2	-	2
	個 人	25	-	-	-	8	-	-	17

職員の健康管理状況

(平成14年度)

区 分	受 診 対 象 者 数	合 計		消 防 局		臨 港 消 防 署		川 崎 消 防 署		幸 消 防 署		中 原 消 防 署		高 津 消 防 署		宮 前 消 防 署		多 摩 消 防 署		麻 生 消 防 署	
		受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数	受 診 者 数	所 見 者 数
一 般 定 期 健 康 診 断	419	414	99	100	8	46	20	30	10	42	16	49	15	42	9	36	5	36	8	33	8
深 夜 業 務 従 事 者 健 康 診 断	1,074	1,042	266	38	15	171	41	125	32	107	27	141	29	120	34	136	38	105	27	99	23
成 人 健 康 診 査 (35 歳 以 上)	999	881	462	109	48	127	62	101	54	79	46	109	59	89	51	107	59	77	40	83	43
B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	401	401	-	12	-	61	-	52	-	46	-	62	-	44	-	44	-	42	-	38	-
B 型 肝 炎 予 防 ワクチン 接 種	82	82	-	1	-	14	-	12	-	11	-	13	-	7	-	5	-	11	-	8	-
破 傷 風 予 防 接 種	164	150	-	14	-	22	-	18	-	14	-	17	-	17	-	16	-	20	-	12	-
高 気 圧 作 業 従 事 者 健 康 診 断	48	48	-	-	-	18	-	-	-	13	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-
有 機 溶 剤 等 特 定 化 学 物 質 取 扱 者 健 診	8	8	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航 空 身 体 検 査	10	10	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
騒 音 業 務 従 事 者 健 診	63	63	-	36	-	26	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
V D U 作 業 従 事 者 健 診	284	284	-	89	-	36	-	15	-	25	-	22	-	19	-	34	-	34	-	10	-

教養研修等実施状況

(平成14年度)

区 分	合 計	局 部 長	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職
合 計	1,470	16	35	96	301	340	300	97	278	7
神奈川 消防学校	小計	149	-	-	-	9	21	2	117	-
	初任科	54	-	-	-	-	-	-	54	-
	専任科	62	-	-	-	2	6	2	52	-
	特別科	33	-	-	-	7	15	-	11	-
消防大学 校	小計	5	-	-	4	-	1	-	-	-
	本予科	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	幹部救急災害射撃	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	消防機管防理助講講習会	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	消防機管防理助講講習会	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	消防機管防理助講講習会	1	-	-	1	-	-	-	-	-
職員研修 所	小計	133	4	2	15	47	50	7	1	6
	新任局長・部長研修	6	4	2	-	-	-	-	-	-
	新任課長研修	10	-	-	10	-	-	-	-	-
	新任係長研修	18	-	-	-	18	-	-	-	-
	新任主任研修	36	-	-	-	-	36	-	-	-
	新任場体験研修	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人権研修	23	-	-	-	3	9	5	-	5
	政策実務研修	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	ワークショップ研修	2	-	-	-	2	-	-	-	-
	プレゼンテーション研修	2	-	-	1	1	-	-	-	-
	企業合同研修	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	コーチング研修	2	-	-	-	1	1	-	-	-
	研修指導者研修	6	-	-	-	4	1	-	-	1
	研修管理者セミナー	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	政策企画講座	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	JAMP 派遣者セミナー	3	-	-	-	1	1	-	1	-
管理者セミナー	13	-	-	3	10	-	-	-	-	
政策法務課題研修	3	-	-	-	2	1	-	-	-	
政策課題研修	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
KET・JAMP・JST指導者養成研修	3	-	-	-	3	-	-	-	-	
局内専門 研修	小計	961	5	11	39	206	234	248	85	129
	幹部隊員研修	200	5	10	36	145	-	-	-	4
	急昇警防係女性担当初音水航空航空火は	398	-	-	-	16	129	127	40	86
	昇任職課長	91	-	-	-	18	36	37	-	-
	消防隊員研修	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女性消防隊員研修	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	担当別係長研修	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	初級音楽隊員研修	44	-	1	3	11	16	10	2	1
	水難救助隊員研修	-	-	-	-	-	5	20	7	16
	航空救助員養成研修	7	-	-	-	-	-	1	-	6
	航空救助員実務研修	58	-	-	-	-	7	19	15	17
	航空救助員放水	63	-	-	-	-	30	18	15	-
	火災調査員研修	36	-	-	-	16	11	8	-	1
	はしご自動車講習会	16	-	-	-	-	-	8	6	2
	消防職員安全衛生研修会等	71	-	-	18	17	22	5	4	3
資格取得講習	26	-	-	-	1	2	8	3	12	
衛生管理者資格修得	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
大型自動車運転免許	8	-	-	-	-	1	3	-	4	
潜水士免許	7	-	-	-	-	-	2	-	5	
海技従事者免許	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
玉掛技能講習	4	-	-	-	-	-	1	2	1	
小型移動式クレーン	4	-	-	-	-	-	1	1	2	
四級小型船舶資格取得	1	-	-	-	-	-	1	-	-	
その他の	125	7	22	24	26	23	10	2	11	
インターネット研修	26	4	11	11	-	-	-	-	-	
情報セキュリティ研修	26	3	11	12	-	-	-	-	-	
核燃料輸送講習会	11	-	-	-	3	7	-	-	1	
原子力防災基礎講座	17	-	-	-	4	7	3	1	2	
原子力防災専門講座	17	-	-	1	12	4	-	-	-	
原子力防災実務講座	5	-	-	-	5	-	-	-	-	
原子力防災研修	20	-	-	-	1	3	7	1	8	
全国市町村国際研修所	2	-	-	-	1	1	-	-	-	
市町村職員中央研修所	1	-	-	-	-	1	-	-	-	

服務教養・訓練実施状況

(平成14年度)

区 分	服務教養			区 分	訓 練		
	回数	時間	人員		回数	時間	人員
監督者教養	39	169	516	特別救助隊訓練	4,439	7,077	28,619
集合教養	59	123	2,863	警防訓練	13,151	23,232	87,981
実務教養	14,265	24,223	118,750	体力練成	14,616	22,085	99,105
配置教養	1,102	14,114	1,102	その他訓練	1,837	1,323	9,189

剣道実施・有段者状況

(平成14年度)

区 分	実施状況								有段者状況								
	局内試合		対外試合		特別練習		所属練習		段 位							称 号	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	初	二	三	四	五	六	七	錬士	教士
合 計	-	-	5	48	-	-	-	-	40	25	24	7	9	5	5	2	4
消 防 局	-	-	(5)	8	-	-	-	-	5	2	2	2	1	-	1	1	-
臨港消防署	-	-	(1)	2	-	-	-	-	9	3	4	-	2	-	-	-	-
川崎消防署	-	-	(5)	7	-	-	-	-	6	3	1	-	1	2	2	1	2
幸消防署	-	-	(5)	16	-	-	-	-	3	4	3	1	1	1	-	-	-
中原消防署	-	-	(0)	-	-	-	-	-	7	1	1	-	-	-	-	-	-
高津消防署	-	-	(1)	2	-	-	-	-	2	1	2	1	1	1	-	-	-
宮前消防署	-	-	(4)	7	-	-	-	-	-	3	4	-	-	1	1	-	1
多摩消防署	-	-	(1)	1	-	-	-	-	5	4	2	-	-	-	-	-	-
麻生消防署	-	-	(5)	5	-	-	-	-	3	4	5	3	3	-	1	-	1

(注) ()内は、各所属からの派遣回数であり、合計回数は含みません。

消防音楽隊・カラーガード隊演奏活動状況

(平成14年度)

区 分	合 計	消 防 関 係	学 校 関 係	公 共 機 関	民 間 関 係	練 習
合 計	120 (85)	60 (40)	3 (3)	31 (23)	26 (19)	76 回 272 時間 (特別練習を含む)
式 ・ 祭 典	25 (10)	15 (5)	- (-)	6 (2)	4 (3)	
演 奏	42 (22)	21 (11)	2 (2)	10 (6)	9 (3)	
パ レ ー ド	17 (17)	4 (4)	- (-)	6 (6)	7 (7)	
ド リ ル	36 (36)	20 (20)	1 (1)	9 (9)	6 (6)	

(注) () は、カラーガード隊活動回数で内数です。

消防音楽隊・カラーガード隊年度別演奏活動状況

	合計	月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成10年度	129 (90)	10.8 (7.5)	17 (10)	9 (7)	5 (4)	14 (10)	3 (3)	7 (7)	9 (9)	26 (19)	3 (3)	29 (12)	1 (1)	6 (5)
平成11年度	104 (65)	8.7 (5.4)	8 (5)	8 (5)	2 (2)	2 (1)	7 (4)	2 (1)	14 (13)	14 (11)	6 (6)	29 (11)	1 (-)	11 (6)
平成12年度	110 (71)	9.2 (5.9)	9 (6)	8 (5)	4 (3)	11 (8)	3 (2)	6 (4)	14 (11)	18 (12)	4 (4)	27 (11)	2 (2)	4 (3)
平成13年度	119 (79)	9.9 (6.6)	15 (10)	7 (5)	6 (4)	7 (6)	4 (3)	8 (4)	17 (14)	18 (12)	6 (4)	25 (11)	2 (2)	4 (4)
平成14年度	120 (85)	10.0 (7.1)	13 (5)	7 (5)	11 (10)	8 (7)	3 (3)	8 (6)	17 (15)	19 (15)	- (-)	24 (10)	6 (5)	4 (4)

(注) () は、カラーガード隊活動回数で内数です。

消防音楽隊・カラーガード隊の編成

(平成15年4月1日現在)

合 計	隊 長	副 隊 長	ピフ ツル コ ロト	ク ラ リ ネ ット	オ ー ポ エ	バ ス ー ン	サ ク ソ フ ォ ー ン	ト ラ ン ペ ット	ホ ル ン	ト ロ ン ボ ー ン	ユ ー フ ォ ニ ア ム	チ ュ ー バ	パ ー カ ッ シ ョ ン
47 (17)	1 -	1 -	4 (3)	8 (3)	- -	- -	3 (1)	8 (3)	4 -	5 (2)	4 (2)	3 -	6 (3)

(注) () は、カラーガード隊員で内数です。

消防音楽隊員・カラーガード隊員の配置

(平成15年4月1日現在)

合 計	人事課	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署
47 (17)	20 (17)	3	4	3	5	5	2	3	2

(注) () は、カラーガード隊員で内数です。

消防総合訓練場使用状況

(平成14年中)

区分	合計	小計		消防訓練		救助訓練		剣道		研修		音楽訓練		各種スポーツ		その他		
		消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	消防関係	一般関係	
合計	回数	1,473 (36)	1,398 (36)	75 -	361 (35)	- -	609 -	- -	21 -	3 -	103 (1)	1 -	282 -	1 -	17 -	67 -	5 -	3 -
	人員	21,541 (929)	16,122 (929)	5,419 -	1,650 (899)	- -	3,612 -	- -	285 -	550 -	3,337 (30)	40 -	6,206 -	200 -	423 -	4,256 -	609 -	373 -
1月	回数	160 -	157 -	3 -	52 -	- -	72 -	- -	1 -	- -	2 -	- -	24 -	- -	3 -	2 -	3 -	1 -
	人員	2,173 -	1,830 -	343 -	330 -	- -	437 -	- -	18 -	- -	39 -	- -	557 -	- -	14 -	270 -	435 -	73 -
2月	回数	145 -	138 -	7 -	29 -	- -	67 -	- -	2 -	- -	20 -	- -	17 -	- -	3 -	7 -	- -	- -
	人員	2,340 -	2,081 -	259 -	119 -	- -	401 -	- -	25 -	- -	1,187 -	- -	334 -	- -	15 -	259 -	- -	- -
3月	回数	148 -	138 -	10 -	20 -	- -	76 -	- -	1 -	- -	20 -	- -	21 -	- -	- -	10 -	- -	- -
	人員	2,452 -	2,111 -	341 -	114 -	- -	442 -	- -	13 -	- -	1,114 -	- -	428 -	- -	- -	341 -	- -	- -
4月	回数	176 (2)	168 (2)	8 -	39 (2)	- -	95 -	- -	1 -	- -	3 -	- -	29 -	- -	1 -	8 -	- -	- -
	人員	1,884 (95)	1,403 (95)	481 -	153 (95)	- -	517 -	- -	13 -	- -	121 -	- -	596 -	- -	3 -	481 -	- -	- -
5月	回数	141 (7)	137 (7)	4 -	32 (6)	- -	70 -	- -	2 -	- -	3 (1)	- -	28 -	- -	2 -	4 -	- -	- -
	人員	1,651 (175)	1,311 (175)	340 -	134 (145)	- -	427 -	- -	29 -	- -	146 (30)	- -	570 -	- -	5 -	340 -	- -	- -
6月	回数	116 (11)	109 (11)	7 -	36 (11)	- -	43 -	- -	2 -	- -	2 -	- -	26 -	- -	- -	7 -	- -	- -
	人員	2,613 (201)	1,650 (201)	963 -	281 (201)	- -	272 -	- -	22 -	- -	85 -	- -	990 -	- -	- -	963 -	- -	- -
7月	回数	88 (15)	80 (15)	8 -	25 (15)	- -	30 -	- -	2 -	- -	1 -	- -	22 -	- -	- -	8 -	- -	- -
	人員	1,031 (435)	855 (435)	176 -	98 (435)	- -	194 -	- -	32 -	- -	80 -	- -	451 -	- -	- -	176 -	- -	- -
8月	回数	87 (1)	86 (1)	1 -	27 (1)	- -	30 -	- -	2 -	- -	- -	- -	27 -	- -	- -	1 -	- -	- -
	人員	904 (23)	784 (23)	120 -	108 (23)	- -	170 -	- -	26 -	- -	- -	- -	480 -	- -	- -	120 -	- -	- -
9月	回数	94 -	88 -	6 -	41 -	- -	17 -	- -	3 -	1 -	1 -	- -	24 -	- -	- -	5 -	2 -	- -
	人員	1,125 -	860 -	265 -	11 -	- -	97 -	- -	34 -	50 -	50 -	- -	494 -	- -	- -	215 -	174 -	- -
10月	回数	89 -	83 -	6 -	24 -	- -	31 -	- -	3 -	1 -	- -	- -	22 -	- -	3 -	4 -	- -	1 -
	人員	1,441 -	876 -	565 -	96 -	- -	163 -	- -	42 -	200 -	- -	- -	453 -	- -	122 -	165 -	- -	200 -
11月	回数	125 -	116 -	9 -	24 -	- -	40 -	- -	2 -	1 -	24 -	1 -	23 -	1 -	3 -	5 -	- -	1 -
	人員	2,537 -	1,207 -	1,330 -	94 -	- -	276 -	- -	31 -	300 -	172 -	40 -	494 -	200 -	140 -	690 -	- -	100 -
12月	回数	104 -	98 -	6 -	12 -	- -	38 -	- -	- -	- -	27 -	- -	19 -	- -	2 -	6 -	- -	- -
	人員	1,390 -	1,154 -	236 -	112 -	- -	216 -	- -	- -	- -	343 -	- -	359 -	- -	124 -	236 -	- -	- -

(注) ()内は、消防団関係の使用状況で内数です。

警 防



船舶の災害に活動する救助隊員

警 防

業務概要

消防車両等の経過年数

消防車両等の配置状況

救助用資機材の配置状況

警防用資機材の配置状況

ホースの配置状況

消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

月別災害出場状況

署別災害出場状況

消防相互応援協定

隣接都市への火災応援状況

隣接都市からの火災応援状況

ガス事故発生状況

中高層建築物の状況

署所別消防水利の状況

救助活動の状況

消防通信施設の状況

消防通信受信処理状況

携帯電話による119番通報受信件数

指令件数

気象報等の発表状況

気象状況

消防通信系統図

航空隊の活動状況

月別航空隊活動状況

街頭用消火器配置状況

航空隊用資機材配置状況

警 防 課

1 災害出場件数

災害等の出場件数（救急出場及び事後聞知を除きます。）は、1,735件で、前年に比べ214件増加しています。出場種別の内訳は、火災出場467件（26.9%）その他出場669件（38.6%）救助出場339件（19.5%）管外応援出場55件（3.2%）虚報及び誤認通報出場205件（11.8%）となっています。

2 耐震性貯水槽の整備

震災時及び断水時等に、消火栓に代わる水利を確保するため、472基の貯水槽を設置していますが、昭和48年から整備計画に基づき人口密集地域内の公共建物及び公園へ耐震性貯水槽の設置を優先し整備を図っています。

なお、平成14年度末整備計画は、40m³貯水槽15基、60m³貯水槽120基、100m³貯水槽36基の合計171基となっています。

3 救助

救助出場件数は、339件で前年より53件増加し、また、被救助人員は、143人で前年より10人減少しました。出場内訳は、その他の事故が最も多く119件（35%）で前年に比べ25件（21%）増加し、次いで交通事故が104件（31%）で前年に比べ2件（2%）増加、建物等による事故が59件（17%）で前年同様となっており、この3区分の事故で全体の83%を占めています。

次いで水難事故が22件（6.4%）で前年に比べ3件（14%）増加し、また、機械事故については、21件（6.1%）前年に比べ12件（57%）増加し、その他、ガス事故9件（3%）爆発事故3件（0.9%）自然災害2件（0.6%）となっています。

4 車両の更新

(1) 長期間使用により機能の低下した消防ポンプ車1台、救助工作車1台、ポンプ積載車1台、高規格救急自動車4台の計7台を更新及び新規に整備しました。

(2) 消防車両等249台（消防団車両を含む）について車検、定期点検、整備及び修理を行いました。

5 装備品等

消防用ホース100本、上下式防火衣30着、空気呼吸器20基、空気ボンベ20本、有毒ガス検知器2基、車載無線機2基を整備し、装備の充実・強化を図るとともに、法令に基づく高圧ガス容器の再検及び水難救助隊のレギュレータ、水中ボンベ並びに絶縁資器材の点検を行いました。

救 急 課

1 救急出場

救急出場件数が52,352件となり史上最高を記録し、市民の救急要請に迅速に応えるため平成15年3月5日から多摩消防署管救急隊を増隊し、川崎市の救急隊は21隊になりました。

2 救急救命士養成

救急救命東京研修所で4名、横浜市救急救命士養成所で3名を養成し、川崎市の救急救命士資格取得者は女性1名を含む110名になりました。

3 救急隊の訓練

平成14年度救急活動評価総合訓練として、地震等の大規模災害で多くの傷病者発生を想定したトリアージ訓練を実施しました。

4 市民救命士

市民救命士養成のため、普通救命講習、上級救命講習、心肺蘇生法講習、普及員講習を年間413回行い、14,247名を養成しました。

指 令 課

1 119番受信状況

平成14年中の119番受信件数は、98,446件で、前年と比較して13,201件（11.8%）減少しました。

また、この受信件数には携帯電話によるもの11,088件（市内からの受信は8,358件）が含まれており、携帯電話による受信件数は、前年と比較して1,122件（11.3%、市内15.2%）増加しました。

なお、1日あたりの119番受信件数は、平均269.7件（5分20秒に1件）となっています。

2 通信施設の整備状況

(1) 消防系無線機の更新等

消防系無線機10台（無線機のみ更新4台、車両の更新に伴うもの5台、車両増強に伴うもの1台）

(2) 消防指令システムの更新

4箇年計画の新消防指令システム設置事業が、7月末に完成し、職員研修を行った後、9月から運用開始しました。

航 空 隊

1 航空関係業務

(1) 災害出場

災害出場件数は合計84件で、内訳は火災56件、救急12件、救助13件、警戒1件、応援2件です。

火災出場では、8月に石油コンビナート等特別防災区域内で発生した火災において、航空隊24時間体制開始（平成13年4月1日）後、初めて夜間出場による情報収集活動を実施しました。

救急出場では、4月に完成した消防局新庁舎屋上離着陸場を活用し、労災患者を搬送しました。

(2) 消防業務

各地区消防出初式をはじめ、7都県市総合防災訓練、緊急消防援助隊合同訓練、東京湾相互応援訓練、厚木市及び愛川町並びに県下各消防本部との合同山岳救助訓練等へ参加し、祝賀飛行、広報活動及び救助活動等を実施しました。

(3) 航空隊業務

操縦士の技量保持のための操縦訓練及び夜間災害に備えた夜間飛行訓練、専任航空救助員として航空救助技術の維持向上を目的に救助訓練を実施しました。

(4) 行政

定期的に依頼されている建設局の市民地震防災デー広報、健康福祉局の花粉調査、教育委員会の撮影飛行、その他視察調査等、多方面にわたる行政飛行を実施しました。

2 整備関係業務

(1) ヘリコプターの安全運航の維持に万全を期するため日常検査、中間検査、暦日検査、定期検査（50、100、150時間毎）等の整備を実施しました。

(2) 航空局発行の耐空性改善通報（TC D）及び製造業者発行の技術通報（SB）による検査、修理及び交換等の特別整備を実施しました。

消防車両等の経過年数

(平成15年4月1日現在)

区 分		合 計	1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
			年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
			未	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	以	
			満	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	上	
合 計		199	7	8	9	6	8	20	13	25	25	8	13	15	12	13	11	6	
ポンプ搭載車(艇)	普通ポンプ車	43	1	3	4	2	2	3	3	4	7	1	2	3	3	3	2	-	
	水槽付ポンプ車	12	-	-	-	-	-	1	1	-	4	1	2	1	1	-	1	-	
	化学車	6	-	-	-	1	-	-	-	1	1	1	1	-	-	1	-	-	
	大型化学車	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	泡原液搬送車	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	大型高所放水車	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	大型ポンプ車	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	はしご車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防艇	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
その	はしご車	8	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	1	3	
	救助工作車	9	1	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	1	1	1	1	
	高発泡車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	救急車	28	4	3	3	2	1	3	1	8	2	1	-	-	-	-	-	-	
	ヘリコプター	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	乗用車	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	
	指令車	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	広報車	18	-	-	-	-	1	5	3	1	-	1	2	1	1	1	1	1	
	救急普及啓発広報車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	輸送車	5	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	2	-	-	-	
	査察車	28	-	1	-	-	1	4	3	3	2	1	3	5	2	2	1	-	
	指揮車	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	警備連絡車	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電源車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
他	震災工作車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	支援車	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	防災資器材運搬車	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	
	ホース延長車	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コンテナ車	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	防災指導車	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	原子力災害対策車	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小型ポンプ積載車	8	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	2	-		

救助用資機材の配置状況(1)

(平成15年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
高資 度 機 救 助 材	夜間暗視装置	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	熱画像直視装置	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	地中音響探知機	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	画像探査装置 型	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	画像探査装置 型	4	1	-	1	-	1	-	1	-	-
	電磁波探査装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
一 般 用 救 助 器 具	かぎ付はしご	12	2	2	1	1	2	1	1	1	1
	三連はしご(鋼製)	14	4	1	1	1	2	1	1	2	1
	三連はしご(チタン製)	5	-	1	1	-	1	1	-	1	-
	折りたたみはしご	5	-	-	1	1	1	1	-	1	-
	ワイヤーはしご	3	-	1	-	-	-	-	1	-	1
	滑車	52	15	5	5	6	4	5	4	4	4
	航空救助用縛帯	32	-	3	3	4	4	4	4	6	4
	サバイバースリング	17	-	2	1	1	1	3	4	1	4
	救命索発射銃(空気式)	11	1	2	2	1	1	1	1	1	1
	救助用マット(空気式)	3	-	-	-	1	-	1	-	-	1
	平担架	16	3	2	2	1	2	2	1	2	1
	バスケット担架	12	2	2	1	1	2	1	1	1	1
重 量 物 排 除 器 具	大型油圧救助器具一式	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
	小型油圧救助器具(ユニツール)	6	-	1	1	-	1	1	1	1	-
	可搬式ウインチ(TU-16)	19	2	3	1	2	4	1	3	2	1
	可搬ウインチ(T-35)	5	-	1	1	1	-	1	-	1	-
	チェーンブロック	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
	マンホール救助器具	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	マット型空気ジャッキ	13	-	2	1	1	3	1	2	1	2
	マット型空気ジャッキ(小型)	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-
切 断 用 器 具	鉄筋カッター	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	エンジンカッター	24	2	3	2	3	3	3	3	2	3
	チェーンソー	23	1	3	2	3	3	2	3	3	3
	空気切断機	10	-	2	2	1	1	1	1	1	1
	空気鋸	13	-	2	2	1	1	1	2	2	2
	コンクリート切断用チェーンソー	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	アークエアー切断機	9	-	2	1	1	1	1	1	1	1
	救助ハサミ	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
破 壊 用 器 具	削岩機	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	携帯用コンクリート破壊器具	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	ハンマドリル	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	万能斧	36	-	6	4	5	2	3	4	6	6
	電動ハンマドリル(大型)	9	-	1	1	1	2	1	1	1	1
	電動ハンマドリル(小型)	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
測 定 用 器 具	可燃性ガス測定器										
	酸素濃度測定器										
	放射線測定器										
	ポケット線量計										
	有毒ガス測定器										

警防用資器材に記載(P46)

救助用資機材の配置状況（２）

（平成15年4月1日現在）

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
呼吸 保護 用 器 具	空気等呼吸器		警防用資器材に記載（P46）								
	エアラインマスク	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	簡易呼吸器	33	-	2	3	2	4	2	9	2	9
	送排風機	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
隊 員 保 護 用 器 具	防毒マスク	221	-	54	35	35	29	17	17	17	17
	防護マスク	66	-	15	9	6	12	6	6	6	6
	安全带	58	9	12	6	4	4	5	8	6	4
	携帯警報器	9	-	1	1	2	1	1	1	1	1
	耐電衣	21	-	4	4	2	2	2	3	2	2
	防毒衣	164	-	45	29	29	17	11	11	11	11
	陽圧式化学防護服	48	-	11	7	5	5	5	5	5	5
	放射能防護消防服	29	-	10	3	2	2	2	4	2	4
	放射線防護衣	48	-	11	5	7	5	5	5	5	5
耐熱服	27	-	9	5	2	2	2	3	2	2	
そ の 他 の 救 助 器 具	投光器（一式）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	ヘッドランプ	40	-	5	5	5	5	5	5	5	5
	携帯拡声器	46	10	7	5	4	5	6	5	1	3
	携帯拡声器（小型）	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	ロープ登降機	15	-	2	2	2	4	1	1	1	2
	応急処置セット	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	車両移動器具	9	-	1	2	1	1	1	1	1	1
	携帯救助器具	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	発電機（1200W以上）	14	-	2	2	1	2	2	2	2	1
	発電機（1200W未満）	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
検器 索 用具	簡易画像探査機	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
水 難 救 助 器 具	潜水器具一式	67	7	26	-	17	-	17	-	-	-
	救命胴衣	448	-	138	54	64	55	32	25	60	20
	水中投光器	33	-	12	5	12	-	4	-	-	-
	救命浮環	50	5	10	2	10	2	10	4	5	2
	浮標	6	-	2	-	2	-	2	-	-	-
	アルミ製折畳みボート	11	-	1	1	2	2	2	1	1	1
	救助用ゴムボート	10	-	2	1	2	1	2	-	2	-
	船外機	17	-	1	2	3	3	4	1	2	1
	水中スクーター	8	-	4	-	3	-	1	-	-	-
水中無線機	8	3	3	-	1	-	1	-	-	-	

警 防 用 資 機 材 の 配 置 状 況

(平成15年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署
合 計		599	-	147	56	51	52	47	105	41	100
測 定 器	ガ ス 検 知 器 (4 成 分) 酸素・可燃性ガス・硫化水素・ 一酸化炭素	9	-	1	1	1	2	1	1	2	-
	ガ ス 検 知 器 (2 成 分) 酸素・可燃性ガス	51	-	10	5	6	6	6	7	5	6
	放 射 性 測 定 器 (中 性 子 線 測 定 器 含 む)	43	-	10	4	4	3	4	8	4	6
	ポ ケ ッ ト 線 量 計	282	-	85	15	16	15	15	60	15	61
照 明 器 具	携 帯 形 探 照 灯	16	-	2	2	2	2	2	2	2	2
	携 帯 用 投 光 器	201	3	39	29	22	24	19	27	13	25
呼 吸 器	空 気 呼 吸 器	314	12	55	48	42	32	37	29	28	31
	酸 素 呼 吸 器	123	4	27	16	10	15	16	13	12	10
	簡 易 呼 吸 器	35	-	7	3	2	9	2	5	2	5
	空 気 呼 吸 器 用 ポ ン ペ	1,276	202	245	118	124	143	139	115	105	85
	酸 素 呼 吸 器 用 ポ ン ペ	130	4	26	16	10	21	20	12	12	9
放 水 器 具	定 圧 金 具	57	-	14	6	6	7	6	8	5	5
	エ ア フ ォ ー ム ノ ズ ル	81	-	34	9	9	7	9	5	5	3
	フ ォ グ ガ ン	50	-	8	6	6	6	7	8	4	5
	タ ー レ ッ ト	22	-	11	2	2	2	2	1	2	-
	無 反 動 管 そ う	52	-	8	7	7	4	6	11	5	4
	イ ン パ ル ス 消 火 シ ス テ ム	7	-	1	1	1	1	1	1	1	-
	泡 放 射 砲	4	-	1	1	-	1	1	-	-	-
そ の 他	ろ 水 機 ・ 組 立 式 水 槽	8	-	1	1	1	1	1	1	1	1
	流 出 油 処 理 器	7	-	-	1	1	1	1	1	1	1
	オ イ ル フ ェ ン ス (m)	1,980	-	1,980	-	-	-	-	-	-	-
	防 火 衣 A	920	12	188	120	106	109	103	105	95	82
	防 火 衣 B	409	4	71	46	45	54	50	55	42	42

ホースの配置状況

(平成15年4月1日現在) (単位 本)

区分			合計	臨港 消防署	川崎 消防署	幸 消防署	中原 消防署	高津 消防署	宮前 消防署	多摩 消防署	麻生 消防署
合計			3,940	1,040	401	537	410	395	445	375	337
口径	50mm	長さ	20m	59	41	46	44	52	46	40	25
		30m	316	53	37	71	46	28	81	-	-
	65mm	20m	2,822	523	305	394	320	315	318	335	312
		75mm	20m	171	127	18	26	-	-	-	-
		100mm	20m	278	278	-	-	-	-	-	-

消火薬剤及び中和剤等備蓄状況

(平成15年4月1日現在)

区分	泡消火薬剤(ℓ) (全て3%)						流出油処理剤		
	合計	水性膜		フッ化 たん白	合成界面 活性剤	耐アル コール系	液状 (ℓ)	粉末 (kg)	吸着 マット (枚)
		市備蓄	県より 委託備蓄						
合計	156,013	27,640	40,000	70,513	10,880	6,980	15,991	1,110	9,149
消防局	123,493	22,300	34,000	57,313	3,900	5,980	11,295	-	3,000
臨港消防署	24,700	700	6,000	11,100	6,700	200	3,360	220	2,000
川崎消防署	1,380	700	-	300	280	100	180	100	609
幸消防署	2,000	700	-	1,200	-	100	150	150	600
中原消防署	800	700	-	-	-	100	180	140	785
高津消防署	1,500	700	-	600	-	200	180	85	548
宮前消防署	700	600	-	-	-	100	288	140	325
多摩消防署	640	540	-	-	-	100	208	100	432
麻生消防署	800	700	-	-	-	100	150	175	850

緊急用化学消火薬剤等協定締結状況

(平成15年4月1日現在)

協定年月日	協定業者名	品名	数量(ℓ)
昭和39年7月17日	東京都港区三田3-1-5 深田工業株式会社 03-3452-2301	たん白系	62,000
昭和39年8月1日	東京都品川区東品川2-3-12 シーフォートスクエアセンタービル内 日本ドライケミカル株式会社 03-5460-6060	たん白系	80,000
昭和47年2月22日	東京都中央区日本橋馬喰町2-6-10 金商ビル内 株式会社エクセノヤマミズ 03-5640-4742	流出油処理剤	30,000
昭和50年6月2日	東京都品川区東大井5-22-5 三愛平和ビル 三愛石油株式会社 03-5479-3283	界面活性系	70,000

月別災害出場状況

(平成14年中)

出場別		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出場合計	件数	1,735	140	116	162	139	122	117	153	141	131	179	156	179	
	台数	6,776	541	419	718	514	510	456	564	547	534	682	647	644	
	人員	26,130	2,075	1,631	2,759	2,019	1,978	1,759	2,186	2,104	2,075	2,637	2,437	2,470	
火災出場	件数	467 (200)	45 (21)	39 (14)	56 (34)	44 (19)	32 (14)	35 (7)	30 (6)	28 (12)	38 (20)	43 (21)	39 (16)	38 (16)	
	台数	2,777 (437)	246 (49)	207 (28)	351 (55)	250 (34)	199 (32)	193 (9)	185 (23)	256 (46)	231 (61)	236 (43)	217 (26)	206 (31)	
	人員	10,610 (1,817)	947 (208)	804 (117)	1,333 (228)	957 (147)	759 (129)	739 (37)	700 (94)	964 (179)	880 (252)	924 (191)	823 (105)	780 (130)	
内	第1出場	件数	334 (153)	36 (13)	34 (10)	47 (27)	40 (16)	25 (8)	30 (6)	27 (3)	20 (9)	15 (17)	25 (19)	20 (14)	15 (11)
		台数	2,066 (252)	148 (9)	136 (11)	257 (42)	234 (27)	141 (17)	159 (8)	142 (7)	128 (7)	177 (44)	197 (35)	190 (24)	157 (21)
		人員	7,938 (1,055)	567 (39)	536 (47)	977 (174)	896 (119)	554 (75)	622 (33)	537 (24)	497 (29)	684 (182)	753 (149)	726 (97)	589 (87)
	第2出場	件数	16 (15)	4 (4)	2 (2)	1 (1)	- (-)	1 (1)	1 (-)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	- (-)	1 (1)
		台数	229 (88)	56 (28)	29 (8)	15 (4)	- (-)	15 (5)	15 (-)	29 (11)	15 (7)	27 (14)	14 (5)	- (-)	14 (6)
		人員	898 (371)	219 (120)	112 (33)	57 (16)	- (-)	59 (20)	54 (-)	108 (43)	57 (29)	102 (58)	75 (28)	- (-)	55 (24)
	第3出場	件数	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		台数	25 (8)	- (-)	25 (8)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		人員	94 (32)	- (-)	94 (32)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	特1出場	件数	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		台数	19 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (-)	- (-)	- (-)	9 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		人員	72 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	38 (-)	- (-)	- (-)	34 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
特2出場	件数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	台数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	人員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
特3出場	件数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	台数	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	人員	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
特命出場	件数	114 (31)	5 (4)	2 (1)	8 (6)	4 (3)	5 (5)	4 (1)	1 (1)	6 (2)	21 (1)	17 (1)	19 (2)	22 (4)	
	台数	438 (89)	42 (12)	17 (1)	79 (9)	16 (7)	33 (10)	19 (1)	14 (5)	104 (32)	27 (3)	25 (3)	27 (2)	35 (4)	
	人員	1,608 (359)	161 (49)	62 (5)	299 (38)	61 (28)	108 (34)	63 (4)	55 (27)	376 (121)	94 (12)	96 (14)	97 (8)	136 (19)	
管外応援出場	件数	55	3	-	1	7	1	5	6	7	5	6	8	6	
	台数	103	3	-	1	19	1	10	21	9	5	8	16	10	
	人員	418	12	-	4	83	4	38	87	37	20	33	60	40	
その他出場	件数	669	42	38	51	45	42	40	68	63	54	79	65	82	
	人員	1,927	109	89	144	101	126	143	179	140	171	259	229	237	
救出助場	件数	339	36	24	30	24	29	22	33	26	25	33	27	30	
	人員	1,106	129	75	101	73	95	66	115	71	86	108	90	97	
誤報出場	件数	176	14	14	24	17	17	12	16	14	6	13	9	20	
	人員	693	54	47	121	64	87	31	64	40	25	37	32	91	
虚報出場	件数	29	-	1	-	2	1	3	-	3	3	5	8	3	
	人員	170	-	1	-	7	2	13	-	31	16	34	63	3	
	人員	609	-	4	-	24	8	48	-	114	60	120	218	13	

(注) ()内は、防ぎよ活動従事数で内数です。

署別災害出場状況

(平成14年中)

署別		合計	火災出場	管外応援出場	その他出場	救助出場	誤報	虚報
合計	件数	1,735	467 (200)	55 -	669 -	339 -	176 -	29 -
	台数	6,776	2,777 (437)	103 -	1,927 -	1,106 -	693 -	170 -
	人員	26,130	10,610 (1,817)	418 -	7,607 -	4,230 -	2,656 -	609 -
臨港 消防署	件数	223	77 (46)	9 -	77 -	45 -	12 -	3 -
	台数	1,107	587 (114)	42 -	272 -	152 -	39 -	15 -
	人員	4,208	2,174 (462)	176 -	1,088 -	565 -	150 -	55 -
川崎 消防署	件数	286	76 (32)	5 -	132 -	42 -	27 -	4 -
	台数	1,093	441 (57)	5 -	396 -	125 -	95 -	31 -
	人員	4,249	1,674 (241)	20 -	1,582 -	487 -	370 -	116 -
幸 消防署	件数	194	61 (24)	4 -	60 -	46 -	21 -	2 -
	台数	789	285 (59)	4 -	169 -	200 -	115 -	16 -
	人員	3,077	1,131 (250)	16 -	672 -	765 -	434 -	59 -
中原 消防署	件数	227	57 (13)	4 -	99 -	44 -	20 -	3 -
	台数	807	285 (24)	4 -	269 -	148 -	89 -	12 -
	人員	3,118	1,086 (101)	16 -	1,056 -	563 -	351 -	46 -
高津 消防署	件数	201	63 (26)	8 -	67 -	47 -	16 -	- -
	台数	765	386 (58)	18 -	173 -	109 -	79 -	- -
	人員	2,989	1,492 (240)	71 -	693 -	430 -	303 -	- -
宮前 消防署	件数	229	45 (22)	10 -	89 -	54 -	28 -	3 -
	台数	761	309 (48)	13 -	229 -	108 -	89 -	13 -
	人員	3,098	1,231 (206)	52 -	965 -	443 -	358 -	49 -
多摩 消防署	件数	224	58 (30)	5 -	85 -	39 -	29 -	8 -
	台数	934	353 (56)	5 -	253 -	173 -	105 -	45 -
	人員	3,448	1,328 (228)	20 -	927 -	639 -	389 -	145 -
麻生 消防署	件数	151	30 (7)	10 -	60 -	22 -	23 -	6 -
	台数	520	131 (21)	12 -	166 -	91 -	82 -	38 -
	人員	1,943	494 (89)	47 -	624 -	338 -	301 -	139 -

(注) ()内は、防ぎよ活動従事数で内数です。

消 防 相 互 応 援 協 定

市町村が消防責任を有するのは当該市町村の区域内です。しかし、市町村の境界付近に発生した災害、また数市町村にわたって発生した災害につきましては市町村相互間で消防力を相互に補完しあい、災害の拡大防止を図る必要があるため、関係市町村間で相互に応援協定を締結しています。

協定先の市町村等	応援種別	締結年月日
(神奈川県下消防相互応援協定) 横浜市・横須賀市・小田原市・鎌倉市・藤沢市・平塚市・逗子市・茅ヶ崎市・三浦市・相模原市・座間市・厚木市・大和市・秦野市・伊勢原市・海老名市・綾瀬市・大磯町・湯河原町・葉山町・箱根町・足柄(組)・津久井郡広(組)・二宮町・寒川町・愛川町	火災・救急及びその他の災害	平成12年4月13日締結 (昭和50年7月25日制定)
(東名高速道路消防相互応援協定書) 横浜市・厚木市・大和市・海老名市・伊勢原市・秦野市・綾瀬市・足柄上(組)	火災・救急及びその他の災害	平成12年5月15日締結 (昭和56年4月25日制定)
(扇島に関する消防業務協約) 横浜市消防局	火災・救急及びその他の災害	平成2年12月20日制定・締結
(東京消防庁・川崎市消防相互応援協定) 東京消防庁	火災・救急及びその他の災害	平成9年11月20日締結 (昭和43年8月2日制定)
(川崎市・稲城市消防相互応援協定) 東京都稲城市	火災・救急及びその他の災害	昭和60年6月21日制定・締結
(航空機消防相互応援協定) 東京消防庁・横浜市・千葉市	水災害・地震等の大規模特殊災害	平成7年3月29日制定・締結
(東京湾消防相互応援協定) 東京都・千葉市・横浜市・市川市	港域内及び沿岸施設の大規模な火災・流出事故・その他の災害	平成2年5月29日制定・締結
(横浜海上保安部と川崎市消防局との業務協定) 横浜海上保安部	船舶火災・その他の災害	昭和46年3月1日制定・締結
(東京湾アクアライン消防相互応援協定書) 木更津市	火災・救急及びその他の災害	平成9年12月1日制定・締結

ガス事故発生状況

(平成14年中)

		合 計	都 市 ガ ス						液 化 石 油 ガ ス						そ の 他 ガ ス								
			小	火	爆	爆	中	ガ	そ	小	火	爆	爆	中	ガ	そ	小	火	爆	爆	中	ガ	そ
			計	災	災	発	毒	ス	の	計	災	災	発	毒	ス	の	計	災	災	発	毒	ス	の
原 因 別	計	23	11	2	-	-	2	7	-	10	1	-	3	-	6	-	2	1	-	-	-	1	-
	取扱不注意	16	9	2	-	-	-	7	-	6	1	-	3	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-
	設備器具不良	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	自損行為	3	2	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-
発 生 場 所 別	計	23	11	2	-	-	2	7	-	10	1	-	3	-	6	-	2	1	-	-	-	1	-
	風呂場	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	炊事場	6	3	2	-	-	1	-	-	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	居室	3	2	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	調理場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	店舗内	3	2	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	事務所内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	作業所内	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他屋内	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	屋外	8	3	-	-	-	-	3	-	4	-	-	-	-	4	-	1	1	-	-	-	-	-
人身事故件数		3 (0)	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
死 傷 者	計	4 (1)	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-	-	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	負傷者	4 (1)	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-	-	3	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 事故の区分は、次のとおりです。

- (1) 「火災、爆発火災」ガスが着火物となって生じた火災をいい、爆発火災は、そのうち爆発後火災になったものをいいます。
- (2) 「爆発」ガスに着火して爆発した事故で火災に至らなかったものをいいます。
- (3) 「中毒・酸欠」ガスの不完全燃焼、漏えい等によって、中毒又は酸欠を生じたものをいいます。
- (4) 「ガス漏れ」ガス漏れで(1)から(3)までのいずれにも該当しないものをいいます。
- (5) 「その他」ガスによる事故で(1)から(4)までのいずれにも該当しないものをいいます。

2 人身事故件数及び死傷者欄の()内は、自損行為の内数です。

中高層建築物の状況

(平成15年4月1日現在)

区 分		合 計	臨 港 消防署	川 崎 消防署	幸 消防署	中 原 消防署	高 津 消防署	宮 前 消防署	多 摩 消防署	麻 生 消防署	
合 計		21,465	2,136	4,190	2,233	3,857	2,991	2,381	2,418	1,259	
階 数 別	3 階	11,611	1,346	2,552	1,354	2,045	1,541	905	1,292	576	
	4 階	4,352	402	633	416	912	637	542	550	260	
	5 階	3,117	179	363	216	531	476	685	404	263	
	6 階	890	100	174	77	165	116	130	79	49	
	7 階	678	64	144	61	116	117	82	55	39	
	8 階	243	17	81	17	42	31	14	11	30	
	9 階	145	10	64	17	13	22	9	4	6	
	10 階	145	9	62	15	9	20	9	4	17	
	11 階	93	2	50	11	10	9	1	3	7	
	12 階	47	1	20	8	3	6	1	5	3	
	13 階	35	2	9	10	5	3	2	-	4	
	14 階	64	4	23	16	3	5	1	7	5	
	15 階以上	45	-	15	15	3	8	-	4	-	
	合 計		21,465	2,136	4,190	2,233	3,857	2,991	2,381	2,418	1,259
	高 さ 別	15 m 未 満	17,474	1,607	3,243	1,825	3,176	2,454	2,026	2,128	1,015
15 m 以上 20 m 未 満		2,547	300	478	227	476	382	295	223	166	
20 m 以上 25 m 未 満		654	81	191	66	136	93	33	29	25	
25 m 以上 30 m 未 満		332	68	116	40	36	20	18	13	21	
30 m 以上 35 m 未 満		238	46	94	25	18	19	7	12	17	
35 m 以上 40 m 未 満		103	17	26	19	9	12	1	5	14	
40 m 以上 50 m 未 満		87	15	33	18	3	10	1	6	1	
50 m 以上		26	2	9	11	1	1	-	2	-	
100m 以上		4	-	-	2	2	-	-	-	-	

救助活動の状況

(平成14年中)

区 分		合 計	臨港	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生	
			消防署	消防署	消防署	消防署	消防署	消防署	消防署	消防署	
火 災	火 災 出 場 件 数	476	76	78	63	55	68	47	59	30	
	救 助 活 動 件 数	36	7	6	4	3	7	2	6	1	
	救 助 人 員	10	1	4	-	1	1	-	3	-	
	出 場 隊 数	892	136	129	66	109	159	143	135	15	
	出 場 人 員	8,039	1,645	1,071	821	833	1,256	1,218	1,059	136	
	出 場 車 両 数	2,127	453	284	211	221	328	310	284	36	
火 災 以 外	合 計	出 場 件 数	339	45	42	46	44	47	54	39	22
		活 動 件 数	142	18	17	22	22	23	12	15	13
		救 助 人 員	143	19	16	19	27	22	15	15	10
	交 通 事 故	出 場 件 数	104	19	10	11	11	10	23	14	6
		活 動 件 数	40	10	4	2	5	6	3	7	3
		救 助 人 員	41	11	3	2	6	6	4	7	2
	水 難 事 故	出 場 件 数	22	4	1	8	4	3	-	2	-
		活 動 件 数	12	3	-	6	3	-	-	-	-
		救 助 人 員	10	3	-	4	3	-	-	-	-
	風 水 害 等 災 害 等 自 然 事 故	出 場 件 数	2	-	-	-	2	-	-	-	-
		活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機 械 による 事 故	出 場 件 数	21	5	2	1	1	4	4	4	-
		活 動 件 数	2	1	-	-	-	1	-	-	-
		救 助 人 員	2	1	-	-	-	1	-	-	-
	建 物 等 による 事 故	出 場 件 数	59	3	5	13	12	10	8	6	2
		活 動 件 数	46	1	5	9	10	9	6	4	2
		救 助 人 員	50	1	5	8	14	8	9	4	1
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 場 件 数	9	3	2	-	1	-	2	1	-
		活 動 件 数	2	1	-	-	-	-	1	-	-
		救 助 人 員	2	1	-	-	-	-	1	-	-
	爆 発 事 故	出 場 件 数	3	1	-	-	1	-	-	1	-
		活 動 件 数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		救 助 人 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 故	出 場 件 数	119	10	22	13	12	20	17	11	14	
	活 動 件 数	40	2	8	5	4	7	3	3	8	
	救 助 人 員	38	2	8	5	4	7	2	3	7	

(注) 火災時の出場隊数・人員・車両は、何等かの救助活動を行った火災についての数値を表します。

消防通信施設の状況

(平成15年4月1日現在)

区 分		合 計	消 防 局	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	梶 ヶ 谷 中 継 所	西 生 田 中 継 所	南 セ ン タ ー 防 災	川 崎 市 役 所	市 立 川 崎 病 院	増 減		
有線	指 令 台 (台)	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+4		
	指 揮 台 (台)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	報 知 電 話	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-17		
	報 知 電 話 予 備 回 線	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-18		
	指 令 電 話 (回 線)	40	1 (1)	6	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-	-	-		
	消 防 電 話 (回 線)	61	30 (2)	5	3	3	5	4	5	3	3	-	-	-	-	-	-8		
	加 入 電 話 (回 線)	79	17 (2)	9	5	7	10	8	9	7	7	-	-	-	-	-	-2		
	専 用 回 線	24	17 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-	-	-11		
	電 話 交 換 機 (リ ー ス)	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	電 話 交 換 機 D X 式	8	1	1	1	1	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-		
無線	固 定 局 (多 重 無 線)	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	+1		
	基 地 局 (局) 10W 150MHz	6	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-		
	基 地 局 (局) 10W 400MHz	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	陸上移動局	消 防 系 署 系	車 載 型 10W 150MHz	128	11 (1)	26	13	14	14	15	14	11	10	-	-	-	-	-	
			可 搬 型 10W 150MHz	17	8 (1)	2	1	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	
			携 帯 5W 150MHz	26	13	-	3	2	1	1	1	2	1	2	-	-	-	-	-
			携 帯 1W 150MHz	82	29	-	8	6	6	8	7	7	6	5	-	-	-	-	-
			固 定 型 1W 400MHz	39	-	-	6	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-	-
			車 載 型 1W 400MHz	126	1	-	29	14	14	15	14	15	13	11	-	-	-	-	+1
			携 帯 1W 400MHz	203	-	-	27	49	20	24	22	22	21	18	-	-	-	-	+2
	救 急 系 車 載 型 10W 150MHz	29	1	-	4	4	2	5	3	3	4	3	-	-	-	-	+2		
	携 帯 基 地 局 10W 150MHz	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-		
	携 帯 基 地 局 5W 400MHz	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	携帯局	携 帯	携 帯 5W 400MHz	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			携 帯 1W 150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			航 空 機 型 1W 150MHz	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			航 空 機 局 25W 航空波	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空局	航 空	25W 航空波	2	2 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		5W 航空波	1	1 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		1W 航空波	3	3 (3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
船 舶 局 20W レーダー含む	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自 動 車 電 話	25	3 (1)	4	3	2	4	2	2	3	2	-	-	-	-	-	+2			
災 害 情 報 伝 達 装 置	45	6 (1)	6	4	4	6	5	6	4	4	-	-	-	-	-	-			
F A X 1 1 9 番 送 受 信 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
気 象 観 測 装 置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

- (注) 1 印は基地局と二重免許を示します。
 2 消防局欄の()は、航空隊が保有する施設の数です。
 3 有線欄の報知電話は、119番回線で衛星中継回線2回線を含みます。
 4 増減は、前年度との差異です。

消防通信受信処理状況

(平成14年中) (単位 件)

区分	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合計	139,530 (128)	13,044 (17)	12,584 (10)	13,528 (7)	10,743 (12)	11,579 (13)	10,636 (13)	12,069 (12)	10,920 (5)	10,117 (6)	10,953 (12)	10,682 (9)	12,675 (12)	
報 知 電 話 （ 119 番） 受 信 状 況	小計	98,446	9,352	8,746	9,370	8,785	9,300	8,775	9,780	7,064	6,165	6,869	7,731	
	火災通報	1,313	145	145	163	86	105	75	123	83	108	107	85	88
	救急通報	52,280	4,340	4,265	4,496	4,140	4,240	4,061	4,672	4,215	3,976	4,338	4,368	5,169
	その他 災害通報	938	70	62	75	69	99	103	84	85	58	90	57	86
	病院 問い合わせ	3,976	360	292	289	278	304	275	364	339	320	368	324	463
	その他	39,939	4,437	3,982	4,347	4,212	4,552	4,261	4,537	2,342	1,703	1,966	1,675	1,925
加 入 電 話 等 （ 専 用 回 線 ・ 転 送 を 含 む） 処 理 状 況	小計	41,084 (128)	3,692 (17)	3,838 (10)	4,158 (7)	1,958 (12)	2,279 (13)	1,861 (13)	2,289 (12)	3,856 (5)	3,952 (6)	4,084 (12)	4,173 (9)	4,944 (12)
	火災通報	38 (2)	2 (1)	1	3	2	-	2	-	1	6	5	6	10 (1)
	救急通報	1,782 (126)	154 (16)	135 (10)	186 (7)	163 (12)	134 (13)	146 (13)	133 (12)	146 (5)	135 (6)	137 (12)	152 (9)	161 (11)
	その他 災害通報	149	13	11	16	18	14	22	19	-	7	10	10	9
	病院紹介 情報センター 転送	16,038	1,369	1,349	1,362	1,249	1,560	1,238	1,439	1,254	1,199	1,154	1,239	1,626
	テレホン サービス	3,831	429	579	575	526	571	453	698	システム変更に伴い 統計データはありません				
	その他	19,246	1,725	1,763	2,016	庁舎移転に伴い 統計データはありません				2,455	2,605	2,778	2,766	3,138

- (注) 1 火災通報、救急通報には同一事案での複数通報を含みます。
 2 ()内は、緊急通報システムからの受信件数で、同区分件数の内数です。

携帯電話による119番通報受信件数

(平成14年中) (単位 件)

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		11,088	810	846	885	895	859	815	1,027	845	907	1,085	1,014	1,100
小計	火 災	336	29	47	48	24	18	25	38	19	23	23	19	23
	救 急	7,700	554	538	615	635	620	571	712	588	626	759	719	763
	そ の 他	3,052	227	261	222	236	221	219	277	238	258	303	276	314
市内	火 災	205	20	34	32	18	9	15	29	7	13	13	8	7
	救 急	5,395	381	393	445	445	414	390	497	398	445	530	504	553
	そ の 他	2,758	195	241	197	212	195	192	243	228	237	273	259	286
県内	火 災	107	7	10	9	5	8	10	7	8	10	10	9	14
	救 急	1,921	148	131	144	158	164	160	174	154	151	187	176	174
	そ の 他	237	25	18	19	22	16	20	31	6	19	24	15	22
県外	火 災	24	2	3	7	1	1	-	2	4	-	-	2	2
	救 急	384	25	14	26	32	42	21	41	36	30	42	39	36
	そ の 他	57	7	2	6	2	10	7	3	4	2	6	2	6

(注) 1 県内件数には、川崎市は含みません。

2 携帯電話による受信件数は、前年と比較して1,122件(11.3%、市内15.2%)増加となっています。

指 令 件 数

(平成14年中) (単位 件)

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計	54,096	4,465	4,399	4,592	4,309	4,491	4,265	4,915	4,386	4,104	4,428	4,483	5,259
建 物 火 災	322	28	20	36	22	24	19	25	30	26	32	32	28
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 火 災	6	-	-	-	-	-	1	1	3	1	-	-	-
ト ン ネ ル 火 災	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
危 険 物 等 輸 送 車 両 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車 両 火 災	69	4	6	4	6	9	4	5	6	9	6	5	5
そ の 他 火 災	159	16	13	30	15	10	12	9	9	6	14	14	11
救 助	302	31	24	29	20	28	17	31	20	21	31	22	28
警 戒	290	17	20	26	19	24	19	38	26	28	28	27	18
偵 察	325	31	19	25	27	18	32	28	32	15	22	25	51
調 査	214	15	17	19	19	12	10	22	20	19	29	14	18
そ の 他 災 害	26	-	-	-	2	1	1	7	1	8	4	1	1
管 外 応 援	51	8	4	5	3	2	3	2	5	3	5	6	5
特 命	186	14	5	11	8	12	6	8	43	37	17	15	10
救 急	52,145	4,301	4,271	4,407	4,167	4,351	4,141	4,739	4,191	3,931	4,240	4,322	5,084

気象報等の発表状況

(平成14年中) (単位 回)

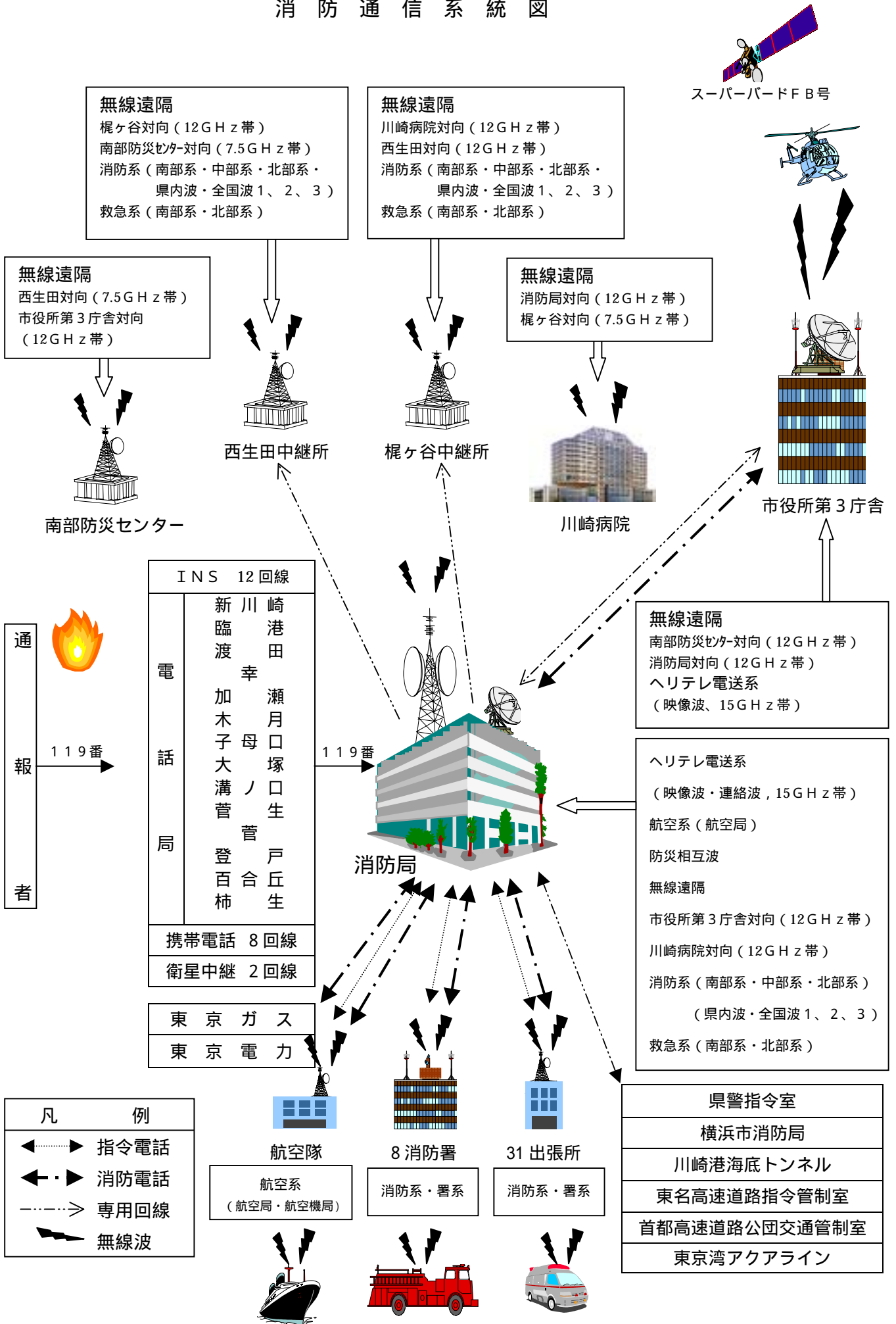
区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合 計		321	33	12	42	12	16	14	36	32	26	42	30	26
火 災 警 報		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
警 報	大 雨 警 報	8	-	-	-	-	-	-	2	3	2	1	-	-
	洪 水 警 報	9	-	-	-	-	-	-	2	3	2	2	-	-
	暴 風 警 報	3	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-
	波 浪 警 報	6	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-
	大 雪 警 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
注 意 報	大 雨 注 意 報	29	2	-	2	-	3	1	3	7	6	5	-	-
	洪 水 注 意 報	27	2	-	2	-	3	1	3	7	6	3	-	-
	強 風 注 意 報	81	10	5	15	5	3	3	9	3	2	10	8	8
	波 浪 注 意 報	81	10	5	15	5	3	3	7	3	2	9	10	9
	雷 注 意 報	43	4	-	2	1	4	5	5	6	6	5	2	3
	乾 燥 注 意 報	24	5	2	4	1	-	-	-	-	-	1	8	3
	濃 霧 注 意 報	5	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2	1
	霜 注 意 報	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 雪 注 意 報	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	風 雪 注 意 報	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	着 雪 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高 潮 注 意 報	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
低 温 注 意 報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

気 象 状 況

(平成14年中)

区 分		合 計 (平均等)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
天 気	晴	194	23	16	17	16	14	12	19	18	11	17	14	17
	くもり	103	4	8	8	8	12	11	6	8	9	7	13	9
	一時雨(雪)	38	2	3	3	3	3	2	2	2	7	5	3	3
	雨(雪)	30	2	1	3	3	2	5	4	3	3	2	-	2
最 多 風 向		-	WNW	SE	ESE	ENE	ESE	ESE	SE	ENE	S	SE	NNE	SSE
風 速	最 大 (m/s)	17.2	17.0	10.9	15.3	13.0	11.5	13.0	16.8	21.5	14.9	29.9	19.5	23.4
	平 均 (m/s)	2.8	1.6	1.4	2.0	2.0	2.1	2.2	2.6	4.8	3.6	3.9	3.8	3.5
気 温	最 高 ()	26.1	18.0	17.0	24.1	26.5	26.3	31.9	34.3	35.2	32.2	28.7	19.7	19.2
	最 低 ()	9.2	0.3	-0.1	4.0	9.2	11.9	15.2	20.5	19.9	14.9	9.3	4.8	0.4
	平 均 ()	16.3	7.3	7.7	12.0	15.9	17.9	20.9	27.2	27.3	22.5	18.5	11.2	6.9
相 対 湿 度	最 高 (%)	97.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	94.0	94.0	94.0	93.0	94.0
	最 低 (%)	22.3	19.0	16.2	14.6	15.4	22.6	19.2	39.0	31.0	30.0	25.0	16.0	20.0
	平 均 (%)	65.9	52.5	55.2	56.6	65.6	75.8	82.4	82.2	70.0	72.0	65.0	53.0	60.0
総 降 雨 量 (ミリ)		101.3	72.0	20.0	68.5	51.0	91.5	153.5	168.5	191.5	181.5	146.0	15.0	56.5

消防通信系統図



無線遠隔
 梶ヶ谷対向 (12GHz帯)
 南部防災センター対向 (7.5GHz帯)
 消防系 (南部系・中部系・北部系・
 県内波・全国波1、2、3)
 救急系 (南部系・北部系)

無線遠隔
 川崎病院対向 (12GHz帯)
 西生田対向 (12GHz帯)
 消防系 (南部系・中部系・北部系・
 県内波・全国波1、2、3)
 救急系 (南部系・北部系)

無線遠隔
 西生田対向 (7.5GHz帯)
 市役所第3庁舎対向
 (12GHz帯)

無線遠隔
 消防局対向 (12GHz帯)
 梶ヶ谷対向 (7.5GHz帯)

西生田中継所

梶ヶ谷中継所

南部防災センター

川崎病院

市役所第3庁舎

INS 12回線	
新臨加木子登百柿	川崎幸母大溝登百柿
新臨加木子登百柿	崎港田幸瀬月口塚ノ戸丘生
携帯電話 8回線	
衛星中継 2回線	
東京ガス	
東京電力	

無線遠隔
 南部防災センター対向 (12GHz帯)
 消防局対向 (12GHz帯)
 ヘリテレ電送系
 (映像波、15GHz帯)

ヘリテレ電送系
 (映像波・連絡波、15GHz帯)
 航空系 (航空局)
 防災相互波
 無線遠隔
 市役所第3庁舎対向 (12GHz帯)
 川崎病院対向 (12GHz帯)
 消防系 (南部系・中部系・北部系)
 (県内波・全国波1、2、3)
 救急系 (南部系・北部系)

凡	例
◄-----►	指令電話
◄-.-.-►	消防電話
----->	専用回線
⚡	無線波

航空隊	8消防署	31出張所
航空系 (航空局・航空機局)	消防系・署系	消防系・署系

県警指令室
横浜市消防局
川崎港海底トンネル
東名高速道路指令管制室
首都高速道路公団交通管制室
東京湾アクアライン

航空隊の活動状況

区 分		平成 14 年 中			平成 13 年 中		
		飛行件数	飛行時間	比率 (%)	飛行件数	飛行時間	比率 (%)
合 計		431	455:35	100.0%	378	447:10	100.0%
災 害 出 場	火 災	56	27:59	6.1%	53	27:35	6.2%
	救 急	12	6:45	1.5%	7	4:10	0.9%
	救 助	13	6:23	1.4%	8	4:35	1.0%
	警 戒	1	0:55	0.2%	3	1:35	0.4%
	応 援	2	4:05	0.9%	5	7:50	1.8%
消 防 業 務	演 習	12	11:45	2.6%	19	23:40	5.3%
	警 戒	45	40:49	9.0%	55	69:05	15.4%
	調 査	-	-	-	-	-	-
	広 報	-	-	-	-	-	-
	行 事	15	17:45	3.9%	13	16:05	3.6%
	訓 練	25	44:50	9.8%	11	29:40	6.6%
	撮 影	-	-	-	-	-	-
航 空 隊 業 務	操 縦 訓 練	86	123:35	27.1%	42	69:00	15.4%
	救 助 訓 練	30	41:40	9.1%	10	19:50	4.4%
	調 査	33	31:54	7.0%	71	80:10	17.9%
	空 輸	6	13:45	3.0%	4	12:28	2.8%
	検 査	-	-	-	-	-	-
	試 験 飛 行	42	20:35	4.5%	25	17:12	3.8%
行 政 業 務		53	62:50	13.8%	52	64:15	14.4%

(注) 1 防災広報は、行政業務に含みます。
 2 飛行件数及び飛行時間は回転翼航空機1・2号機の合計です。

月別航空隊活動状況

(平成14年中)

区分	合計	災害出場					消防業務							航空隊業務					行政業務					
		火災	救急	救助	警戒	応援	演習	警戒	調査	広報	行事	訓練	撮影	操縦訓練	救助訓練	調査	空輸	検査	試験飛行	広報	調査視察	撮影	その他	
合計	飛行件数	431	56	12	13	1	2	12	45	-	-	15	25	-	86	30	33	6	-	42	13	22	10	8
	飛行時間	455:35	27:59	6:45	6:23	0:55	4:05	11:45	40:49	-	-	17:45	44:50	-	123:35	41:40	31:54	13:45	-	20:35	11:45	27:25	10:25	13:15
1月	飛行件数	34	4	3	1	-	-	-	2	-	-	13	2	-	3	-	2	1	-	-	1	2	-	-
	飛行時間	44:40	1:55	1:45	0:15	-	-	-	2:50	-	-	16:35	9:05	-	2:50	-	2:15	4:00	-	-	0:50	2:20	-	-
2月	飛行件数	23	6	1	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	3	-	3	-	-	1	1	3	2	-
	飛行時間	20:35	2:55	0:30	-	-	-	-	1:35	-	-	-	0:50	-	3:05	-	3:15	-	-	0:10	1:15	4:25	2:35	-
3月	飛行件数	62	12	1	2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	4	3	5	2	-	22	-	4	3	-
	飛行時間	45:05	5:28	0:40	1:10	-	-	-	0:45	-	-	-	4:45	-	4:10	4:15	2:42	2:45	-	10:05	-	5:50	2:30	-
4月	飛行件数	35	6	2	2	-	1	-	9	-	-	2	-	-	2	3	4	-	-	-	1	3	-	-
	飛行時間	32:50	2:09	1:15	0:25	-	2:50	-	7:44	-	-	1:10	-	-	4:15	3:50	3:57	-	-	-	1:10	4:05	-	-
5月	飛行件数	38	7	2	-	-	-	-	10	-	-	-	2	-	6	4	1	1	-	-	1	-	1	3
	飛行時間	49:50	3:00	1:05	-	-	-	-	9:25	-	-	-	1:45	-	12:35	10:00	1:10	3:45	-	-	1:30	-	1:20	4:15
6月	飛行件数	20	3	1	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	4	3	1	-	-	-	1	-	1	-
	飛行時間	21:15	1:35	0:40	-	-	-	-	2:45	-	-	-	2:50	-	5:55	4:30	1:45	-	-	-	0:05	-	1:10	-
7月	飛行件数	45	4	-	2	-	-	1	9	-	-	-	-	-	7	2	4	1	-	13	-	-	1	1
	飛行時間	41:05	2:25	-	0:40	-	-	1:00	8:25	-	-	-	-	-	10:30	1:55	3:55	3:00	-	7:25	-	-	0:30	1:20
8月	飛行件数	38	4	-	3	-	-	-	6	-	-	-	2	-	15	3	3	-	-	1	-	1	-	-
	飛行時間	44:05	3:37	-	1:48	-	-	-	5:00	-	-	-	1:35	-	23:00	3:40	3:10	-	-	0:45	-	1:30	-	-
9月	飛行件数	36	3	-	2	1	-	6	-	-	-	-	2	-	12	2	4	-	-	2	-	2	-	-
	飛行時間	40:10	1:45	-	1:45	0:55	-	5:00	-	-	-	-	1:25	-	21:45	2:05	3:15	-	-	0:30	-	1:45	-	-
10月	飛行件数	37	4	1	-	-	-	2	3	-	-	-	2	-	12	2	-	1	-	2	6	1	1	-
	飛行時間	39:20	1:50	0:35	-	-	-	3:10	2:20	-	-	-	6:20	-	13:50	2:35	-	0:15	-	1:20	4:50	1:30	0:45	-
11月	飛行件数	39	3	-	1	-	1	3	-	-	-	-	6	-	12	1	3	-	-	1	-	6	-	2
	飛行時間	44:35	1:20	-	0:20	-	1:15	2:35	-	-	-	-	11:15	-	13:55	0:45	3:35	-	-	0:20	-	6:00	-	3:15
12月	飛行件数	24		1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	6	7	3	-	-	-	2		1	2
	飛行時間	32:05		0:15	-	-	-	-	-	-	-	-	5:00	-	7:45	8:05	2:55	-	-	-	2:05		1:35	4:25

街頭用消火器配置状況

(平成15年4月1日現在)

区分	合計	臨港管内	川崎管内	幸管内	中原管内	高津管内	宮前管内	多摩管内	麻生管内
強化液6型	1,542	263	451	319	306	134		69	

(注) 消火器は収納箱に入れ配置しています。

航空隊用資器材配置状況

(平成15年4月1日現在)

資器材名	数量	資器材名	数量
減圧式固定担架	2	航空機用救命ポート(機体専用)	1
救助用昇降担架(中桐式)	1	灯 浮 標	1
舟形担架	1	拡声装置(機体固定装備)	2
サーバイバースリング	6	ドリップタブ	1
バスケットスリング	1	ハイデンシティシート	1
フローティング担架	1	カーゴフック装置	2
簡易縛帯	5	ストレッチャー	1
リベリング用安全带	14	スクープストレッチャー	1
機上用安全ベルト	12	人工そ生器	1
大型油圧救助器具(手動式)	1	心肺そ生用背板	2
エンジンカッター	1	陰圧式固定具	1
空気破壊工具	1	救命胴衣	20
簡易破壊工具	2	大型投光器	1
可搬式ウインチ	1	非常用発電設備一式	1
8 環	27	救助用訓練人形	3
アンカースリング	15	担架装置(機体専用)	2
空気呼吸器(本体)	5	サーチライト(機体専用)	2
空気ポンペ(8型)	14	ホイスト装置	2
空気ポンペ(14型)	2	リベリング装置	2
酸素ポンペ(2型)	3	散水バケツ(自立式500ℓ)	1
炭酸ガスポンペ(1.6型)	4	散水バケツ(可とう式600ℓ)	1
救命浮環(大型船舶用)	6	空中消火用タンク(600ℓ)	2
救命浮環(小型)	10	給水専用管そう	2
救命浮環(膨張式)	10	簡易水槽(1200ℓ)	1
救命用ゴムポート	1	可搬式ポンプ一式	1

予 防



放火防止ポスター

予 防

業務概要

火災予防条例等に基づく届出処理状況

防火対象物使用開始届処理状況

消防用設備等着工届処理状況

消防用設備等設置届処理状況

消防用設備等点検結果報告書処理状況

防火管理者選任状況

防火管理者資格取得講習会実施状況

防火管理者上級講習会実施状況

共同防火管理協議事項届出状況

消防計画書届出状況

消防法第8条に基づく消防訓練実施状況

火災予防広報活動状況

広報広聴活動状況

第1種・第2種・第3種防火対象物の状況

第1種・第2種・第3種防火対象物の立入検査状況

第1種・第2種・第3種防火対象物の違反処理状況

査察検査用資機材配置状況

建築事務処理状況

月別建築事務処理状況

確認申請の用途別同意状況

許可申請の用途別同意状況

計画通知の用途別処理状況

確認申請の工事別処理状況

確認申請の構造別処理状況

危険物施設数

危険物施設の設置・廃止状況

危険物製造所等関係文書の受理状況

月別文書の受理状況

危険物施設の倍数別・類別設置状況

危険物屋外タンク貯蔵所設置状況

危険物施設数と検査状況

石油類等の貯蔵量

臨港地帯の石油類貯蔵屋外タンク分布図

石油類の貯蔵量の推移

石油精製能力

エチレン製造能力

危険物保安監督者の選任状況

危険物施設保安員及び予防規程を定める対象

過去5年間の危険物製造所等の施設別火災・事故件数

指定可燃物貯蔵取扱所状況

圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

鑑定試験等実施状況

危険物等確認試験実施状況

科学機器・装置配置状況

予 防 課

1 火災予防広報

「消す心 置いてください 火のそばに」を防火推進の合言葉に消防訓練、防火パレード、防火講演会及び防火講習会の開催等地域ぐるみによる防火防災活動をはじめ、各種広報資料の配付等による広報活動等の各種事業を実施し、防火意識の高揚を図っています。

また、昭和59年に発足した各地区婦人消防隊委員会は、着々と充実拡大し、「火災から家庭を守る」という自覚と「火災のない明るい街づくり」を進めております。

さらに、幼少年には、幼い頃から防火に対する正しい知識と消防への理解を深めるために、現在43幼稚園の幼年消防クラブと8隊の少年消防クラブが結成されており、各地区において活躍しています。

出火防止と火災による死者を少しでも減少させるために、町内会等を単位として「防火モデル地区」を各消防署に1か所ずつ指定し、地域ぐるみで防火対策を推進しています。

2 建 築

建築物の火災を防止するため極めて重要な地位を占める消防同意事務の平成14年中の審査件数は、6,264件(確認申請4,115件、許可申請349件、計画通知100件及び通知住宅1,700件)、同意件数4,464件、同意面積が2,835,701㎡となっており、前年に比べ審査件数及び同意面積は減少しています。

指導件数については、124件で審査件数の2.7%を占め、前年の3.7%に比べ減少しています。

3 鑑識と危険物等の試験

(1) 鑑定試験等の実施状況

鑑定試験の内容は、火災現場の焼き物に含まれていた油類の分析が9件、電気火災の原因調査が8件、その他の原因調査が5件の計22件で、前年と比較すると11件減少しています。

(2) 危険物等確認試験の実施状況

危険物等確認試験の内容は、第2類の試験が5件、第4類の試験が28件の計33件で、前年と比較すると4件減少しています。

査 察 課

1 立入検査

消防法第4条の規定に基づき防火対象物の位置・構造・設備及び管理の状況について、定期及び特別立入検査を行っています。

特に、百貨店・雑居ビル等不特定多数の者を収容する施設、ホテル等表示公表制度に基づく表示対象物、老人・身体不自由者・乳児等の災害弱者を収容する施設及び病院等については、万一火災が発生すると大惨事を招く恐れがあるので、防火管理体制の確立、消防用設備等の維持管理の徹底、避難経路の確保、火気使用設備等の正しい扱い方及び避難誘導方法の教育等、防火安全について重点的な指導の徹底を図っています。

また、雑居ビル等管理者等の異動が激しい防火対象物の適切な防火指導を実施するため、消防、警察、区役所、保健所等による協議会を設置し、情報の共有化等の連携強化を図っています。

2 違反是正

立入検査等により判明した違反事項については、警告等の実施のほか避難路にある障害物をその場で撤去させるなど早期改善を図っています。

また、各署の職員を対象とした査察事務専門研修の実施によって違反処理技術の向上を図り、適切な改善指導が行える体制を築いています。

3 防火対象物数及び立入検査執行状況

平成15年3月現在の消防用設備等の設置が義務付けられている防火対象物（必要な消防用設備及び防火管理体制等により第1種、第2種、第3種防火対象物に分類）は、35,716対象で、これらの防火対象物に対する立入検査は、第1種4,434回・第2種1,687回・第3種は1,595回で合計7,716回実施しています。

危険物課

1 危険物施設の現況

平成14年度の危険物施設数は5,355施設で前年度と比較すると13施設の減少となっております。この減少した施設は、製造所1、屋内タンク貯蔵所5、地下タンク貯蔵所13、屋内貯蔵所5、屋外貯蔵所2、一般取扱所8、給油取扱所13、計157件となっております。屋外タンク貯蔵所8件、移動タンク貯蔵所等25件が増加しておりますが全体的には減少傾向を示しております。

2 危険物施設の許認可状況

危険物施設の設置(変更)許可申請、検査申請及び届出等は、2,102件で対前年度比で283件の減少、予防規程の制定(変更)認可申請は、73件で、前年と比較すると3件増加しています。

3 石油類等の貯蔵量

市内の屋外タンク貯蔵所における石油類等第4類の施設数は1,932施設で貯蔵量は、約620万3千klとなっております。また、貯蔵状況を地区別に見ると、特別防災区域内が約620万klとなっており、市全体の貯蔵量の99.9%を占め石油コンビナート地域の特性を表しています。

4 危険物保安監督者の選任状況

危険物保安監督者を定めなければならない施設数は、3,584施設で、これに対して、選任状況は5,264人であり、平均すると一施設あたり約1.5人が選任されています。

5 立入検査

危険物施設の立入検査は定期的に行っており、特に石油コンビナート地域における大規模施設及び各種検査機器を用いた特別検査等は専門職員が実施しています。

法令違反については事の大小にかかわらず、同種違反の繰り返しの防止を重点に警告等を行い、危険物施設の適正な維持管理と事故防止の徹底を図っています。

6 危険物施設の火災・事故

危険物施設の火災・事故は、火災2件、事故7件の合計9件で前年に比べ火災は同数、事故は1件減少しました。

また、これら事故に伴う死者はなく、負傷者が2名発生しております。

事故については、詳細に原因調査を行い同種事故の再発を防止するため、安全担当者講習会等を開催し、事故防止の徹底を図っています。

火災予防条例等に基づく届出処理状況

(平成14年度)

件名	合計	消防局	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
合計	3,577	104	449	393	292	601	532	416	387	403
防火管理者講習会修了証明書交付願	104	104	-	-	-	-	-	-	-	-
防火対象物使用開始届	793	-	70	77	68	150	141	93	127	67
防火対象物改装工事等届	119	-	1	63	1	15	5	16	3	15
指定洞道等届	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
炉設置届	14	-	9	3	-	1	-	1	-	-
厨房設備設置届	3	-	-	-	-	1	2	-	-	-
温風暖房機設置届	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
ボイラー給湯湯沸設備設置届	42	-	13	6	2	3	8	5	2	3
乾燥設備設置届	7	-	3	-	-	2	-	2	-	-
サウナ設備設置届	3	-	-	-	-	1	-	-	2	-
ヒートポンプ冷暖房機設置届	7	-	-	1	3	1	1	-	1	-
火花を生ずる設備設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
放電加工機設置届	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
変電設備設置届	267	-	41	39	34	38	34	30	27	24
発電設備設置届	54	-	6	11	5	3	9	10	5	5
蓄電池設備設置届	59	-	9	21	5	9	4	3	4	4
ネオン管灯設備設置届	4	-	1	1	1	-	1	-	-	-
水素ガス気球の設置届	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災と紛らわしい煙等の行為届	282	-	119	2	6	14	75	31	2	33
煙火打上げ又は仕掛け届	34	-	4	2	1	21	1	-	5	-
催物開催届	19	-	5	5	-	-	6	1	-	2
水道断減水届	347	-	19	12	18	54	40	61	57	86
道路工事及び露店開設届	781	-	60	67	93	109	119	128	86	119
共同防火管理協議事項届	372	-	16	74	36	83	46	31	55	31
指定可燃物貯蔵取扱届	77	-	50	-	2	14	8	2	1	-
少量危険物貯蔵取扱届	128	-	17	8	17	34	29	1	9	13
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	58	-	5	1	-	48	2	1	-	1

消防用設備等着工届処理状況

(平成14年度)

区 分		合 計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
合 計		3,683	345	522	348	683	607	487	482	209
消火設備	屋内消火栓設備	115	16	9	7	15	29	22	13	4
	スプリンクラー設備	101	4	35	14	8	9	15	5	11
	共同住宅用スプリンクラー設備	2	-	1	1	-	-	-	-	-
	水噴霧消火設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	泡消火設備	26	-	-	3	-	7	11	3	2
	不活性ガス消火設備	3	1	1	-	1	-	-	-	-
	ハロゲン化物消火設備	14	-	5	2	1	2	2	-	2
	粉末消火設備	89	10	9	6	16	14	16	14	4
	屋外消火栓設備	7	3	-	1	-	3	-	-	-
	動力消防ポンプ設備	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	パッケージ型消火設備	2	-	-	-	-	-	2	-	-
	パッケージ型自動消火設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非常電源	非常電源専用受電設備	83	12	3	-	15	17	17	12	7
	自家発電設備	28	3	5	1	2	7	5	4	1
	蓄電池設備	1	1	-	-	-	-	-	-	-
警報設備	自動火災報知設備	527	68	73	41	87	84	66	72	36
	住戸用自動火災報知設備	41	5	4	1	6	10	11	3	1
	共同住宅用自動火災報知設備	21	2	6	6	2	2	1	1	1
	漏電火災警報器	4	-	-	-	1	2	-	-	1
	ガス漏れ火災警報設備	7	-	2	4	-	-	1	-	-
	火災通報装置	14	3	-	1	1	1	5	1	2
	非常ベル	65	6	8	5	18	5	7	14	2
	自動式サイレン	9	-	1	2	2	1	-	3	-
	放送設備	97	6	25	12	13	12	13	9	7
共同住宅用非常警報設備	52	5	5	3	2	10	13	12	2	
避難設備	すべり台	6	-	-	1	3	1	-	-	1
	避難はしご	1,741	134	219	181	403	289	196	244	75
	救助袋	23	2	2	1	3	1	6	5	3
	緩降機	47	4	12	2	5	6	5	7	6
	避難橋	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	誘導灯	358	40	60	35	49	53	44	44	33
消火活動上必要な施設	消防用水	3	1	2	-	-	-	-	-	-
	排煙設備	2	-	1	1	-	-	-	-	-
	連結散水設備	3	-	1	1	-	1	-	-	-
	連結送水管	166	13	25	8	28	40	29	16	7
	非常コンセント設備	20	4	6	6	2	1	-	-	1
	無線通信補助設備	2	-	1	1	-	-	-	-	-
	総合操作盤	3	1	1	1	-	-	-	-	-

消防用設備等点検結果報告書処理状況

(平成14年度)

消防法施行令別表第1による区分		対象数 合計	届出数 合計	比 率 (%)	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署			
					対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数
					数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
合計	特定防火対象物	6,828	3,555	52	597	293	1,419	659	858	385	1,237	638	862	490	615	380	859	464	381	246		
	非特定防火対象物	28,889	10,596	37	2,911	1,457	2,867	679	3,015	725	4,810	1,774	4,914	1,622	3,534	1,703	4,861	1,603	1,977	1,033		
1	イ 劇場・映画館等	9	7	78	-	-	6	5	-	-	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-		
	ロ 公会堂・集会場	219	122	56	32	16	44	19	39	19	32	23	15	11	10	6	19	12	28	16		
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ 遊技場・ダンスホール	78	56	72	4	3	20	12	5	3	9	6	13	10	6	5	19	16	2	1		
3	イ 待合・料理店等	8	3	38	-	-	4	1	-	-	-	-	2	2	-	-	2	-	-	-		
	ロ 飲食店	323	200	62	25	14	71	46	28	18	49	21	31	24	53	30	47	33	19	14		
4	百貨店・マーケット等	382	206	54	24	13	47	24	43	25	60	36	60	30	66	36	56	26	26	16		
5	イ 旅館・ホテル等	161	126	78	17	13	96	83	11	7	13	9	5	3	8	5	8	4	3	2		
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	20,031	7,206	36	1,180	434	1,564	307	1,795	423	3,569	1,339	3,485	1,142	2,747	1,362	4,111	1,372	1,580	827		
6	イ 病院・診療所等	224	111	50	9	6	40	19	28	18	46	19	26	13	27	13	22	8	26	15		
	ロ 老人福祉施設等	254	216	85	21	17	29	23	28	26	36	32	38	35	34	26	36	33	32	24		
	ハ 幼稚園・盲学校等	100	92	92	6	6	12	12	12	12	20	18	12	11	15	11	15	14	8	8		
7	小・中・高等学校等	243	215	88	17	16	31	28	23	21	37	33	28	25	29	25	39	32	39	35		
8	図書館等	12	9	75	-	-	1	1	-	-	4	4	2	2	2	-	2	1	1	1		
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	81	46	57	-	-	80	45	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ 公衆浴場	70	46	66	13	12	20	10	14	8	7	7	10	5	-	-	5	3	1	1		
10	停車場等	14	9	64	1	1	1	1	2	-	2	-	1	-	-	-	1	1	6	6		
11	神社・寺院等	181	83	46	10	5	27	11	21	7	29	9	36	18	13	10	26	12	19	11		
12	イ 工場・作業場等	1,789	792	44	572	402	132	38	202	49	249	91	408	139	112	36	86	24	28	13		
	ロ 映画スタジオ等	7	3	43	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	4	1	1	1	-	-		
13	イ 自動車車庫等	108	32	30	9	4	37	9	12	3	9	3	13	6	12	2	3	-	13	5		
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
14	倉庫	750	305	41	266	153	44	7	91	33	68	23	101	34	119	40	38	9	23	6		
15	前各項に該当しない事業場	1,443	730	51	247	159	260	101	154	75	204	116	179	88	139	67	130	62	130	62		
16	イ 特定防火対象物の存する複合用途	4,988	2,369	47	459	205	969	369	664	257	969	471	660	351	396	248	634	318	237	150		
	ロ 上記以外の複合用途	4,233	1,164	27	596	271	747	166	700	106	630	149	649	162	357	160	417	84	137	66		
16の2	地下街	1	1	100	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16の3	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	重要文化財等	3	2	67	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-		
18	50m以上のアーケード	5	-	0	-	-	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
19	山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
20	舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

防火管理者選任状況

(平成14年度)

消防法施行令別表第1による区分	対象数			届出比率	届出数			届出者の資格区分														未届数				
								令第3条第1項第1号				令第3条第1項第2号		規則第2条												
	イ	ロ	ハ		ニ	イ	ロ	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	甲種	乙種									
																		甲種	乙種	甲種講習課程修了者	学校教育法による資格者	消防職員の資格を有するもの	自治省令で定める学識経験者	乙種講習課程修了者	同条第1項1号のイ・ロに該当する者	労基法による安全管理者
合計	16,482	8,435	8,047	94%	15,515	14,397	1,118	13,879	4	48	222	1,105	13	31	-	-	2	18	124	61	8	972	408	564		
1	イ	劇場・映画館等	9	9	-	100%	9	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公会堂・集会場	214	106	108	99%	213	119	94	97	-	-	4	86	8	-	-	-	-	4	14	-	1	1	-	
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	
	ロ	遊技場・ダンスホール	82	70	12	99%	81	77	4	77	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	
3	イ	待合・料理店等	3	3	-	100%	3	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	飲食店	354	221	133	77%	274	205	69	205	-	-	-	69	-	-	-	-	-	-	-	-	80	33	47	
4		百貨店・マーケット等	316	238	78	84%	267	228	39	227	-	-	-	39	-	-	-	-	-	-	1	-	49	21	28	
5	イ	旅館・ホテル等	127	105	22	99%	126	102	24	102	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	ロ	寄宿舍・共同住宅等	2,353	2,173	180	92%	2,175	2,075	100	1,879	2	15	87	99	1	-	-	-	4	82	5	1	178	175	3	
6	イ	病院・診療所等	95	92	3	94%	89	89	-	86	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	6	2	4	
	ロ	老人福祉施設等	224	214	10	99%	222	209	13	209	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	
	ハ	幼稚園・盲学校等	97	96	1	99%	96	95	1	94	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
7		小・中・高等学校等	231	229	2	99%	228	227	1	225	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	3	3	-	
8		図書館等	9	8	1	100%	9	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	78	64	14	99%	77	61	16	61	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	4	2	2	
	ロ	公衆浴場	67	48	19	100%	67	45	22	45	-	-	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10		停車場等	1	1	-	100%	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11		神社・寺院等	89	78	11	98%	87	78	9	74	-	2	1	9	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	
12	イ	工場・作業場等	230	219	11	98%	225	219	6	162	-	-	28	6	-	29	-	-	-	-	-	-	5	3	2	
	ロ	映画スタジオ等	2	2	-	100%	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	イ	自動車車庫等	6	3	3	83%	5	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14		倉庫	72	64	8	99%	71	67	4	67	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
15		前各項に該当しない事業場	677	533	144	88%	598	558	40	516	-	8	17	40	-	1	-	-	1	8	-	3	4	79	16	63
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	9,806	3,286	6,520	95%	9,292	8,721	571	8,604	2	16	48	567	4	1	-	-	-	4	9	35	2	514	131	383
	ロ	上記以外の複合用途	1,189	568	621	96%	1,147	1,042	105	971	-	5	34	105	-	-	-	-	-	-	29	3	-	42	14	28
16の2		地下街	150	4	146	100%	150	150	-	148	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
16の3		準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17		重要文化財等	1	1	-	100%	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18		50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19		山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20		舟車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

防火管理者資格取得講習会実施状況

(平成14年度)

区 分	実施回数(回)		講習会修了者数(人)	
	甲 種	乙 種	甲 種	乙 種
合 計	365	182	33,915	10,479
昭和 37 ~ 62 年	222	9	19,174	2,117
" 63 "	12	11	1,038	1,724
平成 元 年	11	4	1,137	223
" 2 "	12	19	1,067	1,193
" 3 "	11	20	958	846
" 4 "	9	18	1,077	553
" 5 "	10	13	997	505
" 6 "	9	13	1,094	430
" 7 "	7	10	984	374
" 8 "	9	14	1,024	680
" 9 "	11	13	1,173	465
" 10 "	11	11	1,032	375
" 11 "	10	9	1,035	354
" 12 "	10	9	1,013	331
" 13 "	11	9	1,112	309
" 14 "	20	21	1,761	963

防火管理者上級講習会実施状況

(平成14年度)

区 分	実施回数(回)		受講者数(人)	
	合 計	42	20,419	
昭和 46 ~ 62 年	28	12,980		
" 63 "	1	570		
平成 元 年	1	690		
" 2 "	1	600		
" 3 "	1	600		
" 4 "	1	416		
" 5 "	1	480		
" 6 "	1	551		
" 7 "	1	541		
" 8 "	1	541		
" 9 "	1	668		
" 10 "	1	511		
" 11 "	1	421		
" 12 "	1	419		
" 13 "	1	431		
" 14 "	1	541		

共同防火管理協議事項届出状況

(平成14年度)

区 分	対 象 数	届 出 数	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
				対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数
合 計	2,028	1,756	87%	97	86	396	370	190	176	459	395	271	223	197	171	279	236	139	99
高層建築物	86	70	81%	3	2	30	27	21	20	7	3	9	6	2	1	6	5	8	6
地下街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
単体対象物	150	84	56%	7	5	35	31	12	9	16	7	14	9	7	4	25	17	34	2
16項対象物	1,791	1,601	89%	87	79	330	311	157	147	436	385	248	208	188	166	248	214	97	91

消 防 計 画 書 届 出 状 況

(平成14年度)

消防法施行令別表 第1による区分		対 象 数	届 出 数	比 率	臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署			
					対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数	対 象 数	届 出 数
					数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
合 計		8,535	6,112	72%	703	634	1,391	847	736	481	1,580	1,128	1,145	832	1,273	844	1,011	797	696	549		
1	イ 劇場・映画館等	9	8	89%	-	-	7	6	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ 公会堂・集会場	216	190	88%	32	32	43	31	37	30	31	31	15	13	10	8	20	19	28	26		
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ 遊技場・ダンスホール	75	69	92%	4	3	18	15	5	5	8	8	13	13	6	6	19	17	2	2		
3	イ 待合・料理店等	3	3	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-		
	ロ 飲 食 店	271	238	88%	23	20	60	44	21	20	37	36	30	28	46	40	38	37	16	13		
4	百貨店・マーケット等	250	226	90%	11	11	32	27	27	23	43	42	37	35	45	40	36	33	19	15		
5	イ 旅館・ホテル等	127	115	91%	10	10	88	76	7	7	7	7	3	3	6	6	4	4	2	2		
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	2,569	1,327	52%	130	98	114	40	155	67	521	198	379	179	672	378	309	195	289	172		
6	イ 病院・診療所等	96	81	84%	4	4	22	15	11	9	21	20	17	15	7	6	4	3	10	9		
	ロ 老人福祉施設等	228	215	94%	20	19	23	21	24	23	35	32	34	32	32	30	33	31	27	27		
	ハ 幼稚園・盲学校等	97	91	94%	6	6	10	6	12	12	20	20	11	11	16	15	14	13	8	8		
7	小・中・高等学校等	233	220	94%	16	16	29	22	23	22	36	35	27	25	28	28	36	35	38	37		
8	図 書 館 等	11	9	82%	-	-	1	1	-	-	4	4	2	2	2	-	1	1	1	1		
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	77	54	70%	-	-	76	53	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ 公 衆 浴 場 等	67	45	67%	13	13	20	8	14	7	6	5	9	7	-	-	4	4	1	1		
10	停 車 場 等	1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
11	神 社 ・ 寺 院 等	92	65	71%	7	5	14	5	11	5	16	10	15	14	7	7	13	13	9	6		
12	イ 工場・作業場等	243	210	86%	92	89	23	12	16	11	41	37	53	44	7	6	8	8	3	3		
	ロ 映画スタジオ等	2	1	50%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-		
13	イ 自動車車庫等	5	2	40%	-	-	4	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
14	倉 庫	80	58	73%	45	40	10	1	3	-	6	6	9	5	5	4	1	1	1	1		
15	前各項に該当しない事業場	585	473	81%	76	71	113	54	52	48	94	80	76	69	60	52	64	54	50	45		
16	イ 特定防火対象物の 存する複合用途	2,652	2,078	78%	171	159	525	340	260	161	570	500	349	294	263	174	356	292	158	158		
	ロ 上記以外の複合用途	544	331	61%	43	38	157	66	58	31	81	54	63	42	61	44	48	34	33	22		
16の2	地 下 街	1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
16の3	準 地 下 街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	重 要 文 化 財 等	1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-		
18	50 m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
19	山 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
20	舟 車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

消防法第8条に基づく消防訓練実施状況

(平成14年度)

消防法施行令別表第1による区分			対象数	届出数	比率	臨港消防署		川崎消防署		幸消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
						対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数	対象数	実施数
合計			8,535	1,893	22%	703	250	1,391	283	736	151	1,580	301	1,145	275	1,273	234	1,011	219	696	180
1	イ	劇場・映画館等	9	5	56%	-	-	7	4	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公会堂・集会場	216	29	13%	32	2	43	6	37	4	31	10	15	1	10	-	20	3	28	3
2	イ	キャバレー・ナイトクラブ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	75	3	4%	4	-	18	-	5	-	8	-	13	1	6	-	19	2	2	-
3	イ	待合・料理店等	3	-	0%	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	ロ	飲食店	271	27	10%	23	1	60	7	21	1	37	4	30	6	46	1	38	6	16	1
4	百貨店・マーケット等		250	37	15%	11	-	32	3	27	6	43	10	37	5	45	7	36	2	19	4
5	イ	旅館・ホテル等	127	71	56%	10	3	88	57	7	-	7	6	3	2	6	2	4	1	2	-
	ロ	寄宿舍・共同住宅等	2,569	578	22%	130	35	114	21	155	41	521	105	379	82	672	135	309	95	289	64
6	イ	病院・診療所等	96	32	33%	4	3	22	6	11	4	21	7	17	6	7	1	4	1	10	4
	ロ	老人福祉施設等	228	123	54%	20	11	23	14	24	13	35	14	34	17	32	18	33	17	27	19
	ハ	幼稚園・盲学校等	97	31	32%	6	3	10	2	12	4	20	6	11	2	16	5	14	5	8	4
7	小・中・高等学校等		233	26	11%	16	2	29	4	23	1	36	5	27	5	28	4	36	1	38	4
8	図書館等		11	6	55%	-	-	1	1	-	-	4	2	2	2	2	-	1	-	1	1
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	77	4	5%	-	-	76	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公衆浴場等	67	21	31%	13	6	20	1	14	3	6	4	9	4	-	-	4	1	1	2
10	停車場等		1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
11	神社・寺院等		92	31	34%	7	1	14	3	11	6	16	4	15	7	7	3	13	6	9	1
12	イ	工場・作業場等	243	170	70%	92	90	23	11	16	7	41	24	53	31	7	4	8	2	3	1
	ロ	映画スタジオ等	2	2	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-
13	イ	自動車車庫等	5	1	20%	-	-	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫		80	22	28%	45	17	10	-	3	-	6	1	9	4	5	-	1	-	1	-
15	前各項に該当しない事業場		585	287	49%	76	38	113	53	52	27	94	41	76	37	60	22	64	32	50	37
16	イ	特定防火対象物の存する複合用途	2,652	236	9%	171	20	525	49	260	24	570	37	349	41	263	18	356	27	158	20
	ロ	上記以外の複合用途	544	148	27%	43	18	157	35	58	10	81	20	63	21	61	14	48	16	33	14
16の2	地下街		1	1	100%	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	準地下街		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重要文化財等		1	1	100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
18	50m以上のアーケード		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	山林		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	舟車		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 比率(%)は小数点以下1桁を四捨五入した整数としています。

広報広聴活動状況

(平成14年度)

区 分		合 計	火 災 予 防	危 険 物	警 防 活 動	地 震 対 策	消 防 水 利	救 急 活 動	消 防 団	消 防 力	そ の 他		
広 報 活 動	広 報 区 分	合 計	380	123	8	85	6	7	96	11	9	35	
		市 政 だ よ り	27	4	-	-	-	-	20	1	-	2	
		市 民 広 報	129	71	2	1	1	1	44	5	2	2	
		報 道 関 係	資 料 提 供	168	37	4	78	4	6	14	5	1	19
			テ レ ビ ・ ラ ジ オ	24	9	-	3	1	-	6	-	1	4
			取 材 対 応	28	2	2	3	-	-	8	-	5	8
		地 区 広 報 委 員 会 等	4	-	-	-	-	-	4	-	-	-	
	所 属 別	合 計	372	126	8	85	6	7	84	11	9	36	
		消 防 局	190	41	7	76	5	1	25	4	8	23	
		臨 港 消 防 署	6	-	-	3	-	-	3	-	-	-	
		川 崎 消 防 署	18	3	-	4	-	6	5	-	-	-	
		幸 消 防 署	98	52	-	1	1	-	39	2	-	3	
		中 原 消 防 署	16	12	-	-	-	-	2	1	-	1	
		高 津 消 防 署	15	5	-	-	-	-	6	3	-	1	
宮 前 消 防 署		16	7	-	-	-	-	1	1	-	7		
多 摩 消 防 署		7	3	1	1	-	-	-	-	1	1		
麻 生 消 防 署		6	3	-	-	-	-	3	-	-	-		
広 聴 活 動	広 聴 区 分	合 計	455	41	4	29	1	27	271	3	1	78	
		市 長 へ の 手 紙	8	1	-	-	-	-	1	1	-	5	
		市 政 モ ニ タ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		市 民 の 声	446	40	4	29	1	27	270	2	-	73	
		地 区 広 報 委 員 会 等	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	所 属 別	合 計	455	41	4	29	1	27	271	3	1	78	
		消 防 局	8	1	-	-	-	-	1	1	-	5	
		臨 港 消 防 署	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		川 崎 消 防 署	91	2	-	2	-	5	80	-	-	2	
		幸 消 防 署	51	5	1	1	1	-	39	2	1	1	
		中 原 消 防 署	59	11	3	7	-	4	34	-	-	-	
		高 津 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		宮 前 消 防 署	134	11	-	13	-	4	45	-	-	61	
		多 摩 消 防 署	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
麻 生 消 防 署	111	11	-	6	-	14	72	-	-	8			

(注) 広報活動は、広報媒体を主体としたものです。

建築事務処理状況

(平成14年度)

			合計	臨港消防署	川崎消防署	幸 消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	
総 件 数			6,264 (87)	588 -	587 -	570 (5)	1,025 (75)	856 -	959 -	722 (7)	957 -	
合 計	同 意 面 積	件 数	4,464 (87)	525 -	485 -	495 (5)	974 (75)	642 -	501 -	582 (7)	260 -	
		指 導	4,340 (87)	518 -	485 -	483 (5)	892 (75)	641 -	496 -	569 (7)	256 -	
同 意 面 積	同 意 面 積	指 導	124	7	-	12	82	1	5	13	4	
		不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同 意 面 積			2,835,701	416,460	311,832	165,150	619,312	538,362	452,759	184,969	146,857	
同 意 事 務	確 認 申 請	小 計	件 数	4,115 (87)	476 -	442 -	446 (5)	926 (75)	590 -	466 -	550 (7)	219 -
		同 意	4,009 (87)	469 -	442 -	435 (5)	844 (75)	590 -	466 -	548 (7)	215 -	
		指 導	106	7	-	11	82	-	-	2	4	
		不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	同 意 面 積	2,531,083	397,520	305,924	152,728	513,804	501,431	381,468	172,626	105,582		
	局 長 扱	件 数	1,122 -	476 -	442	21	60	57	35	22	9 -	
		同 意	1,102 -	469 -	442	10	60	57	35	20	9 -	
		指 導	20	7	-	11	-	-	-	2	-	
		不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	同 意 面 積	1,739,210	397,520	305,924	84,936	316,807	338,795	208,315	45,159	41,754		
	署 長 扱	件 数	2,993 (87)	-	-	425 (5)	866 (75)	533 -	431 -	528 (7)	210 -	
		同 意	2,907 (87)	-	-	425 (5)	784 (75)	533 -	431 -	528 (7)	206 -	
指 導		86	-	-	-	82	-	-	-	4		
不 同 意		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
同 意 面 積	791,873	-	-	67,792	196,997	162,636	173,153	127,467	63,828			
許 可 申 請	小 計	件 数	349 -	49 -	43 -	49 -	48 -	52 -	35 -	32 -	41 -	
	同 意	331 -	49 -	43 -	48 -	48 -	51 -	30 -	21 -	41 -		
	指 導	18	-	-	1	-	1	5	11	-		
	不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
同 意 面 積	304,618	18,940	5,908	12,422	105,508	36,931	71,291	12,343	41,275			
局 長 扱	件 数	201	28	19	23	19	40	20	21	31		
	同 意	193	28	19	20	19	39	19	18	31		
	指 導	6	-	-	1	-	1	1	3	-		
	不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
同 意 面 積	289,582	16,599	3,276	10,257	102,570	35,728	69,728	11,470	39,954			
署 長 扱	件 数	148	21	24	26	29	12	15	11	10		
	同 意	138	21	24	28	29	12	11	3	10		
	指 導	12	-	-	-	-	-	4	8	-		
	不 同 意	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
同 意 面 積	15,036	2,341	2,632	2,165	2,938	1,203	1,563	873	1,321			
計 画 通 知	局 長 扱	件 数	100	15	12	16	14	15	3	14	11	
		不 備 通 知 面 積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
同 意 面 積			210,580	72,351	20,961	20,524	3,528	15,389	1,482	56,990	19,355	
通 知 住 宅	局 長 扱	件 数	354	48	90	59	29	43	41	24	20	
		署 長 扱	件 数	1,346	-	-	-	8	156	414	102	666

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁にいったん返戻し、再受付を示した件数です。
 2 ()内の件数は、防火の規定に関するものうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。

月別建築事務処理状況

(平成14年度)

		月												別									
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署	
総件数		6,264 (87)	466 (5)	465 (15)	605 (7)	584 (7)	534 (5)	492 (8)	534 (8)	476 (12)	449 (4)	546 (2)	514 (8)	599 (6)	588	587	570 (5)	1,025 (75)	856	959	722 (7)	957	
同 意 事 務	合 計	件数	4,464 (87)	305 (5)	361 (15)	408 (7)	393 (7)	397 (5)	362 (8)	393 (8)	372 (12)	330 (4)	362 (2)	385 (8)	396 (6)	525	485	495 (5)	974 (75)	642	501	582 (7)	260
		同意	4,340 (87)	300 (5)	341 (15)	395 (7)	385 (7)	380 (5)	346 (8)	385 (8)	347 (12)	324 (4)	357 (2)	385 (8)	395 (6)	518	485	483 (5)	892 (75)	641	496	569 (7)	256
		指導	124	5	8	17	6	8	10	21	5	8	15	9	12	7	-	12	82	1	5	13	4
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	確 認	件数	1,654 (58)	117 (3)	174 (9)	143 (5)	143 (7)	154 (2)	128 (4)	143 (4)	148 (10)	119 (4)	134 (1)	124 (6)	127 (3)	126	154	145 (3)	335 (49)	261	257	254 (6)	122
		同意	1,550 (58)	113 (3)	157 (9)	132 (5)	136 (7)	138 (2)	115 (4)	139 (4)	124 (10)	114 (4)	131 (1)	124 (6)	127 (3)	125	154	142 (3)	327 (49)	261	257	254 (6)	122
		指導	12	1	1	2	1	1	-	1	1	1	1	1	1	1	-	3	8	-	-	-	-
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	申 請	件数	2,461 (29)	164 (2)	158 (6)	229 (2)	216	210 (3)	204 (4)	227 (4)	194 (2)	180	209 (1)	236 (2)	234 (3)	350	288	301 (2)	591 (26)	329	209	296 (1)	97
		同意	2,459 (29)	164 (2)	157 (6)	228 (2)	216	210 (3)	204 (4)	227 (4)	194 (2)	180	209 (1)	236 (2)	234 (3)	344	288	293 (2)	517 (26)	329	209	294 (1)	93
		指導	94	3	5	14	4	6	7	16	3	6	12	8	10	6	-	8	74	-	-	2	4
		不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
許 可 申 請	件数	349	24	29	36	34	33	30	23	30	31	19	25	35	49	43	49	48	52	35	32	41	
	同意	331	23	27	35	33	32	27	19	29	30	17	25	34	49	43	48	48	51	30	21	41	
	指導	18	1	2	1	1	1	3	4	1	1	2	-	1	-	-	1	-	1	5	11	-	
	不同意	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計 画 通 知	件数	100	20	19	4	7	7	2	1	10	4	1	12	13	15	12	16	14	15	3	14	11	
	不備通知	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
通知住宅件数		1,700	141	85	193	184	130	128	140	94	115	183	117	190	48	90	59	37	199	455	126	686	

(注) 1 指導は、不備を補正させるため特定行政庁にいったん返戻し、再受付を示した件数です。
 2 ()内の件数は、防火の規定に関するもののうち軽微なものに対する条件付同意を示した内数です。

確認申請の用途別同意状況

(平成14年度)

消防法施行令別表第1による区分		合 計		臨港消防署		川崎消防署		幸 消防署		中原消防署		高津消防署		宮前消防署		多摩消防署		麻生消防署	
		件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積	件 数	延面積
合 計		4,009	2,531,083	469	397,520	442	305,924	435	152,728	844	513,804	590	501,431	466	381,468	548	172,626	215	105,582
1	イ 劇場・映画館等	1	168	-	-	1	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公会堂・集会場	5	782	-	-	-	-	-	-	1	126	1	162	1	133	1	193	1	168
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 遊技場・ダンスホール	5	12,799	2	9,456	-	-	-	-	-	-	2	2,998	1	345	-	-	-	-
3	イ 待合・料理店等	1	270	-	-	-	-	-	-	-	-	1	270	-	-	-	-	-	-
	ロ 飲食店	23	8,107	1	243	6	3,563	2	637	2	1,260	6	1,063	2	700	2	309	2	332
4	百貨店・マーケット等	36	11,610	1	146	1	154	4	802	10	1,909	3	1,420	7	2,364	6	4,604	4	211
5	イ 旅館・ホテル等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	760	1,405,840	45	73,372	74	139,136	60	92,403	138	304,105	160	379,979	86	250,099	139	93,242	58	73,504
6	イ 病院・診療所等	10	19,867	-	-	2	8,502	1	227	4	565	1	7,544	1	2,616	1	413	-	-
	ロ 老人福祉施設等	29	77,437	2	1,152	3	1,073	2	14,416	2	9,868	6	13,768	9	25,594	3	8,725	2	2,841
8	幼稚園・盲学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	小・中・高等学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	図書館等	3	3,837	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3,837	-	-	-	-
9	イ 蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公衆浴場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	停車場等	2	319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	167	-	-	1	152
11	神社・寺院等	5	1,065	1	53	-	-	-	-	-	-	3	527	-	-	1	485	-	-
12	イ 工場・作業場等	36	41,692	20	26,095	1	39	-	-	3	158	5	12,261	2	346	1	1,191	4	1,602
	ロ 映画スタジオ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	イ 自動車車庫等	13	24,654	1	52	-	-	1	339	1	7	4	958	4	23,031	2	267	-	-
	ロ 飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	倉庫	44	195,563	25	191,264	1	475	2	186	5	983	8	1,936	2	489	-	-	1	230
15	前各項に該当しない事業場	220	163,084	45	13,248	14	9,614	6	1,215	75	112,061	18	4,625	26	9,613	9	5,005	27	7,703
16	イ 特定防火対象物の 存する複合用途	113	176,623	2	303	20	104,942	6	2,026	40	9,012	14	21,843	9	22,945	15	11,660	7	3,892
	ロ 上記以外の複合用途	82	75,258	8	47,513	9	3,598	5	2,488	37	8,793	10	2,659	2	2,789	9	7,031	2	387
16の2	地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16の3	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	重要文化財等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	50m以上のアーケード	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	山林	2,616	312,108	316	34,623	310	34,660	346	37,989	526	64,957	345	49,418	310	36,400	359	39,501	104	14,560
20	舟車	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	2	-

確認申請の工事別処理状況

(平成14年度)

区分	合計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
合計	4,115	476	442	446	926	590	466	550	219
新築	3,905	442	415	436	896	558	437	521	200
増築	178	33	20	10	27	28	18	23	19
改築	2	-	-	-	-	-	-	2	-
増改築	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕	-	-	-	-	-	-	-	-	-
模様替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用途変更	28	1	7	-	3	2	11	4	-
工作物等	2	-	-	-	-	2	-	-	-

確認申請の構造別処理状況

(平成14年度)

区分	合計	臨港消防署	川崎消防署	幸消防署	中原消防署	高津消防署	宮前消防署	多摩消防署	麻生消防署
合計	4,115	476	442	446	926	590	466	550	219
耐火建築物	826	53	94	78	242	137	89	101	32
準耐火建築物	1,441	230	232	205	319	171	98	149	37
不燃建築物	117	41	5	3	5	25	11	6	21
防火建築物	1,702	150	111	160	350	253	268	291	119
木造建築物	27	2	-	-	10	2	-	3	10
工作物等	2	-	-	-	-	2	-	-	-

危険物施設数

(平成15年3月31日現在)

区 分		合 計	臨港 消防署	川崎 消防署	幸 消防署	中原 消防署	高津 消防署	宮前 消防署	多摩 消防署	麻生 消防署		
合 計		5,355	4,200	202	166	248	222	124	119	74		
製 造 所		109	103	2	-	1	2	-	1	-		
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	503	328	28	27	35	44	22	12	7		
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1,948	1,909	27	3	3	2	-	4	-		
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	89	42	8	8	12	5	5	7	2		
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	441	117	49	39	89	54	34	43	16		
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2	1	-	1	-	-	-	-	-		
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	946	815	21	30	12	32	11	1	24		
	屋 外 貯 蔵 所	175	169	-	1	4	-	-	1	-		
取 扱 所	一 般 取 扱 所		740	528	38	30	63	36	10	28	7	
	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外	147 (16)	23 (1)	11	15 (2)	13 (2)	30 (3)	30 (4)	12 (2)	13 (2)
			屋 内	34 (4)	4	7	3	5 (1)	3	4 (2)	5	3 (1)
		船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用		154	101	7	9	10	12	8	5	2
	販 取 扱 所	1 種		9	3	3	-	1	2	-	-	-
2 種		1	-	1	-	-	-	-	-	-		
移 送 取 扱 所		57	57	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) 1 設置許可施設数を表しています。
 2 給油取扱所中の()はセルフ給油取扱所で内数です。

危険物施設の設置・廃止状況

(平成14年度)

区 分			施設 総数	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
合 計			設置	5,355	144	128	2	1	3	4	-	6	-
			廃止		157	91	20	12	9	13	7	3	2
製 造 所			設置	109	1	1	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		2	2	-	-	-	-	-	-	-
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		設置	503	7	5	-	-	1	-	-	1	-
			廃止		12	5	-	3	-	2	2	-	-
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	1,948	16	16	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		8	7	-	-	-	-	-	1	-
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		5	-	2	1	1	-	-	-	1
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	441	5	1	-	-	1	-	-	3	-
			廃止		18	1	-	3	5	5	2	1	1
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所		設置	946	97	93	1	-	-	3	-	-	-
			廃止		72	61	11	-	-	-	-	-	-
	屋 外 貯 蔵 所		設置	175	1	1	-	-	-	-	-	-	-
			廃止		3	2	-	1	-	-	-	-	-
一 般 取 扱 所			設置	740	15	11	1	-	1	-	-	2	-
			廃止		23	12	3	2	2	2	1	1	-
取 扱 所	給 油 取 扱 所	営 業 用	屋 外		設置	147	1	-	-	1	-	-	-
			廃止		10	-	3	2	1	2	2	-	-
		屋 内		設置	34	-	-	-	-	-	-	-	-
		廃止		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用		設置	154	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	廃止		4	1	1	-	-	-	2	-	-	-	
	販 取 扱 所	1 種	設置	9	1	-	-	-	-	1	-	-	-
			廃止		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 種		設置	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		廃止		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移 送 取 扱 所			設置	57	-	-	-	-	-	-	-	-	
			廃止		-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 廃止には、取り止めを含みます。

2 移動タンク貯蔵所の設置には、他都市からの常置場所変更、廃止には、他都市への常置場所変更を含みます。

危険物製造所等関係文書の受理状況

(平成14年度)

区 分	合 計	許 可 申 請		検 査 申 請					届 出 等		
		設 置	変 更	完 成	水張 水圧	基礎 地盤	溶接部	保安	資料 提出	種類 数量	廃止
合 計	2,102	102	554	627	113	1	26	11	393	170	105
製 造 所	227	1	79	77	2	-	-	-	57	9	2
一 般 取 扱 所	427	13	123	120	3	-	-	-	104	41	23
給油取扱所	営 業 用	103	1	21	25	1	-	-	45	-	10
	船舶・鉄道・自家用	6	-	1	1	-	-	-	-	-	4
販 売 取 扱 所	3	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-
移 送 取 扱 所	44	-	16	21	-	-	-	-	3	4	-
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	720	16	223	212	60	1	26	11	106	57	8
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	18	-	3	6	3	-	-	-	-	1	5
屋 外 貯 蔵 所	10	1	-	1	-	-	-	-	-	5	3
屋 内 貯 蔵 所	63	7	5	10	-	-	-	-	5	24	12
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	397	58	77	143	-	-	-	-	71	28	20
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	40	4	6	10	-	-	-	-	2	-	18
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他 都 市 用 タ ン ク 検 査	44	-	-	-	44	-	-	-	-	-	-

月別文書の受理状況

(平成14年度)

区 分		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合 計		3,104	332	214	262	322	269	295	321	277	205	171	210	226	
申 請 書	小 計	1,507	127	87	107	162	140	176	171	144	93	93	104	103	
	設 置 許 可	102	2	8	6	11	10	17	22	17	1	3	3	2	
	変 更 許 可	554	44	35	46	72	61	62	46	32	41	37	44	34	
	完 成 検 査	627	65	35	43	61	51	72	82	71	34	27	28	58	
	水 張 ・ 水 圧 検 査	113	9	5	5	10	12	9	12	13	8	9	17	4	
	基 礎 ・ 地 盤 検 査	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	溶 接 部 検 査	26	2	-	3	2	2	1	2	4	2	4	4	-	
	保 安 検 査	11	-	-	-	1	2	2	2	1	1	-	2	-	
予 防 規 程 認 可	73	5	4	4	5	2	13	5	5	6	13	6	5		
届 出 書	小 計	1,597	205	127	155	160	129	119	150	133	112	78	106	123	
	廃 止	105	11	16	10	6	13	14	7	7	4	3	7	7	
	種 類 数 量 変 更	170	12	15	10	18	17	18	17	10	12	12	16	13	
	資 料 提 出	393	37	22	25	40	22	31	43	37	39	22	41	34	
	保 安 監 督 者 選 解 任	606	105	48	84	52	45	25	50	62	38	31	24	42	
	石 災 法 関 係	防 災 管 理 者 等 選 解 任	72	14	6	5	16	1	3	6	3	1	3	7	7
		防 災 規 程	26	3	-	-	7	3	2	4	-	1	1	3	2
現 況		42	6	3	2	12	4	3	2	2	2	-	2	4	
特 定 防 災 施 設 設 置		24	2	1	2	2	5	2	3	1	3	1	-	2	
そ の 他	159	15	16	17	7	19	21	18	11	12	5	6	12		

- (注) 1 水張(水圧)検査は他都市設置用タンク検査を含みます。
 2 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。
 3 予防規程認可には、予防規程細則等変更報告書を含みます。

危険物施設の倍数別・類別設置状況

(平成15年3月31日現在)

区分	全施設	倍数別											類別										
		合計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	5,000倍を超え10,000倍以下	10,000を超えるもの	合計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	混在			
合計	5,355	5,355	1,046	645	980	785	270	129	637	418	137	308	5,355	6	29	6	5,213	6	3	92			
製造所	109	109	3	5	17	14	3	7	24	14	7	15	109	-	-	-	95	-	-	14			
貯蔵所	屋内貯蔵所	503	503	247	79	96	27	16	10	17	9	1	1	503	5	-	4	458	4	-	32		
	屋外タンク貯蔵所	1,948	1,948	60	93	345	165	100	54	423	345	121	242	1,948	-	11	2	1,932	2	1	-		
	屋内タンク貯蔵所	89	89	50	34	5	-	-	-	-	-	-	-	89	-	-	-	89	-	-	-		
	地下タンク貯蔵所	441	441	238	85	82	16	8	2	9	1	-	-	441	-	1	-	440	-	-	-		
	簡易タンク貯蔵所	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-		
	移動タンク貯蔵所	946	946	165	97	127	471	80	1	5	-	-	-	946	-	9	-	936	-	1	-		
	屋外貯蔵所	175	175	45	45	67	6	3	7	1	-	-	1	175	-	1	-	174	-	-	-		
取扱所	一般取扱所	740	740	213	172	153	55	20	11	62	34	3	17	740	1	7	-	689	-	1	42		
	給油取扱所	営業用	屋外	147 (16)	147 (16)	-	-	1	14	37	34	61	-	-	-	147 (16)	-	-	-	147 (16)	-	-	-
			屋内	34 (4)	34 (4)	-	-	-	-	2	3	29	-	-	-	34 (4)	-	-	-	34 (4)	-	-	-
		船舶・鉄道・自家用	154	154	19	34	81	17	1	-	1	1	-	-	154	-	-	-	154	-	-	-	
	販売取扱所	1種	9	9	4	1	4	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	7	-	-	2	
2種		1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-		
移送取扱所	57	57	-	-	1	-	-	-	-	5	14	5	32	57	-	-	-	55	-	-	2		

(注) ()はセルフ給油取扱所で内数です。

危険物等施設数と検査状況

(平成14年度)

区 分		合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
立 入 検 査	危険物施設総数	5,355	4,200	202	166	248	222	124	119	74	
	検 査 件 数	4,263	3,639	108	72	131	163	62	51	37	
	内 訳	製 造 所	79	73	2	-	1	2	-	1	-
		屋 内 貯 蔵 所	275	198	8	17	13	31	4	1	3
		屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1,801	1,765	27	-	3	1	-	5	-
		屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	43	28	3	3	1	3	2	3	-
		地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	170	47	11	19	39	24	17	9	4
		簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	891	783	21	1	23	39	10	2	12
		屋 外 貯 蔵 所	149	145	-	-	4	-	-	-	-
		一 般 取 扱 所	550	455	14	15	29	22	3	12	-
		給 油 取 扱 所	営 業 用	173	27	18	16	18	37	24	17
	船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用		74	64	-	1	-	4	2	1	2
	販 売 取 扱 所	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-
	移 送 取 扱 所	54	54	-	-	-	-	-	-	-	-
	少 量 危 険 物 施 設 総 数	4,458	1,354	473	411	597	630	363	401	229	
	検 査 件 数	758	284	64	49	114	103	65	50	29	
指 定 可 燃 物 施 設 総 数	760	498	49	71	35	59	25	20	3		
検 査 件 数	195	146	6	13	9	2	18	1	-		
液 化 石 油 ガ ス 販 売 施 設 総 数	115	30	26	9	6	13	8	19	4		
検 査 件 数	3	-	-	-	-	-	-	3	-		
完 成 検 査	検 査 件 数	612 (1)	548 (1)	14	5	18	6	6	6	9	
	製 造 所	78	76	1	-	-	-	-	1	-	
	屋 内 貯 蔵 所	10	9	-	-	-	-	-	1	-	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	215	213	2	-	-	-	-	-	-	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	6	6	-	-	-	-	-	-	-	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	9	1	2	-	2	-	1	2	1	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	128	121	1	1	-	3	2	-	-	
	屋 外 貯 蔵 所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一 般 取 扱 所	121 (1)	100 (1)	4	3	12	-	-	2	-	
	給 取 扱 油 所	営 業 用	24	2	4	1	4	2	3	-	8
		船 舶 ・ 鉄 道 ・ 自 家 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	販 売 取 扱 所	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
	移 送 取 扱 所	20	20	-	-	-	-	-	-	-	
前 検 査 完 成 検 査	基 礎 ・ 地 盤	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
	溶 接 部	26	26	-	-	-	-	-	-	-	
	水 張 ・ 水 圧	113	69	20	-	24	-	-	-	-	
保 安 検 査	11	11	-	-	-	-	-	-	-		

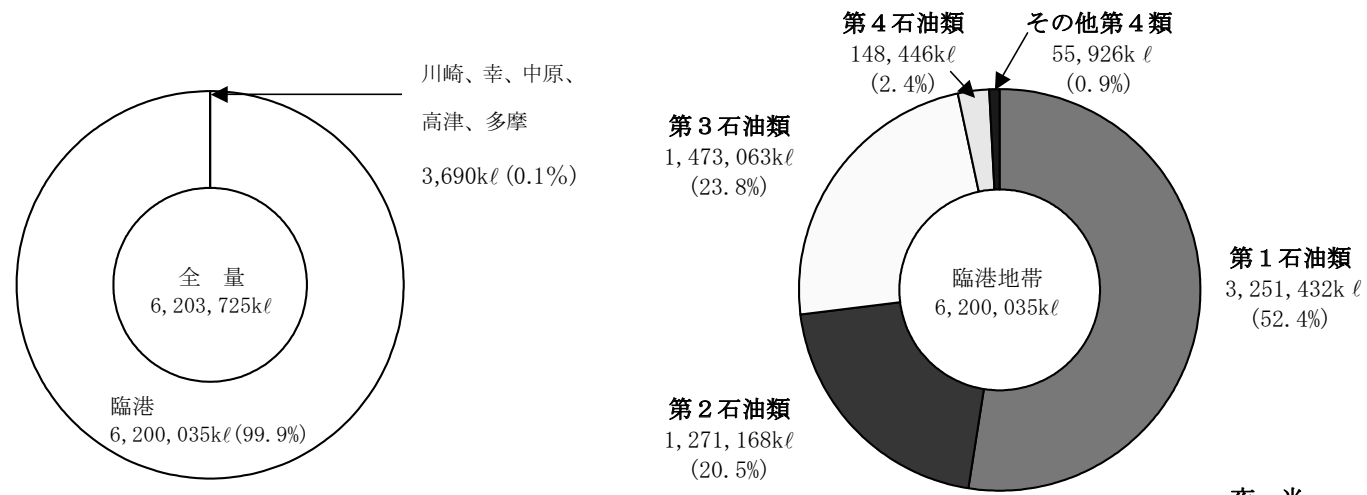
(注) ()は、再検査回数で外数です。

石油類等の貯蔵量

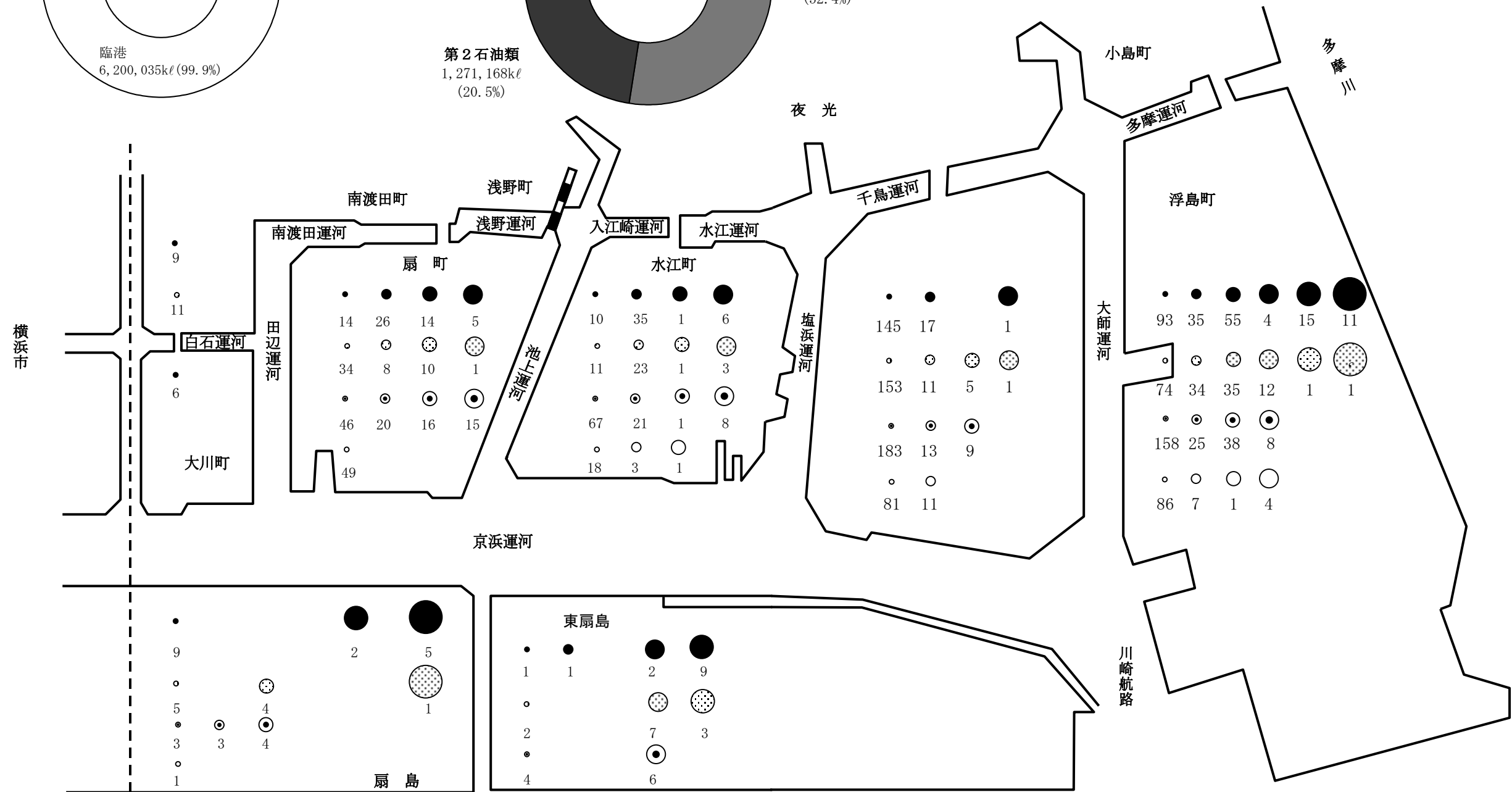
(平成15年3月31日現在)

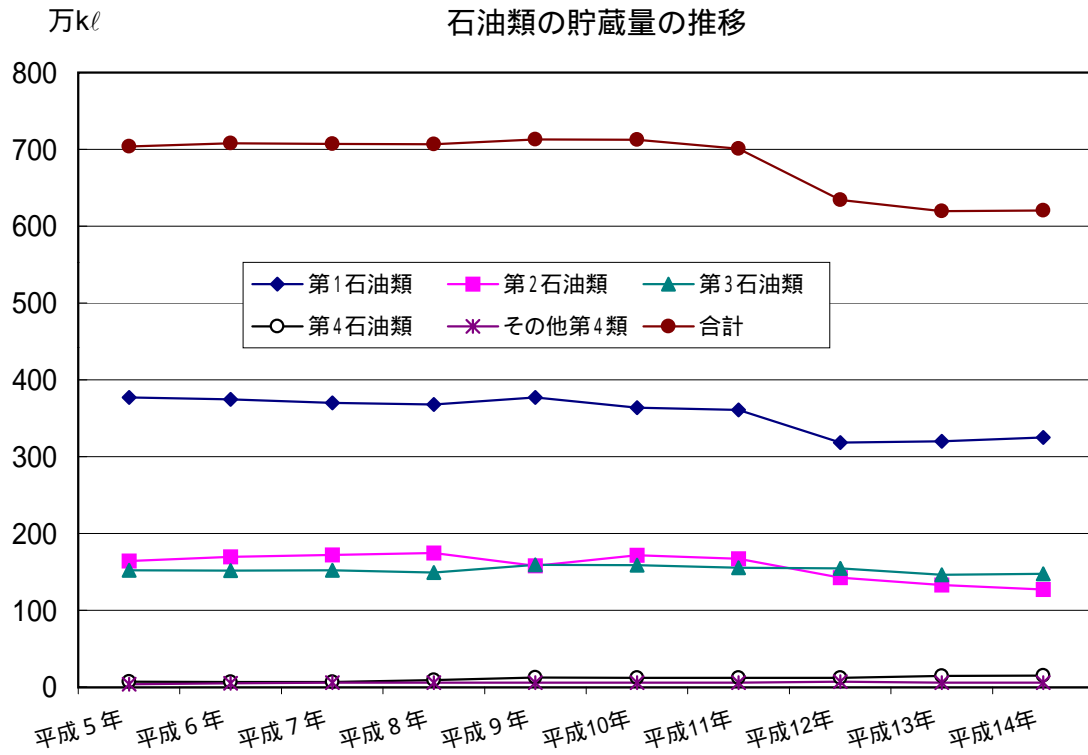
署 別		合計 (kℓ)	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所						
			第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類	特 殊 引火物	その他の 第4類	
合 計	貯蔵量	6,203,725	3,251,502	1,271,252	1,473,312	148,505	2,980	56,174	
	施設数	1,932	527	452	664	169	22	98	
臨 港 別	小 計	貯蔵量	6,200,035	3,251,432	1,271,168	1,473,063	148,446	2,980	52,946
	施設数	1,893	526	450	655	167	22	73	
消 防 区	計	貯蔵量	6,200,000	3,251,432	1,271,168	1,473,028	148,446	2,980	52,946
	施設数	1,892	526	450	654	167	22	73	
署 域	浮島	貯蔵量	3,067,985	1,748,757	637,304	568,150	92,440	1,093	20,241
	施設数	697	213	157	229	38	13	47	
防 災 域	千島	貯蔵量	442,354	103,121	122,319	160,561	22,074	1,588	32,691
	施設数	630	163	170	205	60	8	24	
防 災 域	水江	貯蔵量	483,269	169,928	107,450	179,178	26,710	-	3
	施設数	209	52	38	97	21	-	1	
防 災 域	扇町	貯蔵量	753,596	251,157	108,567	386,365	7,197	299	11
	施設数	258	59	53	97	47	1	1	
防 災 域	大川白石	貯蔵量	1,265	320	507	438	-	-	-
	施設数	26	9	11	6	-	-	-	
防 災 域	扇島	貯蔵量	679,182	523,549	119,113	36,495	25	-	-
	施設数	37	16	10	10	1	-	-	
防 災 域	東扇島	貯蔵量	772,349	454,600	175,908	141,841	-	-	-
	施設数	35	14	11	10	-	-	-	
防 災 域	区域外	貯蔵量	35	-	-	35	-	-	-
	施設数	1	-	-	1	-	-	-	
川崎消防署	貯蔵量	3,363	70	-	65	-	-	3,228	
	施設数	27	1	-	1	-	-	25	
幸 消防署	貯蔵量	59	-	30	29	-	-	-	
	施設数	3	-	1	2	-	-	-	
中原消防署	貯蔵量	94	-	54	10	30	-	-	
	施設数	3	-	1	1	1	-	-	
高津消防署	貯蔵量	60	-	-	60	-	-	-	
	施設数	2	-	-	2	-	-	-	
宮前消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	
多摩消防署	貯蔵量	114	-	-	85	29	-	-	
	施設数	4	-	-	3	1	-	-	
麻生消防署	貯蔵量	-	-	-	-	-	-	-	
	施設数	-	-	-	-	-	-	-	

臨港地帯の石油類貯蔵屋外タンク分布図
(平成 15 年 3 月 31 日現在)

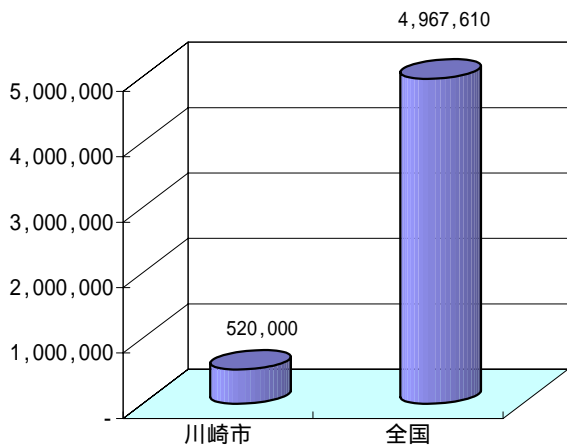


凡	区 分	1,000kℓ 未満	1,000kℓ 以上 5,000kℓ 未満	5,000kℓ 以上 10,000kℓ 未満	10,000kℓ 以上 30,000kℓ 未満	30,000kℓ 以上 50,000kℓ 未満	50,000kℓ 以上
		例	●	●	●	●	●
	第1石油類	●	●	●	●	●	●
	第2石油類	○	○	○	○	○	○
	第3石油類	●	●	●	●	●	●
	その他の第4類	○	○	○	○	○	○

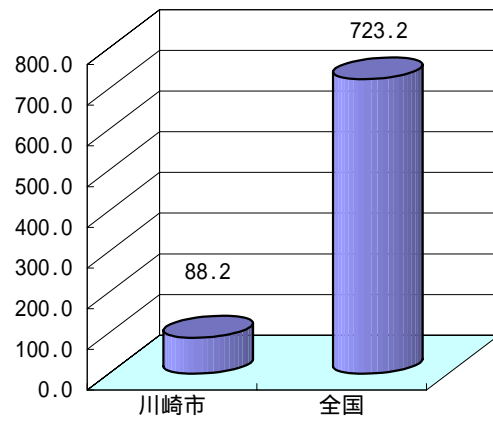




石油精製能力 (バレル/日)



エチレン製造能力 (万トン/日)



危険物保安監督者の選任状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	被 選 任 者 数	事 業 所 数	施 設 数
合 計	5,264	669	3,584
臨 港 消 防 署	4,190	269	2,970
川 崎 消 防 署	223	49	106
幸 消 防 署	89	39	58
中 原 消 防 署	131	56	106
高 津 消 防 署	266	92	130
宮 前 消 防 署	179	67	69
多 摩 消 防 署	100	73	118
麻 生 消 防 署	86	24	27

危険物施設保安員及び予防規程を定める対象

(平成15年3月31日現在)

区 分	合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
予 防 規 程 を 定 め る も の	対 象 数	1,876 (203)	1,672 (200)	40 (1)	23 (2)	26	41	34	23	17
	製 造 所	105 (68)	101 (68)	1	-	-	2	-	1	-
	一 般 取 扱 所	333 (81)	305 (78)	5 (1)	3 (2)	8	6	-	5	1
	屋 内 貯 蔵 所	29	29	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 貯 蔵 所	11	11	-	-	-	-	-	-	-
	屋 外 タ ン ク 取 扱 所	1,141	1,124	17	-	-	-	-	-	-
	移 送 取 扱 所	54 (54)	54 (54)	-	-	-	-	-	-	-
	給 油 取 扱 所	203	48	17	20	18	33	34	17	16

(注) 上段は予防規程該当施設で、()内は施設保安員該当施設で内数です。

過去5年間の危険物製造所等の施設別火災・事故件数

施設別 年度別	火 災													事 故															
	合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				危 険 物 運 搬	無 許 可 施 設	合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				危 険 物 運 搬	無 許 可 施 設	
			屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	移 送	一 般					屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油	販 売	移 送	一 般			
合 計	19	8	-	-	-	-	1	-	2	-	-	8	-	-	33	4	-	5	1	3	-	2	-	5	-	1	12	-	-
平成10年	7	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	-	-	8	1	-	-	1	1	-	1	-	2	-	-	2	-	-
平成11年	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	5	-	-
平成12年	6	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
平成13年	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	8	-	-	2	-	1	-	-	-	2	-	-	3	-	-
平成14年	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	-	2	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	-

指定可燃物貯蔵取扱所状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	事 業 所	貯 蔵 及 び 取 扱 所												
		合 計	綿 花 類	か 木 かん なく ず 毛	ぼ ろ ・ 紙 く ず	糸 類	わ ら 類	可 燃 性 固 体 類	石 炭 ・ 木 炭 類	可 燃 性 液 体 類	木 木 材 加 工 品	紙 類	合 成 樹 脂 類	
													た 発 泡 さ の せ	そ の 他
合 計	355	768	7	-	24	3	13	167	15	51	203	49	9	227
臨 港 消 防 署	141	498	-	-	15	-	8	150	13	41	68	26	2	175
川 崎 消 防 署	35	35	2	-	1	-	-	1	-	-	28	-	-	3
幸 消 防 署	61	76	1	-	1	1	3	12	-	-	42	7	1	8
中 原 消 防 署	30	45	1	-	1	-	-	1	-	-	21	3	-	18
高 津 消 防 署	49	63	1	-	2	-	1	3	-	10	20	7	2	17
宮 前 消 防 署	17	26	-	-	1	2	-	-	-	-	11	5	4	3
多 摩 消 防 署	19	22	1	-	3	-	1	-	2	-	11	1	-	3
麻 生 消 防 署	3	3	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-

圧縮アセチレンガス等貯蔵・取扱状況

(平成15年3月31日現在)

地区別		物質別						
		液化石油ガス (t)	圧縮アセチレンガス (kg)	無水硫酸 (kg)	生石灰 (kg)	毒物 (kg)	劇物 (kg)	
合計	貯蔵量	346,584	20,551	30,935	3,894,950	1,566,282	15,584,435	
	事業所数	1,886	127	5	3	39	66	
小計	貯蔵量	345,736	15,242	12,500	3,894,950	1,555,293	15,292,114	
	事業所数	320	74	2	3	24	50	
臨港消防署	計	貯蔵量	343,227	4,332	12,500	3,894,950	1,553,338	15,284,684
		事業所数	137	16	2	3	19	48
	浮島	貯蔵量	263,700	1,895	1,000	250,000	200,550	4,158,940
		事業所数	29	6	1	1	3	12
	千鳥	貯蔵量	16,680	356	11,500	-	1,180,251	5,409,343
		事業所数	35	4	1	-	5	10
	水江	貯蔵量	51,935	856	-	-	480	280,920
		事業所数	16	2	-	-	2	8
	扇町	貯蔵量	10,616	336	-	351,000	104,238	2,743,220
		事業所数	11	1	-	1	5	9
	大川白石	貯蔵量	166	75	-	-	62,819	838,500
		事業所数	12	1	-	-	3	4
	扇島	貯蔵量	7	718	-	3,293,950	-	1,742,726
		事業所数	9	1	-	1	-	2
	東扇島	貯蔵量	123	96	-	-	5,000	111,035
		事業所数	25	1	-	-	1	3
	区域外	貯蔵量	2,509	10,910	-	-	1,955	7,430
事業所数		183	58	-	-	5	2	
川崎消防署	貯蔵量	18	2,030	-	-	-	217,000	
	事業所数	27	19	-	-	-	3	
幸消防署	貯蔵量	48	605	515	-	7,534	16,806	
	事業所数	96	8	1	-	6	3	
中原消防署	貯蔵量	70	604	17,920	-	1,959	20,003	
	事業所数	148	3	2	-	7	4	
高津消防署	貯蔵量	196	864	-	-	1,496	600	
	事業所数	290	11	-	-	2	1	
宮前消防署	貯蔵量	199	739	-	-	-	7,020	
	事業所数	356	9	-	-	-	2	
多摩消防署	貯蔵量	222	467	-	-	-	10,029	
	事業所数	474	3	-	-	-	2	
麻生消防署	貯蔵量	95	-	-	-	-	20,863	
	事業所数	175	-	-	-	-	1	

鑑 定 試 験 等 実 施 状 況

(平成14年度)

区 分		合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
合 計		22	1	3	1	1	-	2	4	3	1	2	2	2	
鑑 定 試 験 等 内 訳	油 類	9	1	3	-	-	-	1	1	-	-	-	1	2	
	車 両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電 気	延 長 コ ー ド	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		コ ン セ ン ト	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		サ ー キ ッ ト ブ レ ー カ ー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		無 停 電 電 源 装 置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		テ ー ブ ル タ ッ プ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		循 環 濾 過 シ ス テ ム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		電 気 シ ェ ー バ ー	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		電 源 コ ー ド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		蛍 光 灯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		電 気 配 線	5	-	-	1	1	-	-	1	2	-	-	-	-
そ の 他	5	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	-	-		

科学機器・装置配置状況

(平成15年4月1日現在)

機 器 ・ 装 置 種 類	
ガスクロマトグラフ質量分析計	マ ン ト ル ヒ ー タ ー
高性能示差走査熱量計 (DSC)	熱 線 式 風 速 計
示差熱天秤 (TG-DTA)	電 子 式 自 記 温 湿 度 計
顕微 - フーリエ変換赤外分光光度計	防 爆 型 冷 蔵 庫
蛍 光 X 線 分 析 計	ロ ー タ リ ー ミ ク ロ ト ー ム
自 然 発 火 測 定 装 置	燃 焼 範 囲 測 定 機
マルチロギングメーター	落 球 式 打 撃 感 度 試 験 機
酸 素 測 定 器	小 ガ ス 炎 試 験 器
輻 射 計	自 然 発 火 性 及 び 水 と の 反 応 性 試 験 器
電 子 式 光 高 温 計	引 火 点 試 験 器
木 材 水 分 計	B 型 回 転 枯 度 計
紙 水 分 計	沸 点 試 験 装 置
赤 外 線 水 分 計	発 火 点 測 定 器
マ ッ キ ー 氏 試 験 器	減 圧 蒸 留 装 置
標 準 比 重 計	カ ー ル フ ィ ッ シ ャ ー 水 分 計
PH メ ー タ	圧 力 容 器 試 験 器
化 学 天 秤	融 点 測 定 器
実 体 顕 微 鏡	自 動 ボ ン ベ 熱 量 計
倒 立 型 金 属 顕 微 鏡	酸 素 指 数 式 燃 焼 性 試 験 器
高 性 能 微 粉 砕 機	純 水 製 造 装 置
ふ る い 振 と う 機	静 電 気 測 定 器
自 動 乳 鉢	静 電 容 量 測 定 器
石 油 燃 焼 実 験 器 具	静 電 電 荷 量 計
電 子 低 温 槽	静 電 型 電 位 記 録 計
恒 温 水 槽	集 電 位 型 電 位 測 定 器
精 密 恒 温 油 槽	交 流 電 圧 計
オ イ ル バ ス	交 流 電 流 計
ホ ッ テ イ ン グ バ ス	す べ り 抵 抗 器
卓 上 型 超 音 波 洗 浄 器	オ シ ロ ス コ ー プ
	テ ス タ ー

火災統計



濃煙の中へ侵入する救助隊員

火災統計

火災概況

月別火災状況

覚知別火災状況

覚知別火災損害（月別）

出火時間別火災状況

火元用途別被害状況

出火箇所別被害状況

発火源別被害状況

発火源・経過別火災状況

車両・船舶被害状況

気象と火災

火災による死傷者の状況

死者を出した火災

おもな火災

5年間の火災統計

月別1日平均の火災

火災概況

1 火災件数と出火率

火災件数は476件と前年466件に比べ10件（2.15%）増加しています。

次に、火災件数を種別ごとに見ますと、建物火災が278件で全体の58.4%を占めており、車両火災は45件（9.5%）、その他の火災は153件（32.1%）となっています。

また、出火率（人口1万人あたりの火災件数）は、約3.8で前年より0.1ポイント増加しています。

2 火災原因

火災原因は「放火（疑いを含む）」が153件（32.1%）で昭和51年以来27年連続トップを占めており、次いで2位「たばこ」101件（21.2%）、3位「こんろ」64件（13.4%）4位「電気」33件（6.9%）5位「火遊び」24件（5.0%）の順となっています。

3 焼損程度

焼損棟数は357棟で前年と比較すると32棟（8.2%）減少し、り災世帯は318世帯で前年と比較すると53世帯（14.3%）減少しており、建物焼損床面積は6,882㎡で396㎡（6.1%）増加しています。

この建物焼損床面積を3DK（65㎡）の住宅に換算すると、約106戸が焼失したことになります。火災による損害額は4億78257千円（火災1件約1005千円）で、前年より3億59785千円（42.9%）減少しています。主な理由として、前年は6件ありました損害額4千万円以上の火災が1件のみであったことがあげられます。

4 火災による死傷者

火災による死者は14人で、前年に比較して1人（6.6%）減少しています。

死者14人の内訳は放火自殺3人、逃げ遅れ8人、不明3人で、年齢は64歳以下が7人、65歳以上の高齢者が7人となっています。

火災による負傷者は65人で前年と比較して18人（2.7%）減少しています。

覚 知 別 火 災 損 害 (月 別)

(平成14年中)

区 分		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
合 計	件 数	476	48	40	56	44	32	36	30	29	40	43	42	36	
	焼損面積 (㎡)	8,617 (6,882)	514 (416)	962 (904)	782 (557)	204 (170)	233 (226)	126 (82)	577 (541)	3,429 (2,496)	708 (658)	594 (457)	318 (216)	170 (159)	
	損 害 額 (千円)	478,257	72,867	20,276	60,017	34,594	44,191	6,755	47,151	50,337	49,341	55,909	14,159	22,660	
通 報 施 設	119番	件 数	334	37	26	43	31	23	23	20	25	25	25	32	24
		焼損面積	8,492 (6,784)	513 (416)	938 (883)	778 (557)	154 (122)	231 (226)	125 (82)	577 (541)	3,429 (2,496)	680 (641)	594 (457)	317 (216)	156 (147)
		損 害 額	473,054	72,632	19,804	59,595	33,005	43,870	6,624	46,951	50,331	48,473	55,537	14,136	22,096
	加入電話	件 数	22	1	1	2	2	-	4	2	1	3	4	-	2
		焼損面積	33 (22)	-	-	-	-	-	1	-	-	20 (10)	-	-	12 (12)
		損 害 額	1,385	-	78	1	1	-	55	191	-	561	23	-	475
	警察電話	件 数	16	2	2	2	1	2	1	-	1	1	-	3	1
		焼損面積	25 (21)	1	24 (21)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		損 害 額	482	58	373	2	5	5	-	-	3	-	-	-	36
通 報 施 設 以 外	駆け付け	件 数	6	1	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1
		焼損面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		損 害 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事後聞知	件 数	81	7	9	6	9	5	5	6	1	7	11	7	8
		焼損面積	12 (2)	-	-	2 -	2 -	2 -	-	-	-	3 (2)	-	1 -	2 -
		損 害 額	840	177	21	104	13	16	10	4	1	69	349	23	53
その他	件 数	17	-	1	2	1	1	3	2	1	4	2	-	-	
	焼損面積	55 (53)	-	-	2 -	48 (48)	-	-	-	-	5 (5)	-	-	-	
	損 害 額	2,496	-	-	315	1,570	300	66	5	2	238	-	-	-	

(注) 1 焼損面積の下端()は、焼損床面積を内数で表示したものです。
 2 焼損面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火元用途別被害状況（１）

（平成14年中）

区 分	合 計	月 別 件 数												死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死者	傷者				
合 計	476	48	40	56	44	32	36	30	29	40	43	42	36	14	65	6,882	1,735	478,257	
建	小 計	278	26	17	26	27	15	25	22	19	26	27	25	23	11	60	6,876	1,725	466,901
	専用住宅	50	7	3	3	2	2	7	2	4	4	7	6	3	4	14	1,264	276	138,846
	併用住宅	22	3	-	1	2	3	1	2	1	1	3	3	2	-	4	205	34	42,384
	寄宿舎・共同住宅等	113	11	11	9	11	6	11	6	9	13	4	9	13	3	25	801	176	80,615
	劇場・映画館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公会堂・集会場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	キャバレー・ナイトクラブ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	遊技場・ダンスホール	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	待合・料理店等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食店	7	-	-	2	-	-	-	-	-	1	2	2	-	-	3	117	-	12,197
	百貨店・マーケット等	3	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	7	-	266
	旅館・ホテル等	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	11
	病院・診療所等	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	768	1	13,725
	老人福祉施設等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	幼稚園・盲学校等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小・中・高等学校等	5	-	1	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	90	4	3,810
	図書館・博物館等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	蒸気浴場・熱気浴場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	公衆浴場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	車両の停車場等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	神社・寺院等	5	1	-	-	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	26
	工場・作業場	12	-	-	5	1	-	1	-	2	-	1	1	1	-	1	2,791	1,070	89,459
	映画・テレビスタジオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自動車車庫・駐車場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飛行機等の格納庫	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	倉庫	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	4	83	1,429
	前各項に該当しない事業所	6	-	-	2	-	-	-	2	-	1	1	-	-	1	3	316	24	12,995
	特定防火対象物の存する複合用途	21	1	1	-	3	2	1	2	2	2	1	3	3	-	6	105	6	33,139
	上記以外の複合用途	16	2	-	1	4	1	2	2	-	2	2	-	-	3	4	359	17	37,823
	地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	準地下街	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	重要文化財等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10	1	-	1	2	1	-	-	-	2	3	-	-	-	-	49	34	174
火																			
災																			

（注） 焼損床面積・焼損表面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火元用途別被害状況(2)

(平成14年中)

区分	合計	月別件数												死傷者(人)		焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死者	傷者				
林野火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
車両火災	45	5	3	6	4	5	3	2	5	4	4	2	2	1	-	-	10	9,987	
船舶火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	153	17	20	24	13	12	8	6	5	10	12	15	11	2	5	6	-	1,369	
その他 の 火災	敷地内	31	3	3	5	3	-	2	1	-	2	3	5	4	-	1	-	-	414
	道路	28	3	2	4	5	3	1	-	-	3	1	6	-	1	-	-	-	33
	ごみ集積場	19	3	5	2	-	3	1	-	1	-	2	1	1	-	-	-	-	14
	河川敷	18	1	5	6	2	-	-	-	1	1	-	1	1	1	1	6	-	50
	公園	16	1	2	2	-	2	2	1	-	2	1	1	2	-	1	-	-	37
	自転車置場	5	-	1	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	屋外物品置場	5	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	303
	軌道敷	4	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2
	プラント	3	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	265
	空地	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	屋外駐車場	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	トンネル	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自動販売機	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	101
	建築現場	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116
	造成地	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	屋上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	4
	畑	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建物解体現場	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	墓地	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
郵便ポスト	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	
その他	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	25	

出火箇所別被害状況（１）

（平成14年中）

区分	合計	月別件数												死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死者	傷者				
合計	476	48	40	56	44	32	36	30	29	40	43	42	36	14	65	6,882	1,735	478,257	
建物	小計	278	26	17	26	27	15	25	22	19	26	27	25	23	11	60	6,876	1,725	466,901
	居室	75	12	6	8	4	7	4	3	7	6	5	6	7	4	26	1,660	174	192,350
	台所	66	3	3	5	8	4	10	9	3	7	4	4	6	5	18	558	111	54,111
	外周部	21	4	1	-	1	-	3	1	1	2	3	2	3	-	-	69	186	3,930
	作業場・工場	12	-	-	4	1	-	1	-	2	-	2	1	1	-	2	2,483	1,080	45,230
	ベランダ	12	1	1	1	1	1	-	1	1	2	1	1	1	-	-	1	5	57
	廊下	9	-	1	-	-	-	1	-	2	1	-	1	3	-	-	81	1	16,506
	一般倉庫	9	1	1	2	1	-	1	-	1	-	1	1	-	-	1	787	87	16,128
	飲食店舗	9	-	-	1	1	-	-	-	-	2	4	1	-	-	-	189	1	14,027
	調理室	8	-	-	2	1	-	-	1	-	1	1	-	2	-	6	29	2	9,580
	便所	6	-	-	1	-	-	2	1	-	-	-	2	-	-	1	262	-	39,642
	玄関	5	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	24	-	3,753
	置場	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	3	79
物	ダストシュート・コンテナ	4	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	43	2	6,483
	屋内駐車場	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	12
	物品販売店舗	3	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	25	-	19,722
	食事室	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-
	階段	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	24
	車庫	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	41
	教室	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	90	-	3,736
火	押入れ・納戸	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	14	39	5,942
	浴室	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	洗面場	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	131
	エレベーター	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	サービス店舗	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3
	遊技場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
災	宿泊客室	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	個室事務室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	50	-	5,367
	応接室	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	14	1,559
	一般事務室	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	316	-	11,032
	研究室	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	8	84
	談話・休憩室	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	54
	空家	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-
	その他	8	-	-	-	1	2	-	4	1	-	-	-	-	1	-	-	1	12
	不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	165	9	17,301

出火箇所別被害状況(2)

(平成14年中)

区分		合計	月別件数												死傷者(人)		焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死者	傷者			
車両火災	小計	45	5	3	6	4	5	3	2	5	4	4	2	2	1	-	-	10	9,987
	外周部	21	2	2	4	2	1	2	1	3	1	2	-	1	1	-	-	10	3,761
	機関部	13	1	-	1	1	2	-	-	2	2	2	1	1	-	-	-	-	2,999
	運転席	4	-	-	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	714
	客席	3	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246
	荷台	3	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,267
	その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他の火災	小計	153	17	20	24	13	12	8	6	5	10	12	15	11	2	5	6	-	1,369
	敷地内	31	3	3	5	3	-	2	1	-	2	3	5	4	-	1	-	-	414
	道路	28	3	2	4	5	3	1	-	-	3	1	6	-	1	-	-	-	33
	ごみ集積場	19	3	5	2	-	3	1	-	1	-	2	1	1	-	-	-	-	14
	河川敷	18	1	5	6	2	-	-	-	1	1	-	1	1	1	1	6	-	50
	公園	16	1	2	2	-	2	2	1	-	2	1	1	2	-	1	-	-	37
	屋外物品集積場	5	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	303
	軌道敷	4	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2
	空地	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	トンネル	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	畑	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	墓地	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	郵便ポスト	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
その他	24	5	3	2	2	-	2	3	1	1	4	-	1	-	2	-	-	513	

発火源別被害状況(1)

(平成14年中)

区分	合計	月別件数												死傷者(人)		焼損床面積(m ²)	焼損表面積(m ²)	損害額(千円)	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死者	傷者				
合計	476	48	40	56	44	32	36	30	29	40	43	42	36	14	65	6,882	1,735	478,257	
こ ん ろ	小計	66	3	4	4	9	4	8	9	3	9	5	2	6	2	16	479	103	56,112
	都市ガス	36	1	-	1	5	2	6	6	2	6	1	2	4	-	6	128	17	13,569
	LPGガス	23	2	3	3	2	1	1	3	-	2	4	-	2	2	9	310	80	34,761
	電気	7	-	1	-	2	1	1	-	1	1	-	-	-	-	1	41	6	7,782
ス ト ー ブ	小計	11	4	1	1	-	1	-	-	-	-	-	3	1	-	4	279	32	33,041
	石油	6	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	56	2	6,580
	電気	5	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	3	223	30	26,461
	都市ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
LPGガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
裸 火	小計	304	33	30	40	28	19	19	14	19	24	26	28	24	9	35	1,900	371	198,586
	ライター	137	17	16	10	13	5	5	11	8	7	18	11	16	5	15	563	207	78,739
	たばこ	102	12	4	19	12	9	8	1	6	10	5	12	4	4	14	1,197	75	106,068
	マッチ又はライター	23	3	4	3	1	3	2	-	1	1	1	3	1	-	1	70	36	3,611
	火のついた紙	16	1	1	-	-	1	3	1	3	5	-	1	-	-	-	2	3	335
	たき火	10	-	3	3	1	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	36
	マッチ	3	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11	10	245
	ローソク	3	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	32	-	7,539
	取灰	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	灯明	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	11	-	866
	その他の火の粉	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	線香	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	14	23	997
	火のついたひも・なわ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ちょうちん	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	17	150
電 気 関 係	小計	45	2	1	5	5	3	4	3	5	2	5	7	3	-	6	2,528	976	76,718
	交通機関内配線	10	-	1	2	1	1	-	-	1	1	2	-	1	-	-	-	-	1,502
	配電線	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	-	-	-	-	80	1,177
	コード	3	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	74	-	25,796
	接続器	3	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	2	1	150
	その他の電気機器	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	59
	コンデンサー	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2,376	885	40,001
	器具付きコード	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	8	85
	送風機・換気扇	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	614
	テーブルタップ	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	30	-	1,726
	白熱灯スタンド	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	プラグ	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	21	1	1,390
	溶接器	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	123
	移動可能な電熱器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	オーディオ機器	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	クッキングヒーター	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	25
	充電式電池	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	24	-	3,753
	直流電源装置	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	131
電灯・電話等配線	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
電気フライヤー	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
蓄電池	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	

発火源別被害状況(2)

(平成14年中)

区 分	合 計	月 別 件 数												死傷者(人)		焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	死者	傷者			
小 計	38	4	3	6	2	5	4	2	2	4	3	1	2	2	3	162	221	22,799
そ の 他	排 気 管	7	-	-	-	2	1	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1,768
	アセチレン溶接・溶断器	3	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	54	33	14,755
	自然発火しやすい油類	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
	高温の固体	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	212
	煙 火	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	金属と切断機の衝撃火花	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	10	5	20
	綿・布団類	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	焼 肉 炉	2	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	-	220
	グラインダーの火花	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	560
	固定都市ガス給湯機	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	28
	LPG溶接・溶断器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180	970
	車両と路面との火花	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64
	自然発火性物質・禁水物質	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	3,727
	ブレーキの火花	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
金 属 粉	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
薪を燃料とする装置・道具	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工 業 用 炉	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
ボ イ ラ ー	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
金属と金属との衝撃火花	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
凹 面 鏡	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
車体等の衝撃火花	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	180	
LPGフライヤー	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	188	
不 明	12	2	1	-	-	1	2	-	1	4	1	-	1	1	1,534	32	91,001	

車両・船舶被害状況

(平成14年中)

区 分	損害額 (千円)	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
焼損車両合計	9,485	69	7	3	6	6	12	3	3	5	8	9	5	2
小 計	6,291	50	5	2	3	6	9	1	3	4	4	8	4	1
乗合い自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大型貨物車	18	3	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-
大型特殊車	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
普通乗用車	4,007	31	4	1	1	3	6	1	2	1	2	6	3	1
普通貨物車	807	6	1	1	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-
小型乗用車	1,050	6	-	-	-	-	2	-	-	1	1	1	1	-
小型四輪貨物車	109	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
小型貨物乗用車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小型特殊車	300	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
小 計	3,194	19	2	1	3	-	3	2	-	1	4	1	1	1
軽乗用自動車	1,282	3	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
軽貨物自動車	1,080	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動二輪	715	6	1	1	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-
原付自転車	117	9	-	-	1	-	2	-	-	1	3	-	1	1
客車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
焼損船舶合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
客船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨物船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
油そう船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旅客船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貨物船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タンカー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遊覧船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住居船	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

気象と火災

(平成14年中)

区 分	火災 件数	火災種別						焼損むね数							焼損面積 (㎡)			損害額 (千円)	
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	火 元				延 焼			合 計	床 面 積	表 面 積		
								全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部分 焼					ぼ や
合 計	476	278	-	45	-	-	153	21	14	91	152	12	7	36	24	8,617	6,882	1,735	478,257
湿 度 (%)	30以下	4	2	-	-	-	2	-	-	1	1	-	-	-	-	2	2	-	615
	31～40	29	14	-	3	-	12	-	1	4	8	-	-	1	1	156	140	16	14,104
	41～50	91	46	-	12	-	33	6	3	12	28	1	-	8	7	1,855	1,537	318	105,080
	51～60	96	51	-	8	-	37	5	1	22	23	-	-	6	6	1,098	799	299	104,246
	61～70	85	53	-	8	-	24	2	4	17	28	7	6	5	1	3,733	2,766	967	86,192
	71～80	88	52	-	7	-	29	2	4	16	30	-	1	3	8	467	427	40	63,438
	81～90	65	49	-	3	-	13	6	1	13	29	4	-	13	1	1,196	1,141	55	95,293
	91～100	16	9	-	4	-	3	-	-	4	5	-	-	-	-	62	22	40	7,719
不明	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	48	48	-	1,570	
風 速 (m/sec)	1未満	5	3	-	-	-	2	-	1	1	1	-	1	-	1	63	62	1	6,509
	1～3未満	241	143	-	21	-	77	11	3	46	82	3	6	23	6	2,855	2,515	340	244,344
	3～5未満	150	76	-	18	-	56	7	6	22	43	9	-	9	15	4,833	3,543	1,290	154,313
	5～7未満	50	35	-	4	-	11	2	3	10	19	-	-	4	-	543	506	37	44,039
	7～9未満	22	15	-	1	-	6	1	1	7	6	-	-	-	2	223	161	62	22,148
	9～11未満	5	4	-	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	-	52	47	5	5,334
	11～13未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13～15未満	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	48	48	-	1,570	

(注) 焼損面積は、小数点以下を四捨五入してあります。

火災による死傷者の状況

(平成14年中)

区 分		合 計	臨 港 消 防 署	川 崎 消 防 署	幸 消 防 署	中 原 消 防 署	高 津 消 防 署	宮 前 消 防 署	多 摩 消 防 署	麻 生 消 防 署	
合 計		14	2	3	4	2	1	-	2	-	
死 者 分 別	死 因 別	火 傷 死	8	1	2	4	-	1	-	-	-
		窒 息 (中 毒)	5	1	1	-	1	-	-	2	-
		そ の 他	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	身 分 別	消 防 吏 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消 防 団 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消防活動に関係ある者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		応急消火義務者	5	1	2	1	1	-	-	-	-
消 防 協 力 者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他(自損を含む)	9	1	1	3	1	1	-	2	-		
合 計		65	8	7	8	4	9	16	9	4	
傷 者 分 別	傷 (症) 別	火 (熱) 傷	48	5	4	7	4	7	9	8	4
		打 撲 傷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		挫 傷	2	1	-	-	-	-	1	-	-
		捻 挫	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		切 傷	2	-	-	1	-	-	1	-	-
		そ の 他	13	2	3	-	-	2	5	1	-
	身 分 別	消 防 吏 員	4	2	-	1	-	-	1	-	-
		消 防 団 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		消防活動に関係ある者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		応急消火義務者	48	5	6	5	3	5	13	8	3
		消 防 協 力 者	5	-	-	-	-	4	-	1	-
		その他(自損を含む)	8	1	1	2	1	-	2	-	1

(注) 消防吏員欄は、当該火災発生場所により算出したものです。

死者を出した火災

(平成14年中)

出火月日	出火時間	出火場所		構造・規模	焼損程度	出火原因	死者数	年齢	性別	死者発生場所	死に至った経緯
		所在地	用途								
1月4日	13時27分	幸区	専用住宅	木造平家建 建築面積 35㎡ 延べ面積 35㎡	6畳間の畳若干、着衣焼損	たばこの不始末	1	66	女	居室	逃げ遅れ(火傷死)
1月17日	19時54分	川崎区	路上		着衣焼損	放火自殺	1	58	女	路上	放火自殺(火傷死)
1月26日	2時32分	幸区	作業場併用住宅	木造2階建 建築面積 115㎡ 延べ面積 205㎡	1棟全焼 1棟ぼや	たばこの不始末	1	68	男	居室	逃げ遅れ(火傷死)
2月26日	4時55分	幸区	公園		着衣焼損	放火自殺	1	63	男	公園	放火自殺(火傷死)
3月1日	18時49分	川崎区	専用住宅	木造2階建 建築面積 45㎡ 延べ面積 78㎡	1棟半焼	こんろの使用放置	1	70	女	居室	逃げ遅れ(一酸化炭素中毒)
3月14日	1時02分	川崎区	共同住宅	防火2階建 建築面積 106㎡ 延べ面積 209㎡	1棟部分焼	たばこの不始末	1	69	男	居室	不明(一酸化炭素中毒)
3月18日	14時37分	川崎区	共同住宅	木造2階建 建築面積 87㎡ 延べ面積 174㎡	1棟半焼	放火自殺	1	56	男	居室	放火自殺(火傷死)
3月21日	7時54分	高津区	自動二輪車		自動二輪車 4tトラック 各1台焼損	交通事故の衝撃の火花	1	32	男	事故車両	逃げ遅れ(火傷死)
3月25日	11時25分	多摩区	店舗併用共同住宅	耐火造4/1階建 建築面積 376㎡ 延べ面積 1,423㎡	1棟部分焼	火遊び	2	3 1	男 男	居室	逃げ遅れ(一酸化炭素中毒)
7月1日	7時50分	中原区	保健所	耐火造3階建 建築面積 683㎡ 延べ面積 1,912㎡	着衣焼損	ボイラー	1	不明	不明	ボイラー排気筒内	不明
7月18日	10時50分	幸区	専用住宅	木造2階建 建築面積 37㎡ 延べ面積 67㎡	3棟全焼 2棟部分焼	こんろの使用放置	1	67	女	居室	逃げ遅れ(火傷死)
9月10日	20時28分	川崎区	専用住宅	木造2階建 建築面積 30㎡ 延べ面積 60㎡	2棟半焼 1棟ぼや	不明	1	66	女	居室	逃げ遅れ(火傷死)
9月13日	20時33分	中原区	共同住宅	木造2階建 建築面積 65㎡ 延べ面積 132㎡	1棟全焼 1棟部分焼	たばこの不始末	1	65	男	居室	不明(一酸化炭素中毒)

おもな火災

(平成14年中)

出火月日	覚知別	出火場所		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
		所在地	用途					死者	傷者	
1月9日	119	麻生区	専用住宅	103	30	133	23,336	-	1	電気ストーブ
1月26日	119	幸区	作業場併用住宅	150	3	153	24,713	1	-	たばこの不始末
2月12日	119	多摩区	倉庫	768	-	768	13,712	-	-	不明
3月11日	119	宮前区	作業場	260	-	260	39,540	-	-	たばこの不始末
5月20日	119	多摩区	店舗併用住宅	51	-	51	25,583	-	3	放火
7月18日	119	幸区	専用住宅	183	9	192	24,148	1	1	こんろの使用放置
8月11日	119	川崎区	工場	2,376	885	3,261	40,000	-	1	照明安定器のコンデンサー

(注) 焼損面積500㎡、又は損害額2,000万円以上を掲出しました。

5 年間の火災統計

区分	人口	火災件数	出火率	損害額 (千円)	1件あたりの損害額 (千円)	建物火災数	建物焼損面積 (m ²)		1件あたりの建物焼損面積 (m ²)		死傷者	
							床面積	表面積	床面積	表面積	死者	傷者
10年	1,229,789	421	3.42	783,293	1,861	266	8,035	1,012	30.2	3.8	17	69
11年	1,240,172	463	3.73	1,106,890	2,391	261	7,383	1,054	28.3	4.0	14	81
12年	1,249,905	443	3.54	568,863	1,284	250	4,244	1,133	17.0	4.5	16	87
13年	1,266,611	466	3.68	838,042	1,798	271	6,486	1,035	23.9	3.8	15	83
14年	1,281,706	476	3.71	478,257	1,005	278	6,882	1,735	24.8	6.2	14	65

(注) 人口は、各年10月1日現在のものです。

月別1日平均の火災

(平成14年中)

区分	火災件数	り災世帯数	1日平均					
			火災件数	り災世帯数	焼損面積 (m ²)	焼損床面積 (m ²)	焼損表面積 (m ²)	損害額 (千円)
平成14年	476	318	1.3	0.9	23.6	18.9	4.8	1,310.3
1月	48	29	1.5	0.9	16.6	13.4	3.2	2,350.5
2月	40	23	1.4	0.8	34.4	32.3	2.1	724.1
3月	56	28	1.8	0.9	25.2	18.0	7.3	1,936.0
4月	44	24	1.5	0.8	6.8	5.7	1.1	1,153.1
5月	32	16	1.0	0.5	7.5	7.3	0.2	1,425.5
6月	36	21	1.2	0.7	4.2	2.7	1.5	225.2
7月	30	44	1.0	1.4	18.6	17.5	1.2	1,521.0
8月	29	27	0.9	0.9	110.6	80.5	30.1	1,623.8
9月	40	29	1.3	1.0	23.6	21.9	1.7	1,644.7
10月	43	34	1.4	1.1	19.2	14.7	4.4	1,803.5
11月	42	18	1.4	0.6	10.6	7.2	3.4	472.0
12月	36	25	1.2	0.8	5.5	5.1	0.4	731.0

救急統計



本市初の女性救急救命士

救急統計

救急概況

事故別・隊別救急取扱状況

月別・時間別救急出場件数

曜日別・覚知別救急出場件数

年齢別搬送人員

医療機関別搬送状況

事故別・業種別搬送状況

事故別による系統及び受傷形態等の分類

不搬送の理由

行政区別救急活動状況

事故発生地区・傷病者居住地・収容医療機関搬送人員

20年間の救急出場推移

救急概況

1 出場件数

救急件数は、52,352件で、昨年に比べ2,224件（4.4%）の増加で、史上最高の件数となりました。

一日平均の出場件数は、143.4件で約10分2秒に1件の割合で出場したことになります。

また、事故種別では急病が31,947件(全体の61.0%、前年比6.4%増加)、次いで交通事故6,497件(全体の12.4%、前年比1.2%減)、一般負傷6,447件(全体の12.3%、前年比12.2%増加)の順となっており、この3種の事故で全体の85.7%を占め、これ以外は7,461件(全体の14.3%、前年比3.6%増加)となっています。

2 搬送人員

搬送人員は48,327人で、昨年に比べ1,790人（3.9%）増加し、市民26.3人に1人を搬送したことになります。

事故種別で最も多いのは急病で30,265人(全体の62.6%、前年比6.3%増加)、次いで交通事故6,553人(全体の13.6%、前年比3.0%減少)、一般負傷6,018人(12.4%、前年比2.2%増加)で、その他の事故が5,491件(全体の11.4%)となっています。

3 特徴

(1) 増加する救急件数

昭和60年以降、救急件数は増加の一途を辿っており、中でも65歳以上の高齢者の搬送人員は16,783人で、10年前の平成4年に比べると、約2.2倍の9,263人の増加となっています。

また、熱中症の患者は、真夏日の日数が多かったためか、98人を搬送しました。これは一昨年に比べ、10人の増加となっています。

(2) 管外搬送の増加

都内及び横浜市等の市外医療機関への搬送は、5,960人(搬送人員全体の12.3%)で、昨年に比べ96人(1.6%)の増加となっており、昭和60年以来毎年増加しております。

(3) 搬送における傷病程度の割合

搬送における傷病者の傷病程度の割合は、軽症が最も多く全体の61.6%を占め、次に中等症31.1%、重症6.5%、死亡0.7%の順になっています。

(4) 高速道路等の救急出場状況

市内を通過する高速道路等3路線への出場状況は、東名高速道路への出場が59件(48.0%)と最も多く、次いで首都高速道路49件（39.8%）、第三京浜道路15件(12.2%)となっています。

また、東京湾アクアラインへの出場は、2件でありました。

事故別・隊別救急取扱状況

(平成14年中)

事故例		隊別	構成比率	合計	臨港	大 師	浮 島	川 崎	大 島	小 田	幸	加 瀬	中 原	井 田	宮 内	玉 川	高 津	久 地	宮 前	野 川	多 摩	栗 谷	麻 生	柿 生	搬送人員			死亡		重症		中等症		軽症		その他	
																									合計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
合 計	出場件数	100.00%	52,352	2,507	2,401	301	3,352	3,085	1,759	2,933	2,306	2,871	2,946	2,669	2,552	2,983	2,838	3,277	3,057	3,281	2,739	2,423	2,072	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	8.92%	4,669	216	183	29	494	390	234	296	149	265	212	201	181	220	223	362	229	306	199	157	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	搬送人員	100.00%	48,327	2,324	2,243	285	2,894	2,718	1,548	2,670	2,181	2,638	2,767	2,499	2,394	2,804	2,653	2,952	2,890	3,010	2,572	2,298	1,987	48,327	27,160	21,167	209	147	1,747	1,401	8,302	6,715	16,861	12,894	41	10	
火 災	出場件数	0.52%	274	31	13	3	21	16	13	22	5	5	9	12	11	21	11	27	10	21	13	4	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	0.42%	219	27	10	1	17	13	11	19	3	4	7	10	9	17	8	22	6	17	10	3	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	搬送人員	0.13%	61	4	3	2	4	3	2	4	2	1	5	2	2	4	3	6	4	4	4	1	1	61	41	20	1	-	5	4	10	2	25	14	-	-	
自然災害	出場件数	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	搬送人員	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
水難事故	出場件数	0.03%	14	-	2	2	1	-	1	-	2	-	-	1	3	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	0.02%	10	-	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	搬送人員	0.01%	4	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4	3	1	-	-	1	-	1	-	1	1	-	-	-
交通事故	出場件数	12.41%	6,497	305	272	73	325	320	207	330	264	357	382	327	261	452	425	472	488	413	333	251	240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	0.85%	447	17	22	9	20	29	25	26	13	18	21	18	18	21	38	49	31	23	28	10	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	搬送人員	13.56%	6,553	317	272	77	331	307	199	332	265	360	385	327	261	466	416	450	515	418	332	264	259	6,553	4,432	2,121	19	7	126	47	571	231	3,713	1,834	3	2	
労働災害事故	出場件数	0.82%	431	43	24	39	18	20	31	23	17	13	19	18	16	20	29	28	12	17	10	18	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	0.01%	5	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	搬送人員	0.89%	431	43	25	38	18	19	31	23	17	14	20	18	17	19	29	28	12	16	10	18	16	431	373	58	1	-	29	2	115	9	220	47	8	-	
運動競技事故	出場件数	0.48%	251	8	18	2	5	20	4	7	3	21	9	36	16	16	10	10	3	12	17	20	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	0.01%	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	搬送人員	0.52%	252	8	18	2	5	21	4	7	3	21	9	37	16	15	10	9	3	13	17	19	15	252	208	44	-	-	-	-	39	6	169	38	-	-	
一般負傷	出場件数	12.31%	6,447	247	264	12	438	349	195	342	272	338	380	311	301	378	372	402	391	471	365	362	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	0.87%	456	14	7	-	50	43	11	28	15	33	27	19	11	19	25	42	22	34	23	15	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	搬送人員	12.45%	6,018	234	259	12	389	306	186	316	257	305	354	295	291	360	350	361	370	442	343	348	240	6,018	3,243	2,775	5	3	89	193	532	631	2,611	1,947	6	1	
加 害	出場件数	1.59%	835	45	45	3	120	94	26	52	29	44	37	45	24	47	26	40	34	46	35	23	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	不搬送	0.15%	81	4	3	-	8	11	4	4	3	4	1	6	-	5	4	6	5	4	4	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	搬送人員	1.62%	785	43	43	3	114	84	23	48	27	45	39	42	25	43	23	36	29	44	33	21	20	785	563	222	-	-	8	3	79	19	473	200	3	-	
自損行為	出場件数	1.25%	652	25	21	6	36	27	22	37	21	44	31	28	36	34	30	48	48	49	37	36	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	0.19%	98	6	3	1	6	5	3	7	-	3	3	5	3	5	5	10	9	5	3	10	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	搬送人員	1.15%	554	19	18	5	30	22	19	30	21	41	28	23	33	29	25	38	39	44	34	26	30	554	188	366	31	9	31	33	53	125	72	199	1	-	
急 病	出場件数	61.02%	31,947	1,557	1,452	140	1,913	1,825	1,105	1,833	1,549	1,618	1,815	1,617	1,643	1,726	1,777	2,080	1,901	1,994	1,618	1,509	1,275	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不搬送	3.34%	1,749	83	58	10	172	162	101	100	62	67	55	57	46	75	90	174	103	133	90	58	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	搬送人員	62.63%	30,265	1,475	1,397	131	1,748	1,663	1,006	1,735	1,496	1,556	1,762	1,566	1,598	1,654	1,692	1,912	1,800	1,861	1,531	1,456	1,226	30,265	16,238	14,027	112	108	1,041	798	5,719	4,657	9,353	8,460	13	4	
そ の 他	(転院)	出場件数	6.23%	3,259	179	206	15	245	281	72	168	91	270	141	181	134	211	100	112	114	164	262	138	175	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		不搬送	0.03%	14	1	1	-	1	2	-	-	1	3	-	-	-	2	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		搬送人員	6.73%	3,254	178	205	15	244	284	73	168	90	267	141	181	135	210	100	110	114	164	261	139	175	3,254	1,788	1,466	1	2	400	309	1,180	1,008	207	146	-	1
	(医師)	出場件数	0.01%	7	1	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		搬送人員	0.01%	7	-	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他	出場件数	3.31%	1,731	66	80	5	230	132	83	119	53	160	122	93	107	78	58	57	56	93	45	61	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不搬送		3.03%	1,587	63	77	5	220	124	79	112	50	133	98	86	91	74	53	55	53	89	40	57	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
搬送人員		0.31%	150	3	3	-	10	9	4	7	3	28	24	7	16	4	5	2	4	4	6	6	5	150	83	67	39	18	17	12	3	27	17	8	7	2	

月別・時間別救急出場件数

(平成14年中)

種別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				
												転院搬送	医師搬送	資器材等輸送	その他	
月別内訳	合計	52,352	274	-	14	6,497	431	251	6,447	835	652	31,947	3,259	7	7	1,731
	1月	4,301	22	-	1	493	27	6	550	53	54	2,672	261	3	-	159
	2月	4,271	20	-	-	432	36	13	478	65	35	2,798	269	-	1	124
	3月	4,407	37	-	1	579	35	16	590	73	62	2,601	272	3	-	138
	4月	4,167	23	-	1	568	39	23	478	75	61	2,526	246	-	1	126
	5月	4,351	23	-	1	554	44	30	528	79	57	2,600	293	-	2	140
	6月	4,141	24	-	-	511	28	27	508	73	46	2,550	242	-	1	131
	7月	4,739	18	-	3	577	50	32	537	67	58	2,945	284	-	1	167
	8月	4,361	19	-	3	510	33	22	464	71	54	2,786	274	-	-	125
	9月	3,939	23	-	1	512	29	25	510	64	66	2,306	262	-	1	140
	10月	4,270	21	-	1	615	42	17	578	64	57	2,479	249	-	-	147
	11月	4,324	22	-	2	565	37	21	574	66	59	2,508	305	-	-	165
12月	5,081	22	-	-	581	31	19	652	85	43	3,176	302	1	-	169	
時間別内訳	合計	52,352	274	-	14	6,497	431	251	6,447	835	652	31,947	3,259	7	7	1,731
	0時～2時	3,608	24	-	-	370	7	-	377	162	60	2,352	94	1	-	161
	2時～4時	2,629	19	-	-	201	12	-	210	116	49	1,847	60	-	-	115
	4時～6時	2,424	12	-	-	195	11	-	182	57	42	1,777	52	1	1	94
	6時～8時	3,348	18	-	-	485	19	-	287	36	38	2,311	38	-	-	116
	8時～10時	5,314	17	-	2	755	64	17	575	27	48	3,328	355	1	1	124
	10時～12時	5,336	31	-	2	541	77	52	692	18	44	3,125	618	-	1	135
	12時～14時	4,968	25	-	3	582	52	45	653	18	47	2,849	565	1	1	127
	14時～16時	4,982	32	-	1	705	59	54	736	38	55	2,726	432	1	-	143
	16時～18時	5,080	19	-	3	826	64	45	739	45	61	2,674	437	1	-	166
	18時～20時	5,239	31	-	1	780	35	21	727	66	71	3,067	261	-	1	178
	20時～22時	4,968	29	-	2	556	22	12	702	97	72	3,091	211	1	2	171
22時～24時	4,456	17	-	-	501	9	5	567	155	65	2,800	136	-	-	201	

曜日別・覚知別救急出場件数

(平成14年中)

種 別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 等 輸 送	そ の 他	
曜 日 別 内 訳	合 計	52,352	274	-	14	6,497	431	251	6,447	835	652	31,947	3,259	7	7	1,731
	日 曜	7,448	38	-	5	851	33	101	1,084	162	82	4,530	281	-	-	281
	月 曜	7,694	44	-	4	832	61	18	930	99	111	4,825	554	3	3	210
	火 曜	7,582	41	-	1	924	61	20	842	103	105	4,691	523	2	-	269
	水 曜	7,226	31	-	3	885	63	20	846	111	97	4,491	450	-	-	229
	木 曜	7,202	35	-	-	940	77	14	851	108	92	4,375	467	1	2	240
	金 曜	7,575	40	-	1	1,019	74	21	911	112	87	4,522	557	-	1	230
	土 曜	7,625	45	-	-	1,046	62	57	983	140	78	4,513	427	1	1	272
覚 知 別 内 訳	合 計	52,352	274	-	14	6,497	431	251	6,447	835	652	31,947	3,259	7	7	1,731
	1 1 9 番	51,830	269	-	13	6,327	422	250	6,397	814	641	31,775	3,230	3	7	1,682
	加 入 電 話	71	-	-	-	7	2	-	4	3	4	26	10	-	-	15
	自 己 覚 知	62	-	-	-	35	1	-	4	3	-	10	7	-	-	2
	警 察 電 話	66	-	-	1	35	-	-	4	2	3	5	-	-	-	16
	駆 け 付 け	190	-	-	-	23	5	1	32	6	2	112	-	-	-	9
	東 名 専 用 電 話	16	1	-	-	12	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-
	そ の 他	117	4	-	-	58	1	-	6	6	2	17	12	4	-	7

年 齢 別 搬 送 人 員

(平成14年中)

種別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		男女計	
												転院	その他		
合計	48,327	61	-	4	6,553	431	252	6,018	785	554	30,265	3,254	150	48,327	
計	男	27,160	41	-	3	4,432	373	208	3,243	563	188	16,238	1,788	83	48,327
	女	21,167	20	-	1	2,121	58	44	2,775	222	366	14,027	1,466	67	
新生児	男	92	-	-	-	1	-	-	2	-	-	18	69	2	174
	女	82	-	-	-	-	-	-	5	-	-	13	61	3	
7歳未満 新生児除く	男	2,236	4	-	1	178	-	-	587	3	-	1,327	132	4	3,872
	女	1,636	-	-	-	112	-	-	410	4	-	1,003	105	2	
7歳～12歳	男	609	3	-	-	226	-	16	145	6	-	190	23	-	958
	女	349	-	-	-	98	-	5	78	2	-	144	22	-	
13歳～17歳	男	626	-	-	-	245	1	57	71	35	3	194	18	2	1,040
	女	414	-	-	-	79	1	16	35	6	8	249	20	-	
18歳～25歳	男	2,600	3	-	-	1,071	60	57	204	95	22	1,008	78	2	4,741
	女	2,141	2	-	-	411	10	5	139	44	96	1,361	66	7	
26歳～30歳	男	1,685	6	-	-	566	43	24	115	68	23	783	54	3	3,247
	女	1,562	3	-	-	218	6	2	99	25	67	1,034	102	6	
31歳～35歳	男	1,606	4	-	-	465	40	21	124	55	26	813	56	2	2,975
	女	1,369	-	-	-	178	3	3	96	29	76	842	136	6	
36歳～40歳	男	1,330	2	-	-	302	39	9	111	59	18	715	75	-	2,221
	女	891	1	-	-	126	8	1	77	24	37	557	53	7	
41歳～50歳	男	2,563	5	-	1	433	60	16	259	103	40	1,492	148	6	3,866
	女	1,303	1	-	-	245	9	6	132	30	31	784	60	5	
51歳～60歳	男	3,865	4	-	-	454	72	5	426	79	23	2,508	286	8	5,963
	女	2,098	4	-	-	311	16	3	217	23	26	1,390	107	1	
61歳～64歳	男	1,639	5	-	-	136	28	-	218	23	13	1,067	142	7	2,487
	女	848	2	-	-	85	3	1	113	9	1	569	64	1	
65歳以上	男	8,309	5	-	1	355	30	3	981	37	20	6,123	707	47	16,783
	女	8,474	7	-	1	258	2	2	1,374	26	24	6,081	670	29	

医療機関別搬送状況

(平成14年中)

区 分		合 計	市 内	市 外			
				東 京	横 浜	そ の 他	
合 計		48,327	42,367	2,311	3,550	99	
国 立		154	-	133	11	10	
公 立		4,852	4,384	342	117	9	
公 的		6,624	6,275	209	136	4	
私 的	病 院	34,428	29,505	1,612	3,237	74	
	診 療 所	2,222	2,164	11	46	1	
その他の場所		47	39	4	3	1	
救急告示医療機関	小 計	39,679	34,729	1,975	2,927	48	
	国 立	124	-	115	3	6	
	公 立	3,849	3,443	329	72	5	
	公 的	5,874	5,585	166	120	3	
	私 的	病 院	28,008	23,883	1,364	2,727	34
		診 療 所	1,824	1,818	1	5	-
	その他の場所		-	-	-	-	-
その他の医療機関	小 計	8,648	7,638	336	623	51	
	国 立	30	-	18	8	4	
	公 立	1,003	941	13	45	4	
	公 的	750	690	43	16	1	
	私 的	病 院	6,420	5,622	248	510	40
		診 療 所	398	346	10	41	1
	その他の場所		47	39	4	3	1

事故別・業種別搬送状況

(平成14年中)

事故別 業種別	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
												(転院)	その他	
合計	48,327	61	-	4	6,553	431	252	6,018	785	554	30,265	3,254	150	
職業別	小計	13,270	29	-	1	3,344	377	92	1,248	363	107	7,074	624	11
	公務員・公社員	476	4	-	-	109	8	9	51	13	2	262	17	1
	会社員	9,875	15	-	-	2,579	297	72	932	251	71	5,234	419	5
	学校関係従事者	181	-	-	-	40	3	4	13	3	-	110	8	-
	医療機関従事者	253	-	-	-	61	-	1	14	11	5	134	25	2
	飲食・サービス従事者	356	2	-	1	75	7	-	30	17	10	201	13	-
	自家営業者	1,583	5	-	-	330	35	6	170	40	14	859	121	3
自営・従事者	546	3	-	-	150	27	-	38	28	5	274	21	-	
学生	小計	3,501	3	-	-	1,129	11	138	477	72	34	1,507	128	2
	小学生	1,001	3	-	-	340	-	15	241	6	-	347	49	-
	中学生	450	-	-	-	101	-	41	56	15	2	210	25	-
	高校生	649	-	-	-	244	2	42	62	21	13	252	13	-
	大学生	1,089	-	-	-	336	8	37	91	25	16	539	35	2
	その他の学生	312	-	-	-	108	1	3	27	5	3	159	6	-
その他	小計	31,556	29	-	3	2,080	43	22	4,293	350	413	21,684	2,502	137
	新生児・幼児	3,921	4	-	1	251	-	-	976	6	-	2,312	360	11
	主婦	4,878	5	-	-	542	10	13	480	75	98	3,226	408	21
	無職	19,680	14	-	1	1,005	13	7	2,461	184	219	14,112	1,586	78
	要保護者	1,761	-	-	1	50	1	-	219	30	24	1,361	70	5
	不詳	890	5	-	-	143	2	-	118	34	66	450	50	22
その他	426	1	-	-	89	17	2	39	21	6	223	28	-	

事故別による系統及び受傷形態等の分類

(平成14年中) (単位:人)

区 分	急 病	転 院
系統別 計	30,265	3,254
循 環 系	脳 疾 患	348
	心 疾 患	526
消化器系	6,603	561
呼吸器系	3,724	463
精神障害	1,520	57
神経系及び感覚器系の疾病	4,113	161
泌尿生殖器	1,341	127
新生物	319	44
感染症及び寄生虫症	746	73
内分泌、栄養及び代替疾患並びに免疫障害	722	60
血液及び造血器	81	34
妊娠分娩及び産褥の合併症	155	161
皮膚及び皮下組織	161	44
筋骨格系及び結合組織	1,610	349
先天異常	1	8
周産期に要した主要病態	50	84
病状、症状及び診断名不明確の状態	1,566	71
心肺停止状態	552	6
その他	757	77

区 分	交通事故による 傷病別分類	故意による事故 (加害・自損) 傷病別分類	その他不慮の 事故による 受傷別分類
系統別 計	6,553	1,339	6,916
頭部外傷	1,834	547	3,160
頸部外傷	873	56	76
体幹外傷	924	136	768
上肢外傷	824	163	1,036
下肢外傷	1,636	41	1,258
多発性外傷	291	63	54
熱 傷	高 熱	-	152
	化 学 物 質	-	4
	電 撃	-	2
	そ の 他	-	-
化学中毒	-	6	25
自然中毒	-	2	2
薬物中毒	-	270	33
窒息	-	19	106
その他	171	32	240

不 搬 送 の 理 由

(平成14年中) (単位:件)

計	4,669
緊急性なし	348
傷病者なし	675
拒否	2,181
酩酊	349
死亡	380
現場処置	23
誤報(いたづら)	181
その他	532

行政区別救急活動状況

(平成14年中)

種 別		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 等 輸 送	そ の 他	
合 計	出場件数	52,352	274	-	14	6,497	431	251	6,447	835	652	31,947	3,259	7	7	1,731	
	搬送人員	48,327	61	-	4	6,553	431	252	6,018	785	554	30,265	3,254	-	-	150	
小 計	出場件数	52,190	264	-	13	6,376	429	251	6,447	834	650	31,926	3,259	7	7	1,727	
	搬送人員	48,186	60	-	4	6,431	430	252	6,018	785	554	30,248	3,254	-	-	150	
行 政 区	川崎区	出場件数	13,057	90	-	5	1,423	169	56	1,481	326	129	7,817	964	6	1	590
		搬送人員	11,671	17	-	2	1,419	168	57	1,362	304	106	7,242	965	-	-	29
幸 区	出場件数	6,436	29	-	3	736	48	17	754	98	77	4,120	343	-	-	211	
	搬送人員	6,006	6	-	-	743	49	17	710	92	70	3,961	342	-	-	16	
中 原 区	出場件数	7,777	24	-	1	898	46	76	931	103	97	4,667	565	-	2	367	
	搬送人員	7,216	3	-	-	897	48	77	869	102	87	4,513	564	-	-	56	
高 津 区	出場件数	7,182	35	-	2	1,069	55	19	894	99	81	4,319	416	-	-	193	
	搬送人員	6,750	9	-	1	1,096	55	18	850	91	69	4,131	414	-	-	16	
宮 前 区	出場件数	6,646	41	-	-	945	49	13	839	71	89	4,052	428	1	4	114	
	搬送人員	6,162	11	-	-	942	49	12	769	64	75	3,805	426	-	-	9	
多 摩 区	出場件数	6,726	35	-	2	835	30	40	919	99	109	4,229	267	-	-	161	
	搬送人員	6,224	11	-	1	834	29	40	857	97	94	3,981	266	-	-	14	
麻 生 区	出場件数	4,366	10	-	-	470	32	30	629	38	68	2,722	276	-	-	91	
	搬送人員	4,157	3	-	-	500	32	31	601	35	53	2,615	277	-	-	10	
東 名 高 速 道 路	出場件数	59	2	-	-	44	-	-	-	1	-	11	-	-	-	1	
	搬送人員	56	-	-	-	48	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	
第 三 京 浜 道 路	出場件数	15	-	-	-	13	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
	搬送人員	14	-	-	-	12	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
首 都 高 速 ・ 横 羽 ・ 湾 岸 ・ 大 黒 線 ・ アクアライン	出場件数	49	4	-	-	41	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	
	搬送人員	47	1	-	-	42	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	
そ の 他	出場件数	39	4	-	1	23	2	-	-	-	2	4	-	-	-	3	
	搬送人員	24	-	-	-	20	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	

事故発生地区・傷病者居住地・収容医療機関搬送人員

(平成14年中)

種 別	合 計	傷 病 者 居 住 地													
		行 政 区 別									市 外			不 詳	
		計	川 崎 区	幸 区	中 原 区	高 津 区	宮 前 区	多 摩 区	麻 生 区	計	東 京	横 浜	そ の 他		
事故発生地区別	合 計	48,327	41,620	9,184	5,383	6,088	5,816	5,804	5,764	3,581	6,358	2,114	2,225	2,019	349
	川 崎 区	11,671	9,427	8,835	358	90	62	37	35	10	2,085	475	790	820	159
	幸 区	6,006	5,166	179	4,764	139	40	16	20	8	795	162	391	242	45
	中 原 区	7,216	6,367	69	175	5,597	347	97	67	15	799	253	350	196	50
	高 津 区	6,750	5,997	64	42	187	5,055	420	200	29	716	275	235	206	37
	宮 前 区	6,162	5,598	17	18	45	205	5,056	165	92	550	180	218	152	14
	多 摩 区	6,224	5,521	13	16	16	79	115	5,135	147	676	380	90	206	27
	麻 生 区	4,157	3,528	5	8	10	27	60	138	3,280	612	348	110	154	17
	そ の 他 (高速道路)	141	16	2	2	4	1	3	4	-	125	41	41	43	-
傷病者収容医療機関別	合 計	48,327	48,186	11,671	6,006	7,216	6,750	6,162	6,224	4,157	141	11	13	117	-
	川 崎 区	11,784	11,752	9,607	1,633	290	131	48	34	9	32	2	3	27	-
	幸 区	4,102	4,100	915	2,529	469	127	30	28	2	2	-	1	1	-
	中 原 区	10,414	10,406	345	1,317	5,349	2,189	922	252	32	8	-	2	6	-
	高 津 区	6,189	6,174	32	37	366	2,788	1,666	1,152	133	15	5	-	10	-
	宮 前 区	5,730	5,723	97	96	263	626	1,619	1,858	1,164	7	2	-	5	-
	多 摩 区	1,917	1,915	1	2	11	99	194	1,406	202	2	-	-	2	-
	麻 生 区	2,186	2,185	1	1	6	14	102	612	1,449	1	-	1	-	-
	東 京	2,313	2,281	413	166	261	287	203	569	382	32	2	-	30	-
	横 浜	3,593	3,553	247	220	192	476	1,366	298	754	40	-	6	34	-
	そ の 他	99	97	13	5	9	13	12	15	30	2	-	-	2	-
傷病程度	合 計	48,327	48,186	11,671	6,006	7,216	6,750	6,162	6,224	4,157	141	11	13	117	-
	死 亡	356	355	124	63	62	26	26	23	31	1			1	-
	重 症	3,148	3,142	793	385	475	437	376	357	319	6		1	5	-
	中 等 症	15,017	14,989	3,787	2,053	2,196	1,996	1,767	1,811	1,379	28	2	4	22	-
	軽 症	29,755	29,649	6,945	3,496	4,480	4,286	3,985	4,030	2,427	106	9	8	89	-
そ の 他	51	51	22	9	3	5	8	3	1	-				-	

20年間の救急出場推移

年	人口	救急隊数	出場件数	搬送人数	対前年 増加数	対前年 増加率
昭和58年	1,056,897	18	25,371	24,163	904	3.7%
昭和59年	1,067,071	18	24,772	23,650	-599	-2.4%
昭和60年	1,078,749	18	25,344	24,326	572	2.3%
昭和61年	1,091,940	18	25,882	24,917	538	2.1%
昭和62年	1,110,946	18	27,147	26,093	1,265	4.9%
昭和63年	1,128,988	18	29,014	27,737	1,867	6.9%
平成元年	1,143,825	18	30,420	29,090	1,406	4.8%
平成2年	1,156,650	18	31,458	30,118	1,038	3.4%
平成3年	1,173,412	18	32,137	30,881	679	2.2%
平成4年	1,184,818	18	33,215	31,777	1,078	3.4%
平成5年	1,191,181	18	33,356	31,877	141	0.4%
平成6年	1,193,850	18	34,549	32,836	1,193	3.6%
平成7年	1,198,259	18	37,058	35,195	2,509	7.3%
平成8年	1,198,054	18	38,197	35,912	1,139	3.1%
平成9年	1,206,341	18	39,643	37,148	1,446	3.8%
平成10年	1,216,711	18	42,538	39,978	2,895	7.3%
平成11年	1,230,303	19	45,052	42,265	2,514	5.9%
平成12年	1,239,148	19	48,016	44,907	2,964	6.6%
平成13年	1,253,261	19	50,128	46,537	2,112	4.4%
平成14年	1,269,979	20	52,352	48,327	2,224	4.4%

(注) 人口は、各年4月1日現在のものです。

消防団



消防団操法大会における女性消防団員の模範演技

消 防 団

消防団の組織等

消防団の定員及び現員

消防団員の年齢

消防団員の在職年数

消防団員の表彰状況

消防団員の職業

消防団員の公務災害状況

消防団の出場状況

消防団車両等の配置及び経過年数

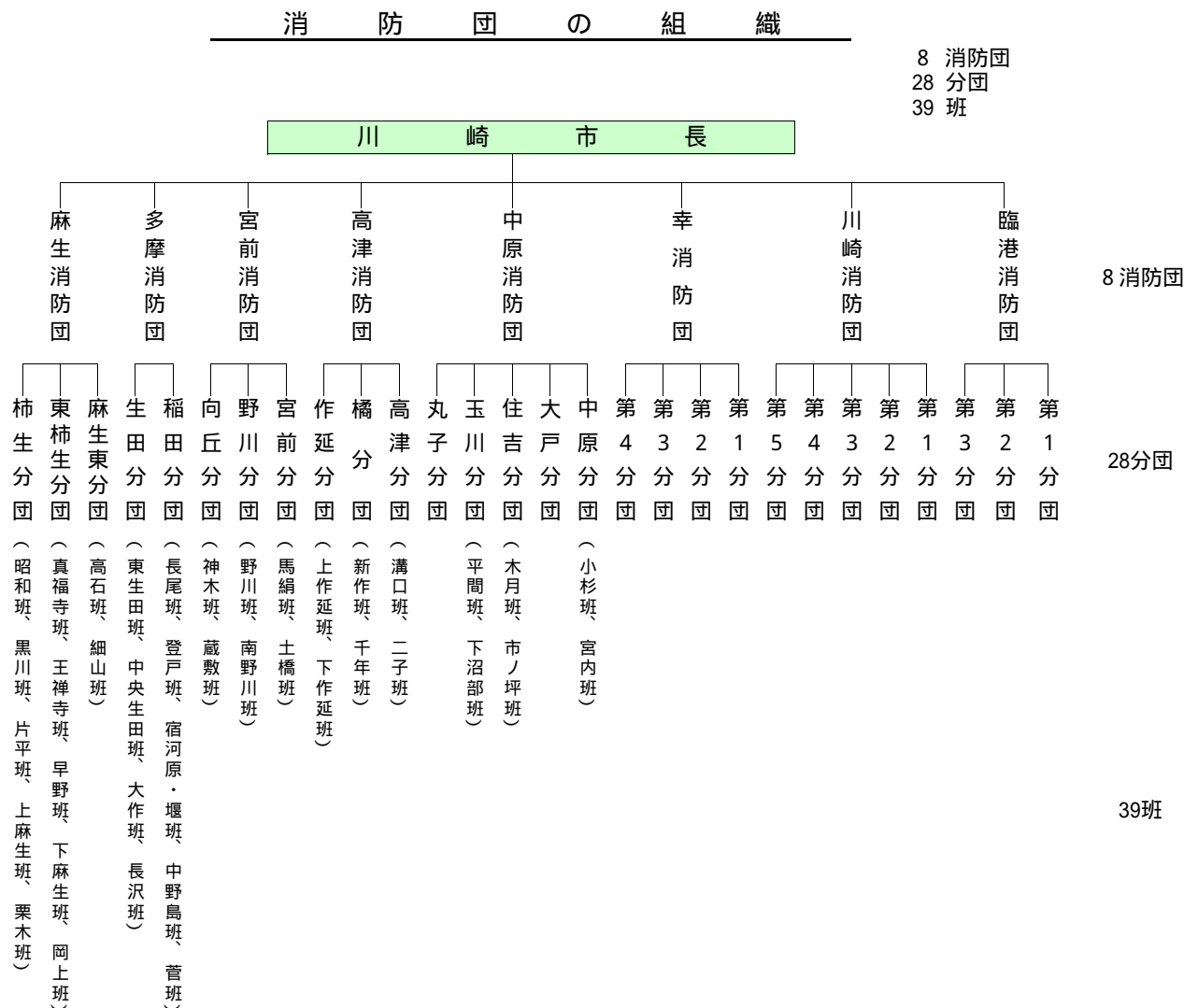
消防団器具置場及び配置車両の現況

消防団

消防団は、「消防団令」(昭和22年勅令第185号)に基づき、昭和22年10月1日に発足し、現在は、消防組織法に基づき制定している「川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例」(昭和38年川崎市条例第31号)により、各消防署の管轄区域単位に設置され、地域に密着した防災活動機関として、平常時の火災、風水害その他の災害に対する消防活動等を任務としています。また、震災などの大災害に備え、地域における防災活動の中核として、市民の指導的立場に立って、震災時の防ぎよの万全を期しています。

主要事業

- 1 震災対策資機材の整備
平成9年度から計画的に各消防団に震災対策資機材を配置することとし、発電機、レンズ付投光器用三脚、コードリール等を配置しました。
- 2 消防団員の服装改善
平成9年度から計画的に消防団員の被服を更新することとし、60着を貸与しました。



消防団の定員及び現員

(平成15年4月1日現在)

区 分		階 級 別							
		合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	定員	1,345	8	16	52	1,269			
	現員	1,223 (54)	8 (-)	16 (-)	53 (-)	56 (-)	105 (-)	201 (1)	784 (53)
臨港消防団	定員	145	1	2	6	136			
	現員	105 (10)	1 (-)	2 (-)	6 (-)	6 (-)	10 (-)	19 (-)	61 (10)
川崎消防団	定員	190	1	2	8	179			
	現員	167 (14)	1 (-)	2 (-)	8 (-)	10 (-)	15 (-)	34 (-)	97 (14)
幸 消防団	定員	185	1	2	7	175			
	現員	166 (20)	1 (-)	2 (-)	8 (-)	8 (-)	15 (-)	30 (1)	102 (19)
中原消防団	定員	265	1	2	8	254			
	現員	252 (5)	1 (-)	2 (-)	8 (-)	10 (-)	21 (-)	51 (-)	159 (5)
高津消防団	定員	135	1	2	6	126			
	現員	123 (-)	1 (-)	2 (-)	6 (-)	6 (-)	18 (-)	25 (-)	65 (-)
宮前消防団	定員	125	1	2	6	116			
	現員	111 (5)	1 (-)	2 (-)	6 (-)	6 (-)	9 (-)	19 (-)	68 (5)
多摩消防団	定員	160	1	2	5	152			
	現員	160 (-)	1 (-)	2 (-)	5 (-)	4 (-)	9 (-)	11 (-)	128 (-)
麻生消防団	定員	140	1	2	6	131			
	現員	139 (-)	1 (-)	2 (-)	6 (-)	6 (-)	8 (-)	12 (-)	104 (-)

(注) 分団長には、これと相当する本団の部長を含みます。現員欄下段の()内の数字は女性消防団員の内数です。

消防団員の年齢

(平成15年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	1,223 (54)	8 (-)	16 (-)	53 (-)	56 (-)	105 (-)	201 (1)	784 (53)
18歳～19歳	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
20歳～24歳	16 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	16 (-)
25歳～29歳	83 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	82 (-)
30歳～34歳	126 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	119 (3)
35歳～39歳	194 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8 (-)	20 (-)	166 (2)
40歳～44歳	205 (5)	- (-)	- (-)	2 (-)	1 (-)	5 (-)	38 (-)	159 (5)
45歳～49歳	191 (23)	- (-)	- (-)	2 (-)	7 (-)	17 (-)	46 (-)	119 (23)
50歳～54歳	177 (18)	- (-)	3 (-)	12 (-)	17 (-)	32 (-)	39 (1)	74 (17)
55歳～59歳	123 (3)	- (-)	4 (-)	11 (-)	14 (-)	23 (-)	35 (-)	36 (3)
60歳以上	108 (-)	8 (-)	9 (-)	26 (-)	17 (-)	20 (-)	15 (-)	13 (-)
平均年齢	54.5 (46.6)	68.6 (-)	62.1 (-)	58.6 (-)	55.6 (-)	59.4 (-)	48.3 (55.0)	40.2 (47.0)

(注) 分団長には、これと相当する本団の部長を含みます。現員欄下段の()内の数字は女性消防団員の内数です。

消防団員の在職年数

(平成15年4月1日現在)

区 分	合 計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
合 計	1,223 (54)	8 -	16 -	53 -	56 -	103 -	201 (1)	786 (53)
1年未満	68 (3)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	68 (3)
1年以上～5年未満	229 (16)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	229 (16)
5年以上～10年未満	293 (35)	- -	- -	- -	1 -	3 -	28 (1)	261 (34)
10年以上～15年未満	224 -	- -	- -	1 -	6 -	18 -	71 -	128 -
15年以上～20年未満	137 -	- -	- -	4 -	6 -	19 -	51 -	57 -
20年以上～25年未満	117 -	- -	2 -	9 -	14 -	31 -	32 -	29 -
25年以上～30年未満	77 -	- -	4 -	15 -	15 -	22 -	10 -	11 -
30年以上～35年未満	44 -	2 -	4 -	13 -	10 -	9 -	4 -	2 -
35年以上～40年未満	20 -	2 -	1 -	9 -	4 -	1 -	3 -	- -
40年以上～45年未満	10 -	3 -	3 -	1 -	- -	- -	2 -	1 -
45年以上～50年未満	4 -	1 -	2 -	1 -	- -	- -	- -	- -
50年以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
平均年数	24 (4.3)	39 -	34 -	29 -	24 -	21 -	16 (6.0)	8 (4.4)

(注) 分団長には、これと相当する本団の部長を含みます。下段の()内の数字は女性消防団員の内数です。

消防団員の表彰状況

区 分	合 計	叙 勲	消 防 庁 長 官	知 事	市 長	日 本 消 防 協 会	消 防 協 会 川 会 県	そ の 他
平 成 10 年 度	140	2	8	25	61	18	26	-
平 成 11 年 度	137	-	9	34	33	15	46	-
平 成 12 年 度	160	4	7	34	63	12	40	-
平 成 13 年 度	169	5	7	44	60	16	37	-
平 成 14 年 度	158	3	5	45	42	18	45	-
内 訳	団体	10	-	-	9	1	-	-
	個人	148	3	5	45	33	45	-

消 防 団 員 の 職 業

(平成15年4月1日現在)

区 分	合 計	農	林	漁	鉱	建	製	供	電	運	飲	卸	金	不	サ	公	分	そ	
		業	業	業	業	設	造	給	気	輸	食	売	融	動	ー	務	類	の	
		業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業
合 計	1,223 (54)	108 -	- -	- -	- -	183 -	88 -	6 -	14 (1)	232 (2)	3 -	28 -	117 (2)	27 (1)	369 (12)	48 (36)			
臨港消防団	105 (10)	- -	- -	- -	- -	10 -	16 -	1 -	5 (1)	21 (1)	1 -	- -	12 (2)	5 -	25 (1)	9 (5)			
川崎消防団	167 (14)	- -	- -	- -	- -	13 -	14 -	2 -	- -	39 -	- -	1 -	7 -	5 -	75 (6)	11 (8)			
幸 消防団	166 (20)	1 -	- -	- -	- -	35 -	4 -	- -	2 -	25 -	- -	- -	8 -	11 (1)	60 (3)	20 (16)			
中原消防団	252 (5)	17 -	- -	- -	- -	36 -	14 -	- -	- -	66 -	- -	10 -	24 -	4 -	77 (2)	4 (3)			
高津消防団	123 -	24 -	- -	- -	- -	29 -	4 -	- -	2 -	14 -	- -	- -	11 -	- -	39 -	- -			
宮前消防団	111 (5)	33 -	- -	- -	- -	7 -	1 -	- -	- -	13 (1)	- -	7 -	13 -	- -	33 -	4 (4)			
多摩消防団	160 -	10 -	- -	- -	- -	32 -	18 -	2 -	4 -	38 -	- -	6 -	22 -	1 -	27 -	- -			
麻生消防団	139 -	23 -	- -	- -	- -	21 -	17 -	1 -	1 -	16 -	2 -	4 -	20 -	1 -	33 -	- -			

(注) 分類不能の産業に会社員を含みます。()内は、女性消防団員の内数です。

消 防 団 員 の 公 務 災 害 状 況

区 分	合 計	公 傷 病			業 務 別 公 傷 病				
		殉 職	重 症	軽 症	災 害 出 場 途	火 災 現 場	風 水 害 現 場	訓 練	そ の 他
平成10年度	3	-	-	3	-	1	-	2	-
平成11年度	2	-	-	2	-	1	-	-	1
平成12年度	2	-	-	2	-	-	-	2	-
平成13年度	1	-	-	1	-	-	-	1	-
平成14年度	3	-	-	3	-	-	-	2	1

消防団の出場状況

(平成14年中)

区分		合計	臨港消防団	川崎消防団	幸消防団	中原消防団	高津消防団	宮前消防団	多摩消防団	麻生消防団
合計	件数	957 (195)	244 (101)	157 (13)	141 (37)	98 (14)	51 -	104 (30)	83 -	79 -
	人員	20,251 (1,201)	3,590 (424)	2,713 (328)	2,080 (319)	2,947 (53)	3,426 -	1,636 (77)	2,142 -	1,717 -
	台数	2,254	232	134	110	196	879	176	228	299
火災	件数	284 (69)	57 (40)	69 (13)	20 (4)	36 (3)	30 -	31 (9)	23 -	18 -
	人員	5,603 (174)	955 (78)	776 (75)	336 (7)	559 (4)	1,691 -	403 (10)	557 -	326 -
	台数	1,023	60	40	20	37	746	38	43	39
風水害	件数	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	人員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別警戒	件数	27 (4)	3 (2)	1 -	5 (2)	4 -	5 -	1 -	4 -	4 -
	人員	842 (4)	146 (2)	67 -	72 (2)	89 -	174 -	35 -	110 -	149 -
	台数	84	9	7	9	13	7	6	14	19
水難	件数	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	人員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通事故	件数	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	人員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	台数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
演習訓練	件数	567 (112)	173 (53)	74 -	107 (29)	58 (11)	6 -	60 (19)	44 -	45 -
	人員	12,590 (1,000)	2,344 (334)	1,661 (245)	1,550 (307)	2,299 (49)	1,322 -	1,075 (65)	1,295 -	1,044 -
	台数	1,055	155	76	72	146	111	119	159	217
その他	件数	79 (10)	11 (6)	13 -	9 (2)	- -	10 -	12 (2)	12 -	12 -
	人員	1,216 (23)	145 (10)	209 (8)	122 (3)	- -	239 -	123 (2)	180 -	198 -
	台数	92	8	11	9	-	15	13	12	24

(注) その他に非火災、誤報出場を含みます。()内は、女性消防団員の内数です。

消防団車両等の配置及び経過年数

(平成15年4月1日現在)

区分		合計	小型動力積 ポンプ付車	小型 動力ポンプ	手 引 動力ポンプ
団 別	計	120	53	8	59
	臨港消防団	15	3	1	11
	川崎消防団	17	5	1	11
	幸 消防団	15	4	1	10
	中原消防団	17	8	1	8
	高津消防団	12	6	1	5
	宮前消防団	13	6	1	6
	多摩消防団	15	9	1	5
	麻生消防団	16	12	1	3
	計	120	53	8	59
経 過 年 数	1年未満	2	2	-	-
	1年以上	2	2	-	-
	2 "	2	-	-	2
	3 "	11	1	-	10
	4 "	10	-	-	10
	5 "	11	-	-	11
	6 "	12	1	-	11
	7 "	31	14	2	15
	8 "	12	10	2	-
	9 "	7	5	2	-
	10 "	7	5	2	-
	11 "	5	5	-	-
	12 "	3	3	-	-
	13 "	1	1	-	-
	14 "	2	2	-	-
15 "	2	2	-	-	

消防団器具置場及び配置車両の現況(1)

(平成15年4月1日現在)

名称	所在地	建築物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築面積 (㎡)	購入年月	車種	
臨港消防団	第1分団	川崎区大師駅前1-8-17	昭和58年11月	88.71 (借地)	鉄骨造2階	90.45	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区大師河原2-3-14	昭和47年2月	出来野倉庫 敷地内	鉄筋コンクリート造2階	52.00	平成6年11月	積載車
	第3分団	川崎区桜本1-13-18	平成3年1月	282.53	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
川崎消防団	第1分団	川崎区池田1-6-13	昭和63年3月	160.14 (借地)	鉄骨造2階	65.09	平成6年11月	積載車
	第2分団	川崎区砂子2-10-6	昭和53年7月	91.86	鉄筋コンクリート造2階	70.01	平成4年1月	積載車
	第3分団	川崎区渡田3-18-17	平成3年1月	91.34	鉄骨造2階	68.03	平成6年11月	積載車
	第4分団	川崎区大島3-18-2	昭和56年3月	229.85	鉄骨造平屋	103.82	平成6年11月	積載車
	第5分団	川崎区京町3-12-3	平成2年6月	170.22	鉄筋コンクリート造2階	66.70	平成4年12月	積載車
幸消防団	第1分団	幸区南幸町3-154-2	平成12年12月	135.00 (借地)	鉄骨造2階	69.36	平成2年3月	積載車
	第2分団	幸区戸手2-2-3	昭和63年3月	136.07	鉄骨造2階	57.96	平成4年12月	積載車
	第3分団	幸区小向西町3-107-2	昭和58年1月	51.26 (借地)	鉄骨造2階	51.33	平成8年9月	積載車
	第4分団	幸区北加瀬1-36-4	昭和59年11月	146.31	鉄骨造平屋	47.88	平成4年12月	積載車
中原消防団	中原分団 小杉班	中原区小杉御殿町1-940-15	昭和55年3月	100.04	鉄骨造平屋	50.94	平成2年12月	積載車
	中原分団 宮内班	中原区宮内3-9-1	平成4年2月	51.61 (借地)	鉄骨造2階	60.00	平成7年8月	積載車
	丸子分団	中原区新丸子東1-821	昭和61年3月	56.19 (借地)	鉄骨造2階	56.12	平成13年8月	積載車
	住吉分団 木月班	中原区木月祇園町289	昭和52年3月	90.00 (借地)	ブロック造平屋	38.31	平成14年10月	積載車
	住吉分団 市ノ坪班	中原区市ノ坪362	昭和58年3月	117.00 (借地)	鉄骨造平屋	30.44	平成11年10月	積載車
	大戸分団	中原区下小田中2-9-3	昭和56年3月	109.20	鉄骨造平屋	46.08	平成14年10月	積載車
	玉川分団 平間班	中原区北谷町78	平成4年12月	玉川出張所 敷地内	鉄骨造2階	67.60	平成5年12月	積載車
	玉川分団 下沼部班	中原区下沼部1745	平成3年3月	78.89 (借地)	鉄骨造平屋	37.60	平成7年8月	積載車
高津消防団	高津分団 溝口班	高津区溝口4-15-17	昭和60年3月	100.00	鉄骨造2階	51.84	平成7年8月	積載車
	高津分団 二子班	高津区二子1-10-8	平成2年3月	124.98 (借地)	鉄骨造2階	62.09	平成4年1月	積載車
	作延分団 上作延班	高津区上作延424-7	昭和60年12月	74.96 (借地)	鉄骨造2階	47.22	平成7年8月	積載車
	作延分団 下作延班	高津区下作延173-13	昭和57年3月	99.26	鉄骨造平屋	45.60	平成7年8月	積載車
	橘分団 新作班	高津区新作3-18-5	昭和57年3月	72.72 (借地)	鉄骨造2階	54.00	平成7年8月	積載車
	橘分団 千年班	高津区千年548-2	昭和59年11月	69.00 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成7年8月	積載車

消防団器具置場及び配置車両の現況(2)

(平成15年4月1日現在)

名称	所在地	建築物構造等				配置車両		
		建築年月	敷地面積 (㎡)	構造・規模	建築面積 (㎡)	購入年月	車種	
宮前消防団	宮前分団 馬絹班	宮前区馬絹1837-13	平成4年3月	99.62	鉄骨造2階	69.12	平成5年12月	積載車
	宮前分団 土橋班	宮前区土橋6-2-29	平成2年3月	119.62	鉄骨造2階	59.62	平成2年12月	積載車
	野川分団 野川班	宮前区野川252-19	昭和55年3月	81.00	鉄骨造平屋	46.72	平成4年12月	積載車
	野川分団 南野川班	宮前区野川2961	平成3年12月	71.11 (借地)	鉄骨造2階	52.99	平成4年12月	積載車
	向丘分団 神木班	宮前区平1-10-25	昭和57年3月	69.42	鉄骨造平屋	44.55	平成2年3月	積載車
	向丘分団 蔵敷班	宮前区菅生3-16-1	昭和61年3月	100.02	鉄骨造2階	50.76	平成7年8月	積載車
多摩消防団	稲田分団 登戸班	多摩区登戸1265-12	平成10年12月	115.50	鉄骨造2階	66.00	平成5年12月	積載車
	稲田分団 宿河原・堰班	多摩区宿河原3-12-11	昭和55年10月	町内会館 敷地内	鉄筋コンクリート造2階	31.59	平成7年8月	積載車
	稲田分団 長尾班	多摩区長尾7-2-1	昭和58年11月	80.94	鉄骨造2階	48.76	平成7年8月	積載車
	稲田分団 中野島班	多摩区中野島2-5-1	平成2年1月	87.67 (借地)	鉄骨造2階	63.83	平成6年11月	積載車
	稲田分団 菅班	多摩区菅5-10-1	昭和60年3月	107.35	鉄骨造2階	60.75	平成7年8月	積載車
	生田分団 東生田班	多摩区枅形3-2-17	昭和54年3月	49.32	鉄骨造2階	45.06	平成4年1月	積載車
	生田分団 中央生田班	多摩区生田8-7-4	昭和62年3月	64.86 (借地)	鉄骨造2階	60.72	平成5年12月	積載車
	生田分団 大作班	多摩区西生田2-12-4	昭和62年2月	105.78 (借地)	鉄骨造2階	61.64	平成6年11月	積載車
	生田分団 長沢班	多摩区長沢4-10	平成1年3月	123.69 (借地)	鉄骨造2階	53.67	平成7年8月	積載車
麻生消防団	麻生東分団 細山班	麻生区細山2-11-1	昭和62年3月	119.84	鉄骨造平屋	46.98	平成13年8月	積載車
	麻生東分団 高石班	麻生区高石3-10-11	昭和48年3月	42.35	木造2階	38.91	平成7年8月	積載車
	柿生分団 昭和班	麻生区五力田3-22	昭和63年3月	167.89	鉄骨造2階	57.96	昭和63年3月	積載車
	柿生分団 黒川班	麻生区黒川1-1	平成3年12月	64.89 (借地)	鉄筋コンクリート造2階	60.30	平成5年12月	積載車
	柿生分団 片平班	麻生区片平5-11-9	昭和54年3月	115.50 (借地)	鉄骨造平屋	46.08	平成6年11月	積載車
	柿生分団 上麻生班	麻生区上麻生531-2	昭和58年3月	121.8 (借地)	鉄骨造平屋	40.20	平成4年1月	積載車
	柿生分団 栗木班	麻生区栗木台4-2-1	平成4年12月	2000.13	鉄骨造2階	67.21	平成7年8月	積載車
	東柿生分団 真福寺班	麻生区王禅寺西6-4-2	昭和63年3月	135.18	鉄骨造2階	57.96	昭和63年3月	積載車
	東柿生分団 王禅寺班	麻生区王禅寺5-48-1	平成3年1月	188.61	鉄骨造2階	63.83	平成4年1月	積載車
	東柿生分団 早野班	麻生区早野320-1	昭和63年12月	125.15 (借地)	鉄骨造2階	58.65	昭和63年11月	積載車
	東柿生分団 下麻生班	麻生区下麻生519-5	昭和63年12月	129.17	鉄骨造2階	57.96	昭和63年11月	積載車
	東柿生分団 岡上班	麻生区岡上708	平成10年3月	152.77 (借地)	鉄骨造2階	79.72	平成6年11月	積載車

自衛消防



川崎市総合防災訓練に参加した防災ボランティア団体

自 衛 消 防

自衛消防力の概要

自衛消防隊の現況

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防水利及び装備の状況

臨港地域における企業間の防災組織

石油コンビナート等特別防災区域内の消火薬剤備蓄状況

石油コンビナート等特別防災区域内特定事業所分布図

石油コンビナート等特別防災区域内特定事業所一覧

共同防災組織及び自衛防災組織における防災資機材等の現況

特定防災施設等設置対象事業所数

自衛消防力

1 自衛消防力の現況

川崎市の臨海地区には、石油化学及び製鉄部門を主軸とする大工場が林立し、内陸地区には大規模な電気産業事業所等が散在し、多摩丘陵地区には、情報研究開発施設があります。これら事業所の自衛消防数は、平成15年4月1日現在で289隊消防車両56台自衛消防隊員数は兼任を含め23,715人に達しています。消防車両数を地区別にみると、石油コンビナート等災害防止法で定める特別防災区域内には、全車両の82.1%にあたる46台が配備されています。

2 自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

自衛消防隊を配備した事業所等が保有する泡消火薬剤の総備蓄量は、1,047,817ℓで、その内訳はたん白系が725,229ℓ(69.2%)を占め、以下、耐アルコール系197,776ℓ(18.9%)、水成膜系62,232ℓ(5.9%)、合成界面活性系62,580ℓ(6.0%)の順です。

地区別にみると、特別防災区域内の備蓄量は、全体の97.8%にあたる1,025,265ℓとなっています。また、粉末消火薬剤の総備蓄量は114,272kgで、特別防災区域内では全体の92.0%にあたる105,166kgを備蓄しています。

3 自衛消防水利及び装備の状況

自衛消防隊を配備した事業所の構内に設置されている消防水利の総数(屋内消火栓を含む)は13,384基で、その内訳は消火栓が12,943基(96.7%)、次いで防火水槽275基(2.1%)、プール・工業用水等166基(1.3%)の順です。

地区別にみると、特別防災区域内が8,566基(64.0%)を占めています。また、泡放射砲等消防用資機材の配備についても、そのほとんどが特別防災区域内に配備されています。

4 石油コンビナート等特別防災区域

石油コンビナートの総合的な防災対策の必要性から昭和50年12月、石油コンビナート等災害防止法が制定され、この法律に基づき、昭和51年7月政令で「京浜臨海地区(川崎市・横浜市)」とし、本市臨海部の区域が特別防災区域として指定され、当該区域内で石油、高圧ガス等を大量に貯蔵、取り扱い又は処理している特定事業所は、個別法(消防法、高圧ガス保安法)で定められている以外に、自衛防災組織等を設置し、災害に対処しなければならないことになりました。

現在、川崎市の特別防災区域の面積は24.07km²で当該区域内には56の特定事業所(第1種事業所30、第2種事業所26)があり、特定事業所ごとに自衛防災組織が設置されているほか、4地区(浮島・千鳥・扇町・扇島)には陸上共同防災組織が設置されており、海上部には全地区をカバーする海上共同防災組織が設けられています。

防災組織には3点セット(大型高所放水車・大型化学消防車・泡原液搬送車)が5組、2点セット(大型化学高所放水車・泡原液搬送車)1組、大型化学消防車4台、甲種普通化学消防車11台、オイルフェンス展張船2隻、油回収装置1基等のほか8事業所に18の流出油等防止堤、38事業所には消火用屋外給水施設が設置されています。

また、特定事業所の水溶性危険物火災に対応するため、共同防災組織を中心とした、耐アルコール泡消火薬剤の共同備蓄とその運用体制の確立を図り、これらの防災組織防災資機材及び特定防災施設については、定期的に立入検査を行い、防災要員の配置、訓練状況、防災資機材等の性能管理状況等を確認しているほか、災害現場における消防隊に対し消防活動上必要な情報が提供されるよう「消防技術説明者」制度を設け、迅速、的確な消防活動ができるよう指導しています。

なお、特別防災区域には、神奈川県石油コンビナート等防災相互無線設備が整備され、消防局に無線機10W・1W各1台、臨港消防署に1W2台、特定事業所及び共同防災組織(陸上、海上)に1W各1台が配置され、防災活動の情報交換等一体的な運用が図られるようになっております。さらに横浜市を含んだ京浜臨海地区全体からなる京浜臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置され、防災技術の共同研究、防災訓練、教育等の活動を行い、当該区域に所在する事業所等が地域ぐるみで防災体制の確立をめざすための一元化が図られています。

自衛消防隊の現況

(平成15年4月1日現在)

区 分		合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内	
			特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域								
自衛消防隊数		289	106	11	41	15	44	20	14	23	15	
消防隊員数	合 計	23,715	7,287	627	2,744	574	7,255	1,375	1,683	1,346	824	
	自衛消防隊員数	専任	415	78	-	55	152	96	-	10	-	24
		兼任	21,061	4,970	627	2,689	422	7,159	1,375	1,673	1,346	800
	防災要員数	専任	257	257	-	-	-	-	-	-	-	-
		兼任	1,982	1,982	-	-	-	-	-	-	-	-
消防車両等	合 計	138	86	3	4	8	14	12	-	9	2	
	化 学 車		30	30	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通ポンプ車	小 計	12	3	1	2	2	1	1	-	1	1
		A 1 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		A 2 級	11	3	1	2	2	1	-	-	1	1
		B 1 級	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
		B 2 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の車両	小 計	96	53	2	2	6	13	11	-	8	1
		水槽付ポンプ車	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		泡原液搬送車	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
		高所放水車	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-
		小型動力ポンプ	64	31	2	2	6	7	7	-	8	1
手引動力ポンプ		18	9	-	-	-	5	4	-	-	-	
大型消火器	合 計	6,027	4,282	129	303	185	550	236	146	122	74	
	粉 末	5,061	3,725	92	256	177	432	124	120	101	34	
	泡	123	122	-	-	-	-	1	-	-	-	
	炭 酸 ガ ス	396	311	-	10	-	75	-	-	-	-	
	そ の 他	447	124	37	37	8	43	111	26	21	40	

自衛消防備蓄消火薬剤等の状況

(平成15年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
				特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域							
泡 消 火 薬 剤 (ℓ)	合 計	3 %	818,647	803,575	160	3,180	300	5,820	2,412	-	1,800	1,400
		6 %	229,170	221,690	-	7,260	120	-	-	-	-	100
	た ん 白	3 %	697,549	695,849	160	400	-	40	800	-	-	300
		6 %	27,680	27,680	-	-	-	-	-	-	-	-
	水 成 膜	3 %	30,952	25,460	-	2,380	-	400	1,612	-	600	500
		6 %	31,280	31,160	-	-	120	-	-	-	-	-
	合成界面活性剤	3 %	42,020	34,140	-	400	300	5,380	-	-	1,200	600
		6 %	20,560	19,860	-	600	-	-	-	-	-	100
	耐アルコール	3 %	48,126	48,126	-	-	-	-	-	-	-	-
		6 %	149,650	142,990	-	6,660	-	-	-	-	-	-
粉末消火 薬剤(kg)	重炭酸ナトリウム	28,047	27,766	-	281	-	-	-	-	-	-	
	重炭酸カリウム	47,197	47,197	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リン酸塩類等	39,028	30,203	1,810	4,323	444	760	915	-	78	495	
流出油処理剤 (ℓ)		67,235	67,235	-	-	-	-	-	-	-	-	
オイルフェンス (m)		32,706	32,706	-	-	-	-	-	-	-	-	

自衛消防水利及び装備の状況

(平成15年4月1日現在)

区 分			合 計	臨港消防署管内		川崎消防署管内	幸消防署管内	中原消防署管内	高津消防署管内	宮前消防署管内	多摩消防署管内	麻生消防署管内
				特 別 防 災 区 域	そ の 他 の 区 域							
消 火 栓	計		6,660	6,018	57	162	164	174	44	23	13	5
	屋外消火栓 (75mm以上)	地上式	6,529	5,938	57	162	138	173	29	20	8	4
		地下式	131	80	-	-	26	1	15	3	5	1
屋内消火栓		6,283	2,260	169	869	586	897	677	311	285	229	
防火水槽	計		275	157	6	18	27	21	18	9	17	2
	40 m³ ~ 100 m³		158	77	5	14	15	14	10	7	14	2
	100 m³ 以上		117	80	1	4	12	7	8	2	3	-
プール・工業用水等(100m³以上)			166	131	-	3	1	18	5	3	5	-
ホース (65mm以上)			14,710	12,556	128	582	641	432	165	40	72	94
泡放射砲			897	894	-	-	-	2	1	-	-	-
ピックアップノズル			629	617	2	10	-	-	-	-	-	-
耐熱服			186	169	4	9	-	4	-	-	-	-
防火衣			1,635	1,312	17	43	78	86	33	14	10	42
油吸着剤			4,982	4,957	25	-	-	-	-	-	-	-
呼 吸 器	空 気	923	662	1	37	112	14	20	60	6	11	
	酸 素	52	42	-	2	2	1	5	-	-	-	

臨港地域における企業間の防災組織

(平成15年4月1日現在)

地区名	組織の名称	根 拠	結成年月日	加盟事業所数
浮 島	浮島共同防災協議会	浮島共同防災協議会共同防災規程	昭和52年7月13日	43
千 鳥	川崎市千鳥地区防災協議会 (共同防災隊)	川崎市千鳥地区防災協議会共同防災規程	昭和52年7月12日	26
	川崎市千鳥地区防災協議会	川崎市千鳥地区防災協議会規約	昭和42年1月27日	26
水 江	川崎市水江地区防災協議会	川崎市水江地区防災協議会規約	昭和41年11月1日	15
扇 町	扇町地区共同防災協議会	扇町地区共同防災規程	昭和52年7月14日	5
	川崎市扇町地区防災協議会	川崎市扇町地区防災協議会規約	昭和40年4月1日	16事業所 1町内会
大 川 白 石 田辺新田	川崎市大川・白石・田辺新田地区防災協議会	川崎市大川・白石・田辺新田地区防災協議会規約	昭和46年4月1日	16
扇 島	扇島地区共同防災協議会	扇島地区共同防災協議会共同防災規程	昭和52年7月14日	6 (横浜市域3社を含む)
浮 島 千 鳥 水 江 扇 町 扇 島 東扇島	川崎海上共同防災協議会	川崎海上共同防災協議会海上共同防災規程	平成12年4月1日	20 浮島2 千鳥8 水江2 扇町4 扇島2 東扇島1 横浜市域1

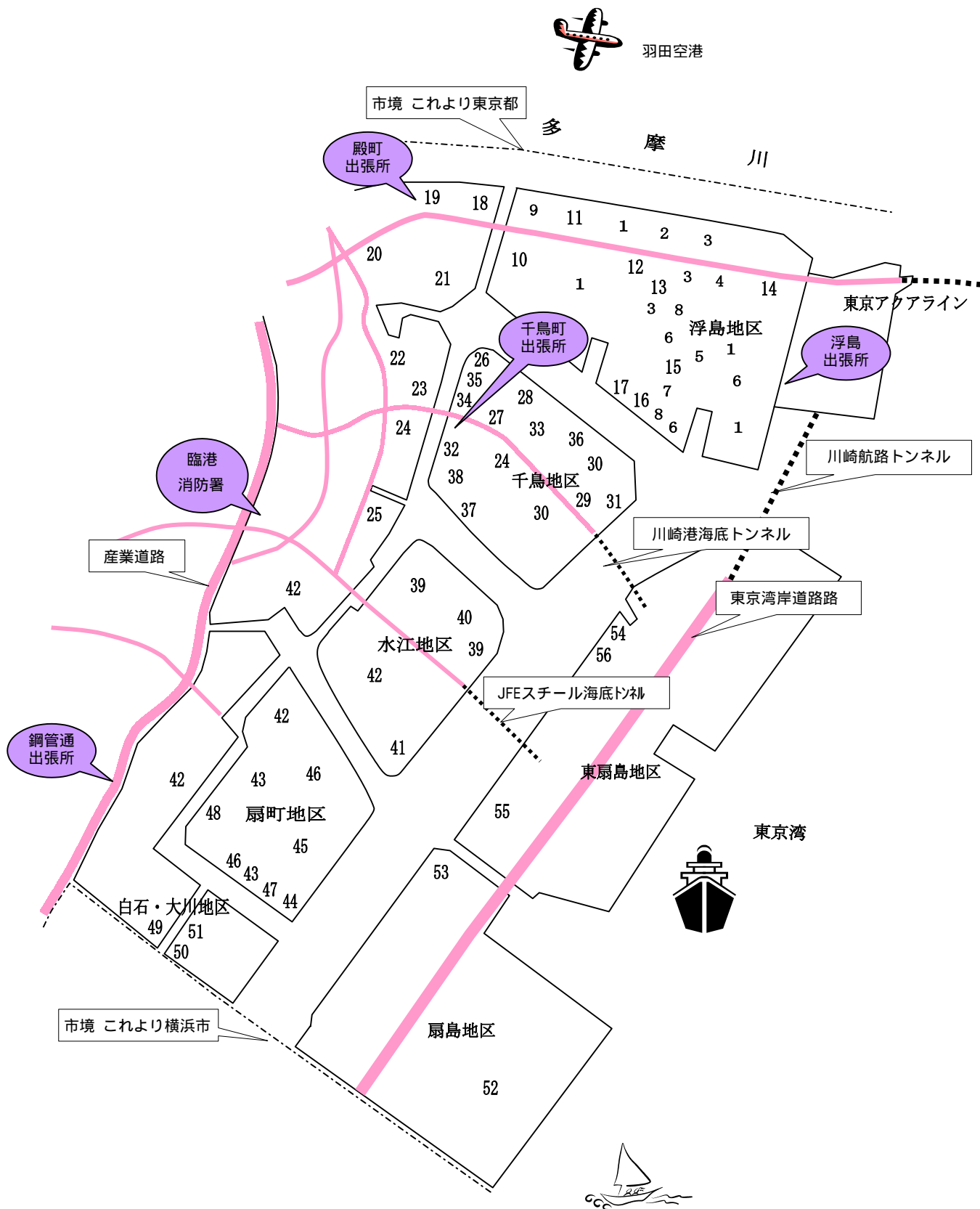
石油コンビナート等特別防災区域内の消火薬剤備蓄状況

(平成15年4月1日現在)

地区 区分		合計		浮島	千島	水江	扇町	大川 白石	扇島	東扇島
		3%	6%							
たん白泡消火薬剤 (ℓ)	合計	3%	695,849	236,740	161,820	86,940	130,548	13,660	32,141	34,000
		6%	27,680	5,880	21,800	-	-	-	-	-
	自動車積載	3%	50,800	15,900	5,800	8,500	18,600	-	2,000	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	421,789	176,300	82,880	42,440	63,128	7,900	23,741	25,400
		6%	27,500	5,700	21,800	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	223,260	44,540	73,140	36,000	48,820	5,760	6,400	8,600	
	6%	180	180	-	-	-	-	-	-	
界面活性剤泡消火薬剤 (ℓ)	合計	3%	34,140	17,620	5,360	3,600	-	-	7,560	-
		6%	19,860	19,860	-	-	-	-	-	-
	自動車積載	3%	15,900	13,600	-	700	-	-	1,600	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	17,560	3,900	5,200	2,500	-	-	5,960	-
		6%	19,860	19,860	-	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	680	120	160	400	-	-	-	-	
	6%	-	-	-	-	-	-	-	-	
耐アルコール泡消火薬剤 (ℓ)	合計	3%	48,126	15,120	28,106	-	4,600	-	-	300
		6%	142,990	48,220	78,170	-	15,400	1,200	-	-
	自動車積載	3%	5,600	-	5,600	-	-	-	-	-
		6%	4,700	-	4,700	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	35,006	14,900	16,906	-	3,200	-	-	-
		6%	91,870	47,600	27,670	-	15,400	1,200	-	-
容器貯蔵	3%	7,520	220	5,600	-	1,400	-	-	300	
	6%	46,420	620	45,800	-	-	-	-	-	
水成膜消火薬剤 (ℓ)	合計	3%	25,460	2,800	5,540	-	2,620	400	14,100	-
		6%	31,160	7,160	24,000	-	-	-	-	-
	自動車積載	3%	5,000	700	-	-	2,000	300	2,000	-
		6%	-	-	-	-	-	-	-	-
	固定消火設備	3%	18,700	1,900	4,100	-	600	-	12,100	-
		6%	26,600	2,600	24,000	-	-	-	-	-
容器貯蔵	3%	1,760	200	1,440	-	20	100	-	-	
	6%	4,560	4,560	-	-	-	-	-	-	
粉末消火剤 (kg)	合計		105,166	19,173	32,189	2,130	1,980	3,374	-	46,320
	自動車積載		3,912	112	-	-	1,800	-	-	2,000
	固定消火設備		84,527	13,451	26,546	2,130	-	2,600	-	39,800
	容器貯蔵		16,727	5,610	5,643	-	180	774	-	4,520
	流出油処理剤(ℓ)		67,235	23,100	18,197	13,300	7,094	90	2,700	2,754
オイルフェンス (m)	B		30,666	10,366	7,840	3,220	4,160	-	3,880	1,200
	A		2,040	180	160	620	360	120	400	200

石油コンビナート等特別防災区域内特定事業所分布図

(平成15年4月1日現在)



石油コンビナート等特別防災区域内特定事業所一覧

(平成15年4月1日現在)

地区別	番号	種別	事業所名	地区別	番号	種別	事業所名
浮島	1		東燃ゼネラル石油(株)川崎工場 (東燃化学(株)川崎工場 ・日本ポリケム(株)川崎工場を含む)	千鳥	29	1	東京油槽(株)
	2		日本ユニカー(株)川崎工業所		30	1	エム・シー・ターミナル(株)川崎事業所
	3		セントラル硝子(株)川崎工場		31	2	東京電力(株)西火力事業所 川崎火力発電所
	4		日本ブチル(株)川崎工場		32		(株)日本触媒川崎製造所千鳥工場
	5		日本合成アルコール(株)川崎工場		33		東燃化学(株)千鳥工場 (日本ポリケム(株)川崎工場を含む)
	6		新日本石油化学(株)川崎事業所浮島工場 (日本ポリケム(株)浮島工場を含む)		34	2	日本乳化剤(株)川崎事業所
	7		(株)日本触媒川崎製造所浮島工場		35	2	川崎化成工業(株)川崎工場(千鳥)
	8		新日本石油ガス(株)川崎ターミナル		36	2	日本油脂(株)千鳥工場
	9	2	花王(株)川崎工場		37	2	日本合成樹脂(株)
	10	2	ティーエム・ティーアンドディー(株)		38	2	サンケミカル(株)川崎工場
	11	2	日新倉庫(株)川崎営業所	水江	39		東亜石油(株)京浜製油所水江工場 (株)ジェネックスを含む)
	12	2	新日本理化(株)川崎工場		40		(株)ジャパンエナジー川崎LPガス基地
	13	2	ヴェイテック(株)川崎工場	41	1	出光ルプテクノ(株)	
	14	2	興和油化工業(株)	42	2	JFEスチール(株)東日本製鉄所 (川崎地区)	
	15	2	ライオン(株)川崎工場	扇町	43		昭和電工(株)川崎事業所(扇町)
	16	2	関東サプライセンター(株)		44	2	東日本旅客鉄道(株)川崎発電所
	17	2	新栄運輸(株)川崎化成品油槽所		45	1	新日本石油(株)川崎事業所
	18	1	三愛石油(株)川崎ガスターミナル		46		東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇町地区)
	19	2	いすゞ自動車(株)川崎工場		47	2	昭和炭酸(株)川崎工場
	20		川崎オキシトン(株)川崎工場		48	2	三友エコテック(株)
	21	2	(株)YAKIN川崎	大川・白石	49	2	三和倉庫(株)川崎事業所
22		日本ゼオン(株)川崎工場	50		2	昭和電工(株)川崎事業所(大川)	
23		旭化成(株)川崎支社	51		2	昭和電工エラストマー(株)	
千鳥	24		新日本石油化学(株)川崎事業所川崎工場 (日本ポリケム(株)川崎工場 ・サンアロマ(株)川崎工場を含む)	扇島	52		JFEスチール(株)東日本製鉄所(扇島地区) (株)JFEサンソセンター 京浜工場・ JFEケミカル(株)東日本製造所を含む)
	25	1	コスモ石油(株)川崎油槽所		53	1	東亜石油(株)京浜製油所扇町工場 (扇島東地区)
	26	1	三菱化学物流(株)関東支社川崎油槽所	東扇島	54	1	東扇島オイルターミナル(株)川崎事業所
	27	1	日本ヴォバック(株)川崎事業所		55	2	東京電力(株)西火力事業所 東扇島火力発電所
	28		昭和電工(株)川崎事業所(千鳥)		56	2	新日本石油(株)東扇島油槽所

(注) 種別欄の 付き数字はレイアウト事業所を表す。

共同防災組織及び自衛防災組織における防災資器材等の現況

(平成15年4月1日現在)

区分	3点セット						放大型化学水車高所車	普通化学車				消防ポンプ車				放普通水高車所		大型泡放水砲		普通泡放水砲		可搬式放水銃		耐熱服		は空気呼吸器又		オイルフェン		油回収装置		泡原液 (kl)		フオエンスル (km)		防災要員	
	大型化学車		大型高所放水車		泡原液搬送車			甲種		乙種		普通		小型		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有		
	法定	現有	法定	現有	法定	現有		法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有	法定	現有				
合計	6	10	6	5	6	6	1	12	11	-	4	1	2	-	-	-	-	6	23	-	8	14	176	19	137	19	425	1	2	1	1	241.28	614.14	13.50	26.72	204	1,717
小計	5	6	5	4	5	5	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	1	4	14	8	8	8	13	1	1	-	-	78.92	89.24	1.08	1.08	53	287	
計	5	6	5	4	5	5	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	5	5	-	1	4	14	8	8	8	13	-	-	-	-	78.92	87.74	-	-	49	280	
陸	2	4	2	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2	7	4	4	4	6	-	-	-	-	37.44	37.56	-	-	21	150	
千鳥地区防災協議会	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	6	1	1	1	3	-	-	-	-	11.60	11.80	-	-	9	56	
扇町地区共同防災協議会	1	1	1	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	1	2	2	2	2	-	-	-	-	18.72	26.28	-	-	14	56	
扇島地区共同防災協議会	1	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	11.16	12.10	-	-	5	18	
海上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1.50	1.08	1.08	4	7		
川崎海上共同防災会議	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1.50	1.08	1.08	4	7		
小計	1	4	1	1	1	1	-	9	10	-	4	1	2	-	-	-	1	18	-	7	10	162	11	129	11	412	-	1	1	1	162.36	524.90	12.42	25.64	151	1,430	
浮島地区	-	3	-	-	-	-	-	4	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	43	4	19	4	60	-	1	1	1	30.24	172.50	1.89	9.28	59	644	
千鳥地区	-	-	-	-	-	-	-	2	3	-	1	-	-	-	-	-	-	11	-	-	2	91	2	73	2	214	-	-	-	-	68.04	140.28	4.86	6.10	40	415	
水江地区	1	1	1	1	1	1	-	1	2	-	-	1	1	-	-	-	1	2	-	1	2	10	3	10	3	50	-	-	-	-	18.72	88.14	1.35	2.82	18	115	
扇町地区	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	2	2	11	2	9	2	55	-	-	-	-	22.68	69.06	2.16	4.20	18	147	
大川・白石地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	14	-	-	-	-	-	7.56	-	-	6	50	
扇島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	5	-	1	-	-	-	-	15.12	33.66	1.35	2.04	4	25	
東扇島地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	10	-	18	-	-	-	-	7.56	13.70	0.81	1.20	6	34	

(注) 1 コスモ石油は、千鳥地区に編入しています。
 2 防災要員の現有欄()は、直当たりの最低人員を示しています。
 3 泡原液は3%原液に換算した量を示しています。

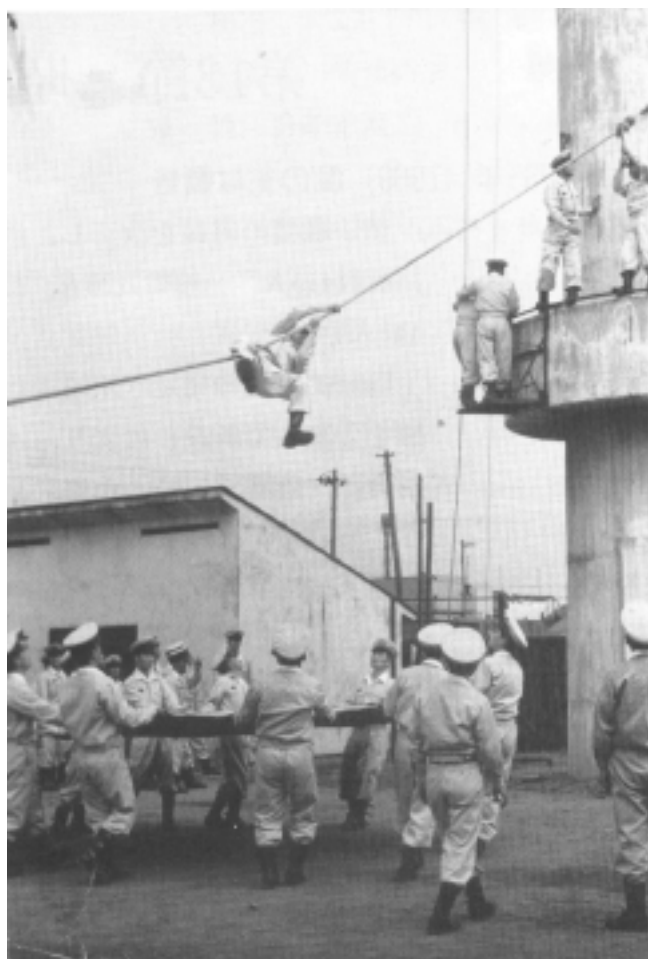
特定防災施設等設置対象事業所数

(平成15年4月1日現在)

地区別		特定事業所数	石災法第2章 (レイアウト) 対象事業所数	特定防災施設設置対象事業所数					
				流出油等防止堤		屋外給水施設		非常通報設備	
合計	計	56	20	8	(1)	38	(3)	56	
	第1種	30	20	8	(1)	30		30	
	第2種	26	-	-		8	(3)	26	
浮島	計	21	9	2	(1)	12		21	
	第1種	10	9	2	(1)	10		10	
	第2種	11	-	-		2		11	
千島	計	17	6	1		13		17	
	第1種	11	6	1		11		11	
	第2種	6	-	-		2		6	
水江	計	4	2	1		3		4	
	第1種	3	2	1		3		3	
	第2種	1	-	-		-		1	
扇町	計	6	2	2		4		6	
	第1種	3	2	2		3		3	
	第2種	3	-	-		1		3	
大川 白石	計	3	-	-		1	(1)	3	
	第1種	-	-	-		-		-	
	第2種	3	-	-		1	(1)	3	
扇島	計	2	1	1		2		2	
	第1種	2	1	1		2		2	
	第2種	-	-	-		-		-	
東扇島	計	3	-	1		3	(2)	3	
	第1種	1	-	1		1		1	
	第2種	2	-	-		2	(2)	2	

- (注) 1 石災法とは、石油コンビナート等災害防止法をいいます。
 2 特定防災施設設置対象事業所数欄の()内は、任意設置の事業所で内数です。

付 表



昭和 34 年当時の救助隊訓練

付 表

歴代消防長

最近10年間のおもな火災

自治体消防発足後の火災状況

川崎市消防のあゆみ

歴代消防長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初	雨宮照雄	昭和23年3月7日	昭和40年1月1日
2	土志田徳次郎	昭和40年1月1日	昭和45年6月1日
3	瀬川正雄	昭和45年6月1日	昭和46年10月15日
4	井上文男	昭和46年10月15日	昭和54年8月1日
5	高橋正規	昭和54年8月1日	昭和60年3月31日
6	寺田峰利	昭和60年4月1日	昭和63年3月31日
7	加藤正巳	昭和63年4月1日	平成2年3月31日
8	小山茂	平成2年4月1日	平成5年3月31日
9	石馬武	平成5年4月1日	平成8年3月31日
10	中尾鐵雄	平成8年4月1日	平成11年3月31日
11	三品秀夫	平成11年4月1日	平成13年3月31日
12	石野厚	平成13年4月1日	平成13年12月31日
13	後藤清	平成14年1月1日	在任中

最近 10 年間のおもな火災(1)

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成5年	3月27日	多摩区西生田	443	62,094	1	5	たばこの火種が落下したことに気付かず、部屋を出たため出火。
	3月30日	幸区戸手本町 歯科医院併用住宅	131	27,000	-	3	確証が得られず不明。
	11月16日	多摩区菅仙谷 住宅	103	22,670	6	-	たばこの火種が落下したことに気付かず、別室で寝込んでしまったため出火。
	11月18日	多摩区登戸 店舗併用住宅	1,308	217,644	-	-	水槽用蛍光灯の電気配線の短絡により出火。
平成6年	2月25日	川崎区浮島町 工場	-	1,008,280	-	-	確証が得られず不明。
	4月9日	川崎区塩浜 倉庫	498	88,156	-	-	子供が侵入し、ライター等で火遊びをし出火したものと推定。
	5月31日	川崎区浮島町 作業場	-	703,900	-	-	ボルト差込み穴をアセチレンガス溶断中、溶断塊等が油脂性パテグリスに落下し出火したものと推定。
	7月14日	川崎区駅前本町 工事現場	-	174,960	-	-	アセチレンガス溶断の火花が養生シート裏のライナー原紙に触れ出火したものの。
平成7年	1月18日	中原区新丸子町 専用住宅	112	32,987	-	-	たばこを指で挟みながら、和紙で造花を作っているうちにたばこの火が和紙に着火したものの。
	2月10日	宮前区馬絹 専用住宅	293	80,757	-	-	何者かが留守宅に侵入し、居室内に灯油をまきライターで放火したものの。
	2月19日	幸区北加瀬 専用住宅	514	59,561	1	1	確証が得られず不明。
	5月11日	川崎区浮島町 工場	-	59,000	-	-	水添脱硫装置の定期整備にともなう停止準備作業中、バルブ操作ミスにより加圧高温状態の重油が漏洩飛散し着火したものの。
	12月2日	宮前区菅生 病院	306	349,500	-	-	何者かが空調機械室通路に置いてあったダンボール等に放火したものの。
	12月3日	川崎区田町 作業場	186	40,476	-	1	研究所でヘキサンを回収する実験中、装置類の固定等が全くされていなかったため、ゴム製パイプが外れ、加熱用の電気こんろ上にヘキサンが飛散し着火したものの。
平成8年	1月25日	川崎区池上町 一般倉庫	484	21,614	-	-	確証が得られず不明。
	1月28日	多摩区宿河原 工場	598	46,563	-	1	休日で無人、無施錠の工場に何者かが侵入し、紙屑類に放火した疑い。
	8月13日	宮前区犬蔵 倉庫併用住宅	143	70,614	-	-	1階倉庫入口シャッターを開けたままであったため、深夜何者かが侵入し放火した疑い。
	11月15日	川崎区堀之内 特殊浴場	385	70,435	-	-	何者かが屋外に面するダストシュート下部内のタオル及びシーツ類にライター等を用いて放火した疑い。
平成9年	1月1日	多摩区長沢 住宅	273	84,113	-	-	仏壇のローソクが転倒し着火したものの。
	5月8日	高津区溝口 住宅	152	37,691	-	1	たばこの不始末。
	5月11日	川崎区扇町 産業廃棄物処理業	104	58,752	-	-	地下タンク内で廃油の重合反応により発生した重合熱によりタンク内温度が上昇、油面計部分を破壊噴出し、付近に設置された焼却炉の余熱で着火したものの。
	10月15日	幸区柳町 林場	733	72,969	-	-	放火。
	11月7日	川崎区渡田新町 住宅	538	56,375	-	-	たばこの不始末。
	11月19日	高津区久本 学校	348	37,427	-	-	放火。
平成10年	3月9日	幸区南幸町 共同住宅	454	28,262	3	2	放火の疑いがあるも確証が得られず不明。
	3月27日	川崎区下並木 住宅	104	22,597	-	1	家人のたばこの不始末。
	3月29日	多摩区生田 住宅	75	42,088	-	3	家人のたばこの不始末。
	5月3日	川崎区京町 店舗	970	82,499	-	1	たばこの不始末若しくは放火の疑いで調査するも確証が得られず不明。
	6月27日	川崎区駅前本町 複合建築物	750	23,457	-	1	放火。
	7月30日	中原区下小田中 寄宿舍	490	25,684	-	2	確証が得られず不明。
	8月25日	高津区溝口 遊戯場	641	77,823	-	3	パチンコ遊戯機の配線から出火したものの。
	11月30日	多摩区登戸 住宅	178	23,655	-	1	許容アンペア数の異なる屋内配線の二線を接続して使用したことから接続部でジュール熱が発生し配線被覆に着火したものの。
	12月10日	多摩区南生田 事務所併用住宅	150	30,448	-	1	入居者のたばこの不始末。

最近 10 年 間 の お も な 火 災 (2)

年	出火月日	出 火 場 所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原 因
					死者	傷者	
平成 11 年	2月12日	麻生区下麻生住宅	203	32,889	-	1	屋内配線の劣化により発熱出火。
	4月16日	高津区末長住宅	217	34,239	-	-	取灰の不始末。
	6月6日	幸区小倉住宅	161	20,087	1	-	ローソクの転倒落下。
	7月14日	高津区下作延住宅	224	54,577	-	1	天ぷらなべの使用放置の疑い。
	8月10日	川崎区東門前寄宿舎	435	94,825	-	-	たばこの不始末。
	10月17日	幸区塚越作業所	114	80,338	-	-	配電盤の短絡。
	11月30日	宮前区宮前平共同住宅	135	32,440	-	2	たばこの不始末。
	12月29日	高津区下作延材木置場	547	113,208	-	3	不明。
平成 12 年	1月6日	多摩区菅稲田堤住宅	423	32,758	-	-	放火の疑い。
	1月20日	川崎区中島店舗併用共同住宅	121	27,055	2	2	放火。
	1月21日	宮前区土橋住宅	139	31,983	-	1	電源プラグのトラッキング。
	2月9日	中原区今井仲町寄宿舎	412	64,694	-	-	グラインダーの火花がぼろきれに着火。
	2月19日	川崎区小田店舗・集会場	262	29,528	-	1	白熱電気スタンドが布団に倒れ着火。
	6月4日	多摩区登戸共同住宅	225	21,779	1	1	放火。
	11月25日	中原区市ノ坪住宅	127	29,541	-	-	電源プラグのトラッキング。
平成 13 年	2月12日	川崎区中瀬作業場併用住宅	272	49,519	-	-	放火の疑い
	2月19日	高津区下作延作業場	249	96,704	-	-	屋内電気配線の半断線
	2月23日	多摩区布田共同住宅	240	20,716	1	-	たばこの不始末
	3月15日	多摩区東生田共同住宅	281	43,868	-	-	不明
	3月28日	中原区上丸子山王町店舗併用住宅	566	45,673	-	-	薪風呂釜の煙突から火の粉が飛散
	4月2日	幸区柳町工場	-	35,881	-	-	静電スパークにより粉塵爆発
	7月2日	宮前区馬絹倉庫	130	62,656	-	1	電球が紙製品に触れる
	9月30日	多摩区長尾作業場	264	81,727	-	-	不明

(注) この表は、過去10年間に於ける火災による死傷者・損害額及び焼損面積の比較的顕著な火災事例を抽出したものです。
平成14年は、140ページに別掲してあります。

自治体消防発足後の火災状況(1)

区分 年	火災種別						焼損棟数				り災世帯				り災者数	建物(m ²)								林野	死傷者		損害額(千円)									
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損		小損	合計		全焼		半焼		部分焼		ぼや		死者	傷者	合計	建物	収容物	航空船舶	その他	爆発		
																	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積	表面積	床面積		表面積	床面積									表面積	
昭和23年	125	100	-	1	-	24	56	44	12	-	-	10	4	6	-	-	6,420	-	4,698	-	1,722	-	-	-	-	-	-	-	1	6	34,743	13,972	18,581	129	2,061	-
昭和24年	122	105	1	-	-	16	66	49	17	-	-	84	38	8	38	-	7,186	-	4,581	-	2,465	-	140	-	-	-	3.3	20	58	166,197	78,943	82,016	-	5,238	-	
昭和25年	148	122	-	1	-	25	67	62	5	-	-	178	100	15	63	-	6,539	-	5,289	-	1,201	-	49	-	-	-	-	5	35	68,212	21,355	26,720	17,544	2,593	-	
昭和26年	118	97	1	10	-	10	43	30	13	-	-	68	17	7	44	-	1,713	-	1,238	-	475	-	-	-	-	42.9	1	1	34,195	15,674	13,618	3,772	1,131	-		
昭和27年	144	119	1	15	-	9	37	33	4	-	-	75	14	3	58	-	3,315	-	3,216	-	99	-	-	-	-	7.9	1	3	52,849	13,971	27,429	248	11,201	-		
昭和28年	161	135	5	12	-	9	148	40	9	99	-	92	23	5	64	-	3,547	-	3,317	-	230	-	-	-	-	207.9	5	15	60,540	16,330	44,000	170	40	-		
昭和29年	200	156	4	15	3	22	162	43	8	111	-	199	78	30	91	1,183	12,335	-	11,563	-	772	-	-	-	-	0.5	3	32	294,138	70,525	196,394	2,341	24,878	-		
昭和30年	254	186	11	27	2	28	203	42	16	145	-	220	59	13	148	867	6,088	-	5,637	-	392	-	59	-	-	243.5	3	53	93,709	32,561	58,455	870	1,823	-		
昭和31年	232	183	10	16	3	20	203	33	16	154	-	185	25	33	127	885	5,180	-	2,611	-	2,569	-	-	-	-	38.0	0	51	72,390	33,213	37,990	977	210	-		
昭和32年	287	224	12	15	4	32	319	118	40	161	-	333	159	55	119	1,759	17,089	-	12,332	-	3,240	-	1,517	-	-	126.1	4	52	245,481	76,943	163,790	1,436	3,312	-		
昭和33年	328	255	12	22	2	37	290	84	25	181	-	225	66	32	127	950	7,598	-	6,548	-	979	-	71	-	-	26.0	14	53	132,732	47,870	82,051	-	2,811	-		
昭和34年	346	280	8	23	5	30	189	52	14	123	-	44	37	7	-	922	3,602	-	2,817	-	715	-	70	-	-	27.5	8	46	70,982	24,710	42,607	2,337	1,328	-		
昭和35年	486	353	19	39	1	74	217	59	17	141	-	95	85	10	-	1,428	8,874	-	7,385	-	1,347	-	142	-	-	48.0	2	42	128,410	50,736	74,296	2,100	1,278	-		
昭和36年	501	341	35	45	4	76	395	113	37	245	-	240	181	59	-	2,357	12,863	-	11,641	-	1,107	-	115	-	-	293.0	3	78	310,513	68,599	238,294	2,009	1,611	-		
昭和37年	502	324	60	39	4	75	342	104	57	181	-	400	195	205	-	1,964	13,947	-	11,800	-	2,003	-	144	-	-	250.0	6	49	204,996	83,599	109,966	6,689	4,742	-		
昭和38年	482	298	76	34	6	68	360	127	36	197	-	344	168	176	-	1,418	16,345	-	13,585	-	1,840	-	920	-	-	698.0	2	46	411,968	115,790	209,030	9,306	77,842	-		
昭和39年	456	297	38	60	3	58	336	92	39	205	-	360	135	225	-	1,511	10,892	-	9,539	-	1,253	-	100	-	-	480.0	27	202	621,009	129,310	314,040	4,813	172,846	-		
昭和40年	431	311	10	41	3	66	289	83	54	152	-	314	107	207	-	1,214	9,310	-	7,111	-	2,194	-	5	-	-	142.0	5	61	256,366	110,688	134,040	2,202	9,436	-		
昭和41年	415	333	4	32	3	43	324	87	71	166	-	342	86	256	-	1,414	12,155	-	8,925	-	3,216	-	14	-	-	46.0	26	156	279,567	139,879	134,734	2,347	2,607	-		
昭和42年	396	311	2	32	3	48	307	81	45	181	-	418	141	277	-	1,342	8,527	-	6,315	-	2,210	-	2	-	-	264.0	7	80	213,257	59,883	130,586	15,784	7,004	-		
昭和43年	364	268	7	38	2	49	249	58	44	147	-	278	59	219	-	958	7,992	-	6,494	-	1,290	-	208	-	-	10.2	2	78	181,154	65,194	83,967	15,054	16,939	-		
昭和44年	397	308	9	43	1	36	343	80	45	218	-	348	118	39	191	1,320	13,840	-	10,890	-	2,554	-	396	-	-	42.0	14	98	491,186	178,271	296,601	12,493	3,821	-		
昭和45年	456	338	4	43	5	66	398	90	45	263	-	322	70	29	223	1,176	11,070	-	8,316	-	2,321	-	433	-	-	57.0	18	99	1,806,328	169,500	187,200	711,170	738,458	-		
昭和46年	396	307	3	37	1	48	320	53	41	226	-	285	54	41	190	1,002	10,885	-	8,271	-	2,320	-	294	-	-	133.0	9	69	597,283	176,371	385,540	14,193	21,179	-		
昭和47年	350	284	2	27	-	37	312	62	43	207	-	325	70	85	170	895	8,845	-	5,520	-	2,085	-	1,240	-	-	233.0	6	65	438,208	164,264	241,173	2,700	30,071	-		
昭和48年	409	316	6	36	1	50	402	77	49	276	-	423	116	55	252	1,371	9,821	-	7,300	-	2,212	-	309	-	-	56.0	15	69	566,674	263,130	258,144	4,610	40,790	-		
昭和49年	366	284	1	36	3	42	375	84	42	249	-	415	130	54	231	1,184	17,523	-	6,160	-	10,705	-	658	-	-	56.0	15	69	1,607,705	461,593	1,082,294	10,577	53,241	-		
昭和50年	320	263	2	17	1	37	320	47	25	248	-	313	70	26	217	909	23,295	-	7,625	-	14,904	-	766	-	-	34.0	13	80	764,972	381,165	360,082	5,648	18,077	-		

(注) 火災種別林野欄は、昭和23年から昭和33年まで山林原野の件数です。

自治体消防発足後の火災状況(2)

区分 年	火災種別						焼損棟数					り災世帯				り 災 者 数	建 物 (㎡)										林 野	死傷者		損 害 額 (千円)						
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損		合 計		全 焼		半 焼		部 分 焼		ぼ や			死 者	傷 者	合 計	建 物	収 容 物	航 空 機 船 両	そ の 他	爆 発	
																	床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積										
昭和51年	420	315	-	31	-	-	74	399	74	43	282	-	653	134	33	486	2,018	9,341	-	6,478	-	2,240	-	623	-	-	-	-	16	81	648,197	397,852	239,213	7,005	4,127	-
昭和52年	431	302	-	34	-	-	95	367	56	28	283	-	385	74	24	287	1,180	7,490	-	5,084	-	2,051	-	355	-	-	-	-	8	89	646,153	395,727	242,009	4,143	4,274	-
昭和53年	390	288	-	32	-	-	70	375	54	32	289	-	382	101	25	256	1,059	9,379	-	6,594	-	2,163	-	622	-	-	-	-	17	81	625,095	334,974	261,051	9,127	19,943	-
昭和54年	376	301	-	23	-	-	52	388	52	47	289	-	426	104	55	267	1,151	9,567	-	5,690	-	3,324	-	553	-	-	-	-	20	77	724,059	402,610	307,006	5,381	9,062	-
昭和55年	346	261	-	28	2	-	55	325	38	33	254	-	298	53	26	219	889	4,470	-	2,088	-	1,702	-	680	-	-	-	-	19	75	405,805	241,462	149,030	9,320	5,993	-
昭和56年	392	283	-	42	-	-	67	423	58	31	334	-	483	97	35	351	1,294	8,627	-	5,658	-	2,344	-	625	-	-	-	-	30	68	831,863	425,670	263,631	22,552	120,010	-
昭和57年	409	299	-	63	-	-	47	293	56	26	211	-	387	77	25	285	1,170	9,292	-	6,762	-	2,016	-	514	-	-	-	-	17	73	1,032,103	423,873	482,039	35,059	91,132	-
昭和58年	375	271	-	43	2	-	59	269	33	22	214	-	335	54	22	259	941	8,886	-	6,485	-	1,798	-	603	-	-	-	-	15	73	1,231,067	686,992	420,434	116,643	6,998	-
昭和59年	340	249	-	37	2	-	52	362	53	32	277	-	405	93	42	270	1,094	7,007	-	4,738	-	1,500	-	769	-	-	-	-	18	76	907,223	526,458	357,929	10,542	12,294	-
昭和60年	402	268	-	77	-	-	57	365	45	27	293	-	383	104	26	253	1,018	8,382	-	5,883	-	1,791	-	708	-	-	-	-	11	66	1,037,299	439,089	580,991	16,158	1,061	-
昭和61年	417	297	-	64	2	-	54	388	42	35	311	-	375	94	24	257	1,082	7,510	-	4,556	-	1,965	-	989	-	-	-	-	14	87	1,109,709	527,995	470,567	102,555	8,592	-
昭和62年	411	288	-	45	-	-	78	362	42	27	293	-	361	67	20	274	996	6,134	-	4,133	-	1,428	-	573	-	-	-	-	7	58	821,463	388,677	398,584	13,286	20,916	-
昭和63年	464	311	-	42	1	-	110	390	44	21	325	-	342	71	19	252	970	7,095	-	4,226	-	1,200	-	1,669	-	-	-	-	13	94	701,236	418,387	265,900	12,875	4,074	-
昭和64年	429	284	-	59	1	-	85	356	33	21	302	-	348	61	21	266	921	6,815	-	4,504	-	1,873	-	438	-	-	-	-	10	84	813,769	435,841	319,438	39,016	19,474	-
平成2年	489	312	-	77	2	-	98	409	58	30	321	-	380	83	23	274	1,046	8,410	-	5,576	-	2,302	-	532	-	-	-	-	16	81	1,297,544	556,353	679,406	34,647	27,138	-
平成3年	500	309	-	73	1	-	117	395	31	33	331	-	328	58	27	243	898	5,704	-	3,126	-	1,886	-	692	-	-	-	-	8	68	1,009,563	580,232	359,549	29,846	39,936	-
平成4年	406	233	-	80	2	-	91	233	23	14	196	-	300	62	23	215	709	4,299	-	2,725	-	1,211	-	363	-	-	-	-	11	58	713,528	386,669	284,064	32,531	10,264	-
平成5年	442	293	-	61	-	-	88	397	47	26	324	-	379	106	24	249	913	7,775	-	5,688	-	1,171	-	916	-	-	-	-	20	75	1,098,320	666,780	397,101	27,360	7,079	-
平成6年	396	251	-	56	-	-	89	335	37	18	280	-	342	85	24	233	817	6,296	-	4,382	-	998	-	916	-	-	-	-	15	62	2,600,886	673,269	780,546	20,584	1,126,487	-
平成7年	396	245	-	52	1	-	98	245	17	14	89	125	241	34	20	187	607	3,958	810	1,860	-	1,101	20	997	784	-	6	15	66	1,034,189	474,657	464,207	16,497	78,827	1	
平成8年	459	290	-	46	-	-	123	390	57	21	125	187	352	99	16	237	801	7,590	668	5,378	10	1,538	20	666	617	8	21	21	78	804,910	448,044	288,141	27,884	40,841	-	
平成9年	503	305	-	50	1	-	147	430	55	33	136	206	406	110	22	274	946	8,914	779	5,819	-	1,838	65	1,249	706	8	8	23	80	1,084,867	740,168	252,828	26,530	64,735	606	
平成10年	421	266	-	51	-	-	104	364	39	28	127	170	360	102	25	233	794	8,035	1,012	4,761	-	1,553	181	1,720	823	1	8	17	69	783,293	526,904	216,120	28,429	11,535	305	
平成11年	463	261	-	82	-	-	120	349	34	20	118	177	383	82	21	280	869	7,400	1,054	3,152	11	3,152	272	1,092	766	4	5	14	81	1,106,890	835,839	246,264	17,168	7,355	264	
平成12年	440	250	-	51	-	-	139	247	22	13	91	121	329	81	15	233	745	4,244	1,133	2,283	-	1,061	82	899	1,049	1	2	16	87	568,863	398,301	130,033	25,912	14,473	144	
平成13年	466	271	-	43	-	-	152	389	40	22	147	180	371	102	16	253	832	6,486	1,035	4,556	-	1,029	91	901	944	-	-	15	83	838,042	461,926	339,139	18,983	17,985	9	
平成14年	476	278	-	45	-	-	153	357	33	21	127	176	318	58	18	242	728	6,882	1,735	4,271	-	1,583	893	1,028	833	-	9	14	65	478,257	308,943	127,686	9,485	32,143	-	

(注) ぼや及び表面積については、「火災報告取扱要領」の改正に伴い、平成7年から区分したものです。

川崎市消防のあゆみ

明治22年 4月	町制施行（新宿、砂子、小土呂、久根崎、堀之内を合わせて川崎町と改称）し、手押ポンプ1台と30人の消防組員を配置した。 当時現在の市域に14箇村がおかれていた。
大正 7年 5月	蒸気ポンプ車1台を購入し、川崎警察署構内に常置した。
大正13年 7月	市制施行し、7月1日市役所が開庁された。
昭和 4年 5月	旭町に初めて、川崎消防組所属の第1常設消防所を設置し、以後昭和12年までに大島町に第2、中幸町に第3、大師本町に第4の各常設消防所が設置された。（消防ポンプ自動車6台、常備消防員40人）
昭和14年 4月	警防団令が公布され、明治27年以来の消防組が解消し、新たに警防団として発足した。
昭和15年12月	特設消防署規程の改正施行により神奈川県川崎消防署が設置された。（大師、大島、幸、中原及び高津の5出張所、消防自動車7台、消防官43人）
昭和18年12月	市域を3分して、既設の川崎消防署のほか、新たに臨港消防署及び中原消防署を設置した。
昭和20年 4月	川崎消防署榎町出張所を設置した。
5月	同年4月15日の大空襲により、川崎消防署庁舎が焼失したため、臨港消防署を合併して川崎消防署とし、2署となった。
11月	中原消防署登戸出張所を設置した。
昭和21年 3月	中原消防署荻宿出張所を設置した。
9月	川崎消防署鋼管通出張所を設置した。
昭和22年10月	消防団令の公布により、川崎、中原、高津の3消防団を設置した。
昭和23年 3月	消防組織法の施行により、従来の官設消防の市移管とともに、川崎市消防本部を設置し、1課4係、2署7出張所の組織で消防吏員163人、消防車両23台、救急車1台の陣容をもって発足した。（消防職員の定員（消防長を含む。以下同じ）は、消防吏員358人、一般職員4人、計362人）
8月	藤崎町を中心とした大せん風が発生、死者3人、負傷者45人を生じた。
11月	消防職員の定員を改正し、消防吏員357人、一般職員16人、計373人とした。
昭和24年 6月	昭和電工(株)川崎工場で爆発火災が発生し、死者17人、負傷者69人を生じた。
11月	中原消防署高津出張所の部隊を増強し2個部隊配置とした。
昭和25年 1月	火災出場途上の消防自動車が、京浜急行大師線踏切において電車に接触し、職員2人が殉職し
3月	消防本部に指導課を新設、その機構を2課6係に拡充した。 昭和21年1月以来出張所としての事務を停止し、消防職員寮に転用中であつた川崎消防署大島出張所を再び開設した。
6月	戦災により焼失した川崎消防署庁舎を再建（南町16番地）し、旧庁舎（池上新田200番地）は、臨港出張所として開設した。
11月	川崎消防署富士見出張所を開設し、同消防署榎町出張所を廃止した。
昭和26年 8月	消防職員の定員を改正し、消防吏員356人、一般職員26人、計382人とした。
9月	中原消防署に救急隊を配置し、計2隊となった。
昭和27年 4月	川崎消防署臨港出張所を司令派出所に昇格した。
11月	一斉指令通信装置を完成した。
昭和28年 6月	消防無線の導入を図り、本部指令室に基地局、署指揮車に移動局が設置された。
12月	川崎消防署小向出張所及び中原消防署小田中出張所を新築開設した。
昭和29年 5月	川崎消防署に剣道場を設けた。
昭和30年10月	川崎消防署鋼管通出張所及び中原消防署荻宿出張所庁舎を改築した。
昭和32年 2月	川崎消防署小田出張所を新築開設した。
6月	中原消防署登戸出張所を移転改築した。
昭和33年 3月	川崎消防署幸出張所を改築した。
4月	中原消防署井田出張所を新築開設した。
10月	中幸町新興製菓(株)で工場火災が発生し、死者9人を生じた。
昭和34年 3月	中原消防署玉川出張所を新築開設した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員399人、一般職員26人、計425人とした。 中原消防署南加瀬出張所を新築開設した。
7月	臨港司令派出所を臨港消防署に昇格し、人員70人、消防車両9台、2出張所（大師、鋼管通）を配置した。
8月	市機構改革により、消防本部を消防局と改称した。
12月	川崎消防署に初めてはしご付消防ポンプ自動車（17メートル級）を配置した。
昭和35年 4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員415人、一般職員26人、計441人とした。 臨港消防団の発足（川崎消防団を分割して新設）により4消防団（臨港、川崎、中原、高津）となった。
8月	中原消防署新作出張所を新築開設した。
12月	川崎消防署小向出張所を部隊増強し、2個部隊配置とした。
昭和36年 4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員427人、一般職員14人、計441人とした。 臨港消防署に化学消防ポンプ自動車を配置した。

昭和36年 4月	中原消防署庁舎を改築した。
7月	中原消防署久地出張所を新築開設した。
10月	消防職員の定員を改正し、消防吏員441人、一般職員14人、計455人とした。
昭和37年 4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員495人、一般職員16人、計511人とした。
7月	臨港消防署千鳥町出張所を新築開設し、けん引車付化学消防ポンプ自動車を配置した。
	川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。
8月	川崎市消防音楽隊（隊長以下32人）を編成した。
11月	京浜運河で第1宗像丸の衝突事故が発生し、死者39人、負傷者12人を生じた。
昭和38年 3月	臨港消防署に救急隊を配置し、計3隊となった。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員512人、一般職員16人、計528人とした。
5月	中原消防署百合丘出張所を新築開設した。
	中原消防署高津出張所庁舎を改築し、高津消防署に昇格した。人員104人、消防車両9台、救急隊1隊（これにより救急隊計4隊）、4出張所（新作、久地、登戸、百合丘）を配置した。
	消防局の構成を改革し、消防局に次長をおき、庶務課、警防課、保安課の3課10係に拡充した。
12月	消防職員の定員を改正し、消防吏員542人、一般職員16人、計558人とした。
昭和39年 2月	川崎消防署に屈折はしご付消防ポンプ自動車（損保寄贈）を配置した。
3月	川崎消防署小田出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
	臨港消防署千鳥町出張所に消防艇「川崎丸」を配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員550人、一般職員16人、計566人とした。
6月	昭和電工(株)川崎工場で爆発火災が発生し、死者18人、負傷者99人を生じた。
	高津消防署菅出張所を新築開設した。
12月	消防職員の定員を改正し、消防吏員577人、一般職員16人、計593人とした。
	川崎消防署（総合庁舎）の改築に着手した。
昭和40年 1月	初代消防長雨宮照雄氏が退職し、第2代消防長として局次長土志田徳次郎氏が昇格就任した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員607人、一般職員16人、計623人とした。
6月	久末大谷戸の丘陵地帯で灰つなみが発生し、死者24人、負傷者17人を生じた。
9月	高津消防署向丘出張所を新築開設した。
	高津消防署登戸出張所に救急隊を配置し、計5隊となった。
	消防局長の諮問機関として、川崎市危険物保安審議会が発足した。
12月	消防職員の定員を改正し、消防吏員625人、一般職員16人、計641人とした。
昭和41年 1月	駅前本町金井ビルで火災が発生し、死者12人、負傷者14人を生じた。
	日立造船(株)1号ドックに停船中の米軍陸上用舟艇（2,183t L.S.T）より火災が発生し、死者4人、負傷者5人を生じた。
	消防職員の定員を改正し、消防吏員681人、一般職員19人、計700人とした。
5月	川崎消防署幸出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
	臨港消防署殿町出張所を新築開設した。
	川崎消防署に救助工作車を配置した。
7月	日本乳化剤(株)川崎工場で爆発火災が発生し、負傷者を24人生じた。
8月	消防局及び川崎消防署（総合庁舎）改築工事完了、地下1階、地上5階、塔屋（望楼）5階、消防局総合庁舎（1・2階川崎消防署、3階消防局、4・5階消防寮、講堂）として業務を開始し消防特別救助隊を設置した。
9月	川崎消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車2台（1台は市民寄贈）を配置した。
11月	泡射砲（3,000型）1台を臨港消防署殿町出張所に配置した。
12月	泡射砲（3,000型）3台を川崎消防署、臨港消防署及び同署大師出張所に配置した。
	東田玩具商サントイス(株)で火災が発生し、死者6人、負傷者10人を生じた。
昭和42年 4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員739人、一般職員22人、計761人とした。
	中原消防署玉川出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
5月	川崎消防署に排煙車を配置した。
11月	高津消防署野川出張所を新築開設した。
	川崎消防署小向出張所に救急隊を配置し、計6隊となった。
	川崎市防火協会連合会が発足した。
	臨港消防署庁舎を改築（鉄筋コンクリート造3階建）した。
昭和43年 4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員791人、一般職員22人、計813人とした。
	消防副士長制度を実施した。
	臨港消防署殿町出張所の増築を行い、併せてエアフォーム50tタンクを新設した。
	日立造船岸壁に停船中の冷凍工船極山丸（11,573t）でアセチレン溶断中火災が発生し、10日間燃え続けた。
6月	高津消防署登戸出張所庁舎を改築し、稲田消防署に昇格した。人員83人、消防車両9台、救急隊1隊、2出張所（菅、百合丘）を配置した。
	稲田消防団の発足（高津消防団を分割して新設）により5消防団となった。
	消防局庶務課に企画管理係を新設し、3課11係となった。
昭和44年 2月	全国初の婦人消防吏員制度を発足させた。

3月	臨港消防署鋼管通出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。同出張所にエアフォーム50tタンクを増設し、タンク備蓄の総量100tとなった。住宅兼宿舍今半で火災が発生し、死者5人、負傷者1人を生じた。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員857人、一般職員22人、計879人とした。稲田消防署柿生出張所を新築開設した。臨港消防署千鳥町出張所の消防艇けい船さん橋を改築した。
5月	川崎消防署小向出張所庁舎を増改築した。中原消防署南加瀬出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して2個部隊配置とした。
6月	臨港消防署大師出張所を改築し、テレビ監視装置を設けた。
9月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第2川崎丸」を配置した。
10月	臨港消防署千鳥町出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して、化学消防ポンプ自動車2台、消防艇2艇を配置した。
12月	臨港消防署に装甲化学車を配置した。中原消防署井田出張所に救急隊を配置し、計7隊となった。
昭和45年2月	高津消防署宮崎出張所を新築開設した。高津消防署向丘出張所に大型救急車を配置し、計8隊となった。昭和石油(株)川崎製油所プラント内で火災が発生し、油80klが焼失した。
3月	川崎消防署富士見出張所庁舎を改築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員932人、一般職員24人、計956人とした。
5月	中原消防署井田出張所庁舎を増改築した。高津消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、計9隊となった。
6月	第2代消防長土志田徳次郎氏が退任し、第3代消防長として川崎市民生局厚生部長瀬川正雄氏が昇格就任した。
8月	高津消防署菅生出張所を新築開設した。
11月	川崎港区において、川崎汽船のタンカーていむず丸が爆発炎上し、死者4人、負傷者24人を生じ
12月	稲田消防署柿生出張所に救急隊を配置し、計10隊となった。
昭和46年4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員975人、一般職員24人、計999人とした。救急指令センターを新設した。
5月	御幸消防署を新築開設し、人員116人、消防車両7台、救急隊1隊、2出張所(幸、小向)を配置
10月	稲田消防署宿河原出張所を新築開設した。第3代消防長瀬川正雄氏が川崎市職員局長に転出し、第4代消防長として局次長井上文男氏が昇格就任した。消防局並びに消防署の機構を改革し、局は2部(総務部、警防部)、6課(庶務課、教育課、企画課、警防課、保安課、予防課)17係、消防署においては、3課(庶務課、警防第1課、警防第2課)8係に拡充した。中原消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置し、計3台となった。
11月	生田緑地において国立防災科学技術センター等が共同で人工がけ崩れの実験中、大がけ崩れが発生し、死者15人、負傷者12人を生じた。
12月	川崎消防署大島出張所に救急隊を配置し、計11隊となった。
昭和47年2月	火災報知器(受信機3、発信機129)の全機を撤去した。御幸消防署4・5階に消防独身寮(24室)が完成した。川崎区出来野に化学薬剤倉庫を新築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,030人、一般職員24人、計1,045人とした。政令指定都市に昇格し、5区(川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区)が施行され、これに伴い御幸消防署を幸消防署に、稲田消防署を多摩消防署、同時に御幸消防署幸出張所を幸消防署南河原出張所に名称変更、中原消防署南加瀬出張所を幸消防署加瀬出張所に所轄及び名称を変更し幸消防団の発足(川崎、中原消防団を分割して新設)により6消防団になり、稲田消防団を多摩消防団に名称変更した。100万人の消防展を市内デパートで開催、21,500人を動員した。
6月	高津消防署梶谷出張所を新築開設した。市民に対するPRの窓口として、消防テレホンサービス業務を開始した。
9月	川崎消防署に屈折はしご付消防自動車(損保寄贈)を更新配置した。幸区戸手本町に職員待機宿舍として、戸手消防寮(20世帯用)を新築した。
11月	高津消防署向丘出張所に救急隊を配置し、大型救急車は高津消防署に配置転換(人員乗替)した。(救急隊11隊、実動車12台となった。)
12月	多摩消防署に18メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。消防局に消防空中線自動切替装置を設置した。
昭和48年1月	臨港消防署大師出張所に救急隊を配置し、計12隊(実動車13台)となった。
3月	臨港消防署殿町出張所に装甲化学車を配置し、2個部隊配置とした。消防音楽隊創設10周年記念演奏会を開催した。
昭和48年3月	東京湾消防相互応援協定に基づく5都市(東京都、川崎市、横浜市、千葉市、市原市)消防機関の合同訓練を市営埠頭で実施した。

4月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第3川崎丸」を配置し、計3艇となった。 消防職員の定員を改正し、消防吏員1,124人、一般職員24人、計1,148人とした。 川崎消防署大島出張所を増改築した。
7月	川崎市火災予防条例及び規則を改正した。
10月	日本石油化学(株)浮島工場エチリデンノルボルネン製造装置で火災が発生し、死者2人、負傷者2人を生じた。 学識経験者及び3局(消防局、公害局、経済局)職員により構成する川崎市コンビナート安全対策委員会が発足した。 川崎消防署小田出張所を移転改築した。
昭和49年1月	(株)ゼネラル第2工場2階恒温室付近より火災が発生し、延面積30,766㎡のうち、8,600㎡を焼失した。
3月	高津消防署に24メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,159人、一般職員24人、計1,183人とした。
5月	幸消防署加瀬出張所庁舎を増築、救急隊を配置し、計13隊(実動車14台)となった。
6月	中原消防署小田中出張所庁舎を改築した。
7月	警防部保安課に特別査察車2台を配置し、特別査察班を編成した。
9月	多摩消防署栗谷出張所を新築開設した。
	幸消防署小向出張所を移転改築し、名称を平間出張所に変更した。
10月	多摩消防署栗谷出張所及び川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、計15隊(実動車16台)となった。
昭和50年1月	消防局の機構を改革し(危険物第1係、危険物第2係)、6課18係となった。 川崎消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
3月	総合庁舎4・5階の独身寮を解体撤去し、事務室及び通信指令室等に改築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,233人、一般職員24人、計1,257人とした。
12月	消防局通信指令室及び救急隊を3交替制勤務とした。
昭和51年3月	多摩消防署百合丘出張所庁舎を増築した。 地震対策の一環としてショベルローダー付特別作業車を幸消防署に配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,244人、一般職員23人、計1,267人とした。 幸消防署平間出張所に救急隊を配置し、計16隊(実動車17台)となった。 川崎区水江町水江運河において、廃液運搬船むらさき丸へ廃液を積込中、第1船艙が爆発し、死者1人、負傷者3人を生じた。
9月	9.9集中豪雨(台風17号)の影響により、川崎市北西部多摩丘陵地帯を中心に局地的な集中豪雨が襲い、各地でがけ崩れ及び中小河川の氾濫が起きた。
昭和52年3月	石油コンビナート等災害防止法に基づく大型高所放水車を臨港消防署及び同署殿町出張所に配置した。 高津消防署向丘出張所庁舎を増築した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,281人、一般職員23人、計1,304人とした。
5月	多摩消防署王禅寺出張所を新築開設した。 中原消防署小田中出張所に救急隊を配置し、計17隊(実動車18台)となった。
9月	消防局の機構を改革し(警防課救急係・保安課危険物第3係)、6課19係とした。
10月	職場環境改善委員会制度が発足した。
昭和53年3月	起震車が寄贈され、消防局に配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,309人、一般職員23人、計1,332人とした。
7月	消防署の組織に関する規程を改正し、出張所長制度が発足した。
昭和54年1月	中原消防署に救助工作車を配置した。
3月	消防総合訓練場を開設し、訓練塔及び補助塔を新設した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,346人、一般職員23人、計1,369人とした。 消防局第2車庫を新築した。 川崎区殿町に職員待機宿舎として、殿町消防寮(50世帯用)の使用を開始した。
5月	高津消防署子母口出張所を新築開設した。
8月	第4代消防長井上文男氏が退職し、第5代消防長として警防部長高橋正規氏が昇格就任した。
9月	消防総合訓練場内に屋内訓練所を新築した。
10月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第4川崎丸」を配置し、「第1川崎丸」を廃船した。
12月	多摩消防署宿河原出張所に救急隊を配置し、計18隊(実動車19台)となった。
昭和55年2月	多摩消防署に救助工作車を配置した。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,350人、一般職員23人、計1,373人とした。 高津消防署犬蔵出張所を新築開設した。
5月	中原消防署玉川出張所庁舎を改築した。 幸消防署平間出張所配置の救急隊を中原消防署玉川出張所に配置転換した。
昭和55年10月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市(東京都、横浜市、千葉市、川崎市)消防機関の合同訓練を川崎区扇島で実施した。
昭和56年1月	消防局の機構を改革し(通信指令室)、6課1室21係とした。

	川崎市川崎区浮島町東亜燃料工業(株)川崎工場第5 棧橋でガソリン積込中の第5 豊和丸が爆発炎上し、死者3人、負傷者2人を生じた。
3月	幸区北加瀬光洋精機(株)で火災が発生し、死者7人、負傷者3人を生じた。
4月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,354人、一般職員23人、計1,377人とした。 臨港消防署を増改築した。 望楼及びテレビ監視装置による監視勤務制度を休止した。 川崎区小田に職員待機宿舎として、小田消防寮(20世帯用)及び消防車庫を新築した。 高津消防署新作出張所庁舎を改築した。
昭和57年2月	臨港消防署に救助工作車及び40メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3月	不特定多数収容施設の表示公表制度が発足した。
4月	中原消防署荻宿出張所及び高津消防署久地出張所庁舎を改築した。
7月	7区制施行に伴い高津区及び多摩区がそれぞれ分区し、宮前区及び麻生区が誕生した。
12月	臨港消防署殿町出張所に大型化学消防ポンプ自動車(損保寄贈)を配置した。
昭和58年3月	消防音楽隊創設20周年記念演奏会を開催した。
4月	臨港消防署田島出張所を新築開設した。同出張所にエアフォーム50tタンクを併設し、鋼管通出張所のエアフォーム50tタンクを廃止した。 5月 中原消防署井田出張所庁舎を改築した。
昭和59年2月	幸消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
3月	高津消防署子母口出張所に甲種化学消防ポンプ自動車(寄贈)を配置した。
4月	音楽隊の組織を隊長以下48人に改正し充実を図った。
5月	第36回全国消防長会総会を箱根町で開催した。
8月	家庭婦人に対する防火思想の普及高揚を目的とした、川崎市婦人消防隊制度が発足した。
9月	6都県市合同防災訓練を東扇島で実施した。 「川崎市消防35年のあゆみ」を発刊した。
10月	東京湾消防総合応援に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町で実施した。
昭和60年1月	消防局第2庁舎を新築した。
3月	川崎区鋼管通に第3化学薬剤倉庫を新設した。 消防通信施設の整備事業として、一斉指令装置及び各種無線設備等の更新並びに地図検索装置等を新設した。
4月	第5代消防長高橋正規氏が退職し、第6代消防長として総務部長寺田峰利氏が昇格就任した。
6月	消防用ヘリコプター(BK117型)1機を購入し、市民公募により愛称を「そよかぜ」と命名し
7月	警防部に消防航空隊を新設、ヘリコプター1機、人員8人、車両1台をもって東京都江東区新木場東京ヘリポート内で発足、併せて消防局の機構を改革し、2部6課1室1隊23係とした。 宮前消防署を新築開設し、人員135人、消防車両13台、救急隊2隊、5出張所(野川・宮崎・向丘・犬蔵・菅生)を配置した。 麻生消防署を新築開設し、人員98人、消防車両9台、救急隊1隊、3出張所(王禅寺・百合丘・柿生)を配置した。 新署開設に伴う救急隊の配置転換を行い、向丘救急隊を宮前消防署に、多摩消防署宿河原救急隊を高津消防署久地出張所に、柿生救急隊を麻生消防署にそれぞれ配置した。 宮前及び麻生消防団の発足(高津及び多摩消防団をそれぞれ分割して新設)により、8消防団とした。
昭和61年1月	航空隊及び新署の開設に伴い、航空隊発隊式及び新署内覧会を市長主催のもとで挙行了。
2月	宮前消防署に30メートル級はしご付消防自動車を配置した。
4月	麻生消防署に30メートル級はしご付消防自動車を配置した。 幸消防署加瀬出張所庁舎を改築した。 消防署の組織に関する規程及び消防署処務規程の一部を改正し、隔日勤務員の係担当制を制定し、併せて出張所主任制度を廃止した。
昭和62年1月	幸消防署南河原出張所庁舎を改築した。
3月	高津消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4月	中原消防署宮内出張所を新築開設し、人員21人、消防車両2台、救急隊1隊を配置した。 宮前消防署宮崎出張所庁舎を増改築した。 宮内出張所開設に伴い救急隊の配置転換を行い、小田救急隊を麻生消防署柿生出張所に、小田中救急隊を中原消防署宮内出張所に、宮崎救急隊を宮前消防署野川出張所にそれぞれ配置した。 消防出張所11箇所の残留要員を廃止し、新執務体制に移行した。 川崎市消防職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正し、隔日勤務と三交替制勤務の出勤時刻を変更し、拘束時間及び勤務時間を短縮した。 給与制度の一部改正に伴い、給料表が6等級制から8等級制に改められ、さらに昇格基準等の処遇を改善した。
昭和62年5月	4週6休制の試行を開始した。
9月	川崎市立労働会館において、消防音楽隊創設25周年記念演奏会を開催した。
10月	昇任試験制度を改正し、給与制度等の実態に即した受験資格及び試験科目に改善した。

12月	宮前消防署及び麻生消防署に救助工作車をそれぞれ配置するとともに、救助工作車に配置する消防特別救助隊の定員を改正した。
昭和63年 3月	精勤証書授与規程の全部を改正し、精勤章の形状を山型からバッチ式に改めた。
4月	第6代消防長寺田峰利氏が退職し、第7代消防長として総務部長加藤正巳氏が昇格就任した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。
10月	川崎市消防吏員服制等に関する規則及び川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、貸与品の貸与方法を貸与期間方式点数制に改めた。 東京湾消防相互応援協定に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町出光興産(株)で実施した。
平成元年 2月	消防音楽隊、昭和天皇大喪の礼で奏楽。(於青山三丁目、西新宿二丁目) 幸消防署に大型電源車を配置した。
3月	中原消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
4月	宮前消防署野川出張所を移転改築した。 消防局並びに消防署の機構を改革し、局は3部(総務部、警防部、予防部)、7課(庶務課、人事教養課、企画課、警防課、指令課、予防課、保安課)、1隊(航空隊)23係とし、消防署においては、副署長を置き、3課(予防課、警防第1課、警防第2課)8係とした。
5月	宮前区野川858野川健康センター建設現場の土砂崩れにより、死者5人、負傷者2人を生じた。
7月	中原消防署小田中出張所を改築した。
8月	集中豪雨により高津区蟹ヶ谷248-15木暮方裏斜面において崖崩れが発生し、市民3人が死亡、救出活動中の職員3人が殉職及び12人が負傷した。 市長事務部局と歩調をあわせ土曜閉庁方式を導入した。
9月	産業文化会館において蟹ヶ谷崖崩れにて殉職した職員3人の合同消防葬が行われた。
10月	川崎市消防吏員服装等に関する規程の一部を改正し、救急隊員の服制を制定した。
平成2年 2月	幸文化センターにおいて第1回消防音楽隊定期演奏会を開催した。
3月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第5川崎丸」を配置し、「第2川崎丸」を廃船した。
4月	第7代消防長加藤正巳氏が退職し、第8代消防長として総務部長小山茂氏が昇格就任した。 幼年消防クラブ制度が発足した。
7月	多摩区枅形7丁目1番1号川崎市立日本民家園内国指定重要文化財「旧太田家」から火災が発生し、建物1棟延面積79㎡全焼した。
11月	少年消防クラブ制度が発足した。 麻生消防署百合丘出張所を改築した。
平成3年 2月	市民プラザにおいて第2回消防音楽隊定期演奏会を開催した。 多摩消防署に30メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3月	多摩消防署を移転改築した。
4月	多摩消防署庁舎の竣工に伴い、市長主催による竣工記念式を挙行した。 消防航空隊庁舎を竣工した。 消防音楽隊事務所を新築開設した。 多摩消防署菅出張所を改築した。 カラーガード隊要員として非常勤嘱託員(女性)15人を採用した。
5月	バングラデシュへ国際消防救助隊4人を派遣した。
6月	川崎市労働会館において、カラーガード隊「レッドウイングス」の発隊式を挙行した。
8月	救急救命士法の施行に伴い、救急救命士資格取得のための研修機関「救急救命中央研修所」が開設され、当局より研修生1人を派遣した。
平成4年 1月	市長事務部局の係長昇任選考制度の導入に伴い、当局においても、消防司令昇任選考を実施した。
2月	川崎消防署に38メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3月	臨港消防署千鳥町出張所を改築した。 川崎消防署に高規格救急自動車を配置した。 消防局警防課に救急普及啓発広報車を配置した。
5月	第1回救急救命士国家試験の結果、救急救命士1人が誕生した。
7月	川崎消防署において救急救命士による救急業務を開始した。 救急普及啓発広報車を使用して、市民に対する救急指導業務を開始した。
9月	川崎市教育文化会館において、消防音楽隊創設30周年記念演奏会を開催した。 完全週休2日制の試行実施に伴い、指令課及び救急隊の勤務を3交代制から2交代制へ移行した。
10月	東京湾消防相互応援協定に基づく5都市消防機関の合同訓練(第23回)を川崎港で実施した。
12月	財団法人川崎市消防防災指導公社を設立した。 宮前消防署向丘出張所を改築した。
平成5年 1月	川崎市営球場前広場において、20年ぶりに市主催の川崎市消防出初式を実施した。
3月	高規格救急自動車を臨港消防署に更新配置した。
平成5年 3月	市長事務部局に合わせて、完全週休2日制(但し、隔日勤務者は、4週7.5休制)に移行した。
4月	第8代消防長小山茂氏が退職し、第9代消防長として総務部長石馬武氏が昇格就任した。 財団法人川崎市消防防災指導公社が業務を開始した。
8月	高津消防署子母口出張所に化学消防ポンプ自動車を更新配置した。

11月 平成6年1月	自治体消防45周年記念大会が東京ドームにおいて開催され、当市職団員等が参加した。
3月	中原消防署に救助工作車を更新配置した。
	川崎市消防航空隊に消防用ヘリコプター（そよかぜ2、BK117 B-2型）を導入した。
	全国初の「住宅防火モデル地区」に川崎区「四谷町内会」が指定された。
	臨港消防署殿町出張所を改築した。
	中原消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
	多摩消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
4月	職員定数条例が改正されたことに伴い初任教育の充実を図るため、初任教育訓練所を新設した。
5月	石油コンビナート特別防災区域（川崎区扇島）で泡放射砲訓練を実施した。
	集中豪雨などの風水害に備えて、多摩消防署をかきわきに各署で水難救助訓練を実施した。（6月まで）
6月	男性は29年ぶり、女性は19年ぶりに盛夏服を一新した。
	川崎市制70周年記念演奏会を教育文化会館において実施した。
7月	第39回神奈川消防操法大会において、中原消防団（大戸分団）が小型ポンプ操法の部で優秀賞を受賞した。
9月	川崎市消防総合訓練場及び臨港消防署において、外国人消防関係者を対象に「救急救助技術研修」を実施した。
10月 平成7年1月	川崎市消防総合訓練場において火災防ぎょ訓練指導会を実施した。
	中国消防関係職員に対し消防制度、危険物行政等の研修を実施した。
	阪神・淡路大震災に消防用ヘリコプター「そよかぜ1・2」、救助工作車2台及び隊員延べ63人を派遣し、救助活動を実施した。
2月	臨港消防署に大型高所放水車及びはしご自動車を更新配置した。
	水槽付ポンプ自動車3台を臨港、川崎消防署に更新配置した。
3月	中原消防署に震災工作車を配置した。
	幸・高津及び宮前消防署に高規格救急自動車を更新配置した。
7月	川崎市が主管となり、神奈川消防学校において、消防救助技術関東地区指導会を実施した。
10月	東南アジア7カ国の消防行政担当幹部に対し、救急救助技術研修を実施した。
11月	日中消防協会友好協定に基づき、中国消防関係幹部に対し、消防制度、予防行政等の研修を実施した。
12月 平成8年1月	高規格救急自動車8台を更新配置し、救急隊18隊のうち、16隊が高規格救急自動車に整備された。
	阪神・淡路大震災から1年を迎えるにあたり、川崎市消防総合訓練場において「野営訓練」、「参集訓練」を、川崎市地下街において、「防災写真展」を実施した。
3月	「高規格救助工作車」を導入し、すでに配置されている「震災工作車」、「電源車」と合わせ、特殊部隊の編成が可能となった。
	「大型消防ポンプ自動車」を導入し、海水等を利用した消火活動が可能となった。
4月	第9代消防長石馬武氏が退職、第10代消防長として総務部長中尾鐵雄氏が昇格就任した。
	消防局の機構を改革し、企画課を廃止し、管理課を新設した。また、人事教養課を人事課へ名称変更した。
	「ヘリコプターテレビ電送システム」の運用を開始した。
	川崎市消防団の設置及び定員等に関する条例の一部を改正し、各消防団の定員の均衡化を図るため、各消防団の定員を改めた。
	川崎市消防団任免条例の一部を改正し、女性を消防団員として任用できるように任用資格条件を改めた。
9月	新鶴見操車場跡地において「防災の日」に7都県市合同防災訓練を実施した。
10月	神奈川県で初めての女性消防団員45人を採用した。
	川崎市消防局消防職員委員会の規則・規程を制定した。
平成9年3月	高規格救急自動車2台を整備し、救急隊18隊全てが高規格救急自動車に整備された。
	起震車の更新に伴い、新型の「防災指導車」を導入した。
4月	ビルの新築時に地中のはりを活用して、消防用水槽等を設置する事業者に対し、その費用の全額又は一部を補助する川崎市消防水利施設整備補助金制度が発足した。
6月	横浜市本牧沖約6km「中ノ瀬」付近でダイヤモンドグレース号油流出事故が発生し、海上に流出した原油が扇島及び東扇島並びに浮島の一部に漂着したため、ダイヤモンドグレース号油流出事故警戒対策本部並びに消防警備本部を設置し対応した。
12月	東京湾アクアライン供用に先立ち、同場所において川崎市消防局、木更津市消防本部、東京消防庁、神奈川県警察本部及び日本道路公団による総合防災訓練を実施した。
平成10年1月	「街ぐるみ声かけ合って火の用心」を統一標語とし、自治体消防50年記念川崎市消防出初式及び各消防署管内において地区消防出初式を実施した。
3月	耐熱救難車の更新に伴い、「支援車」を導入し、水難救助隊の活動車両及び神奈川県下緊急消防援助隊の後方支援車両として整備した。
平成10年3月	災害現場への資機材搬送の迅速化を図るため、災害対策車両（コンテナ車）を導入した。
4月	川崎市職員定数条例の一部が改正され、消防吏員と一般の枠を撤廃するとともに定数を1,386人以上とした。
9月	エジプトアラブ共和国に救助技術の指導のため、救助隊員2人を派遣した。

- 11月 川崎市自治体消防50年記念式を教育文化会館で実施した。臨港消防署浮島出張所を新築開設し
12月 2号起震車の更新に伴い、防災指導車（愛称「ゆらゆらっち」）を導入し、市民の防火意識の向上を図った。
- 平成11年 2月 高津消防署梶ヶ谷出張所を改築し、併せて無線塔を設置し有線と無線の二重化を図った。
3月 迅速な救急搬送体制の充実を図るため、ヘリコプターによる救急搬送業務を開始した。
4月 第10代消防長中尾鐵雄氏退職、第11代消防長として総務部長三品秀夫氏が昇格就任した。
航空隊に操縦士、整備士、救助隊員の3人を増員し、15人体制により全日昼間勤務体制を開始した。
- 6月 自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
8月 集中豪雨により多摩川が増水し、河川敷及び中州に取り残された要救助者10人を救助隊、航空隊が救出した。
集中豪雨により神奈川県北西部の津久井群津久井町（道志川）、足柄上郡山北町（玄倉川）で発生した水難事故に航空隊、水難救助隊が応援出場した。
トルコ共和国西部地震に国際緊急救助隊として、国際消防救助隊員4人を派遣し、救助活動を実施した。
- 10月 夜間の大規模災害時における監視体制を強化するため、航空隊24時間体制の試行を開始した。
川崎市初の女性救急隊員が誕生し、臨港消防署浮島出張所において当直勤務を開始した。
日中消防協会友好協定に基づき、中国研修生5人を受入れ、警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
- 11月 東京湾アクアライントンネル防災訓練を川崎市消防局、木更津市消防本部及び各関係機関の合同で浮島管理ヤード及び床版下で実施した。
12月 コンピュータ西暦2000年問題の警備のため、消防局に消防指揮本部を、また各消防署に方面指揮本部を設置し、部隊増強等を行い特別警備を実施した。
- 平成12年 1月 神奈川県総合防災センターにおいて、県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
2月 自治省消防庁の依頼に基づき、中国研修生（中国・北京消防訓練センター教官）1人を受入れ、危険物行政の研修を実施した。
3月 麻生区黒川の三菱重工業(株)黒川試験場において、国際消防救助隊の野営訓練を実施した。
4月 北海道有珠山噴火災害に緊急消防援助隊として大型ポンプ車、ホース延長車及び支援車等車両4台隊員24名を派遣し、警戒・支援活動を実施した。
6月 自治省消防庁の依頼に基づき、北京市消防局（北京消防訓練センター教官）2人を受け入れ、危険物行政の研修を実施するとともに、同訓練センターへ職員2人を指導員として派遣した。
- 平成12年 8月 九州・沖縄サミット開催のため沖縄県名護市に、警防要員28人・予防要員2人の計30人及び車両3台を派遣して、消防特別警戒応援を実施した。
9月 愛甲郡清川村煤ヶ谷土山峠で発生した滑落事故に、航空隊が応援出場し、男性1人を救出した。
12月 日中消防協会友好協定に基づき、中国研修生5人を受け入れ警防・予防・危険物等消防全般の研修を実施した。
- 平成13年 1月 神奈川県総合防災センターにおいて県下緊急消防援助隊訓練を実施した。
3月 川崎市少年消防クラブが発足10年を迎え、記念誌「少年消防クラブ十年のあゆみ」を発行した。
4月 第11代消防長三品秀夫氏が退職、第12代消防長として川崎市健康福祉局理事兼次長石野厚氏が就任した。
10月 市関係局による生物化学兵器等対策連絡協議会の設立に参画するとともに、庁内に緊急テロ対策消防本部を設置し、テロ対策の体制を確立した。
川崎、横浜、横須賀の各消防本部、県警及び県の参加による、合同生物化学対応訓練を県消防学校で実施した。
11月 平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災を受け、消防局、まちづくり局、建設局、健康福祉局及び川崎警察署の関係5機関により、川崎市雑居ビル対策連絡協議会を発足し防災対策室、県警ほか関係機関の協力を得て化学テロ対策訓練を川崎区駅前本町川崎地下街アゼリアで実施した。
- 平成14年 1月 第12代消防長石野厚氏が健康福祉局長に異動し、第13代消防長として消防局総務部長後藤清氏が昇格就任した。
3月 消防局新総合庁舎の外壁デザインプロジェクトに、少年消防クラブ員が参加し、外壁のアートワークを行った。
川崎消防署小田出張所に救急隊を増隊し、救急隊が20隊となった。

（注）平成14年度中は、1ページに別掲載してあります。